



統合報告書 2025

Contents

イントロダクション

- Contents／編集方針 1
- Management Philosophy & Brand 2
- History 3
- At a Glance 5
- 3PL事業 7
- フォワーディング事業 9
- 重量機工事業 10

トップメッセージ

- CEOメッセージ 11
- CFOメッセージ 15

価値創造力の最大化

- ロジスティードグループの価値創造プロセス 19
- ロジスティードグループの強み 21
- 前中期経営計画「LOGISTEED2024」の振り返り 23
- 新中期経営計画「LOGISTEED2027」 25
- ロジスティードグループのDX 29
- 社員座談会 31
- 人的資本への取り組み 35
- 知的資本への取り組み 39

サステナビリティの追求と価値創造基盤の強化

- サステナビリティガバナンス 41
- ロジスティードグループのマテリアリティとKPI 43
- 役員紹介 49
- コーポレートガバナンス 51
- コンプライアンス／情報セキュリティ 53
- リスクマネジメント 54
- 環境マネジメント 57
- 環境中長期目標2030／2050 58
- 気候変動に対する取り組み 59
- 生物多様性・自然関連課題への取り組み 61
- 注力分野 1 63
- 注力分野 2 65
- 注力分野 3 66
- 注力分野を支える基盤 67

会社概要・用語集

- 会社概要／主なグループ会社一覧 69
- 用語集 70

Management Philosophy & Brand

ロジスティードグループは、経営理念である「広く未来をみつめ 人と自然を大切にし 良質なサービスを通じて 豊かな社会づくりに貢献します」のもと、高度化・多様化・広範化しているグローバルサプライチェーンにおいて、お客様・投資家・従業員などあらゆるステークホルダーから、最も選ばれるソリューションプロバイダとなることを経営ビジョンとして掲げ、さまざまな『協創』を通じた課題の解決と『価値』の創出に取り組み、持続的な成長を実現していきます。また、経営理念、経営ビジョンの具現化に向け、当社グループのあり方と進むべき道を「LOGISTEED WAY」として体系化しています。



経営理念

ロジスティードグループは 広く未来をみつめ 人と自然を大切にし 良質なサービスを通じて 豊かな社会づくりに貢献します

経営ビジョン

グローバルサプライチェーンにおいて最も選ばれるソリューションプロバイダ

行動指針

コンプライアンス 基本と正道を大切にしよう
 カスタマーフォーカス お客様に価値を届けよう
 イノベーション&エクセレンス 革新と卓越性を協創しよう
 ダイバーシティ&インクルージョン 多様性を活かし共に成長しよう
 サステナビリティ 地球の未来を考え行動しよう

成功要件

「現場力」 × 「見える化」
 3つの追求 安全・品質・生産性
 3つのこだわり 細部・顕在化・スピードにこだわる
 3つの信条 顧客志向・チームワーク・チャレンジ精神

財務情報	IR情報 (Webサイト)		● 有価証券報告書		● 決算説明資料	
非財務情報	企業情報 (Webサイト)		● サステナビリティ (Webサイト)		● 会社概要 (Webサイト)	

統合報告書 (冊子・PDF)

編集方針

ロジスティードグループは、従来のアニュアルレポートに代わり、2020年度版より統合報告書を発行しています。当統合報告書は、ステークホルダーの皆様へ「再上場を見据えた当社グループの企業価値最大化」について、「価値創造力の最大化・サステナビリティの追求と価値創造基盤の強化」をコアストーリーとして、価値創造プロセスやビジネスモデルを説明しながら、持続的な企業価値向上の取り組みを紹介しています。なお、編集にあたっては、IFRS財団の「国際統合報告フレームワーク」や経済産業省の「価値協創ガイダンス 2.0」を参考にしています。

報告対象期間

2024年度(原則として2024年4月～2025年3月)
 ただし、活動に関しては、直近の活動も報告しています。なお、「年度」は3月31日に終了する会計年度をさしています。

報告対象組織

当統合報告書は、原則、ロジスティード(株)および当社グループ(連結子会社、持分法適用関連会社)を対象としています。なお、当社は、2024年3月1日付でロジスティード(株)(同年3月1日付でLマネジメント(株)に商号変更)から同社の全てを事業を承継しているため、同社グループの内容を含めて記載しています。

将来見通しに関する注意事項

当統合報告書には、ロジスティード(株)および当社グループの業績見通し、目標、計画ならびに経営戦略に関する将来の見通し、予想等が含まれています。これらの将来見通しに関する記述は今後の業績を保証するものではなく、さまざまなリスク、不確実性を含んでおり、今後の実際の決算や業績、到達度や財政状態は、これらが示唆するものと大きく異なる可能性があります。

ブランドプロミス

未知に挑む。

大きく変化する世界の中で、常に先を見つめて、道を切りひらき、社会に新しい活力を届けていきたい。

私たちは、お客様と真摯に向き合い、最善を尽くし、共に未来を協創する。これからのテクノロジーを新しいソリューションの力にする。一人ひとりの人間力を大切にして、ひとつになって動きつづける。

私たちはこれまでのロジスティックスの領域を超えて、ビジネスと生活に新しい未来を実現していく。

ビジネスコンセプト

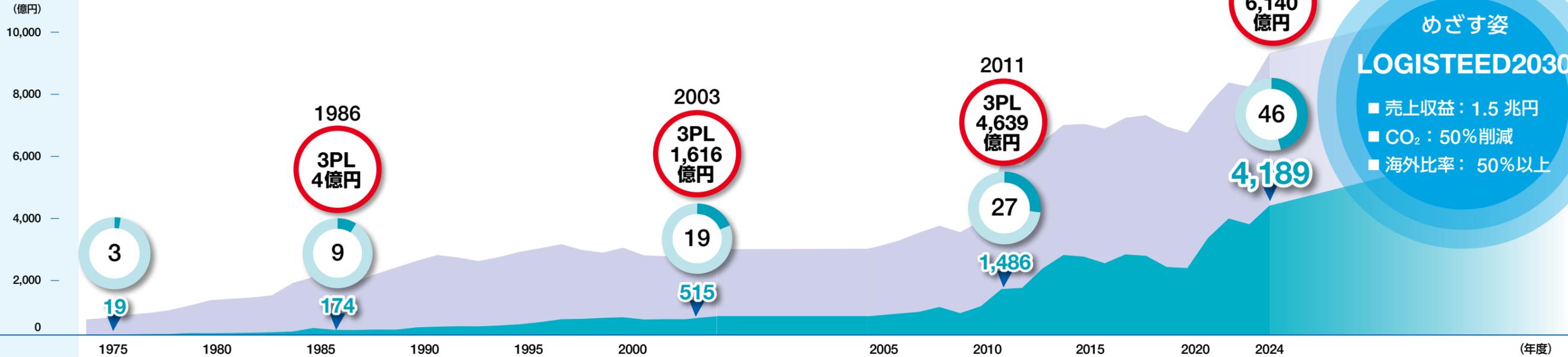
物流は新領域へ
LOGISTEED

LOGISTICSと、Exceed、Proceed、Succeed、そしてSpeedを融合した言葉であり、ロジスティックスを超えてビジネスを新しい領域に導いていく意思が込められています。

History

売上収益の推移

- 国内物流 (億円)
- 国際物流 (億円)
- 3PL事業 (億円)
- 国際比率 (%)



めざす姿 LOGISTEED2030

- 売上収益：1.5 兆円
- CO₂：50%削減
- 海外比率：50%以上

時代背景



価値創造の変遷

運輸部門を統合し独立

(株)日立製作所の輸送業務を請け負う物流子会社として、1950年2月に日東運輸(株)を創業し、特定貸切貨物自動車運送事業を開始しました。



海外進出

1976年にシンガポールで最初の海外拠点となる現地法人を設立し、1984年には航空運送事業にも進出しました。1985年7月、創業35年を機に、商号を(株)日立物流に変更しました。



システム物流(3PL)スタート

1986年にシステム物流の原形となるHB-TRINETのサービスをアパレル顧客向けに開始しました。その後対象分野を流通業向けなどに拡大し、物流業務を一括受託する、大型3PLへ参入しました。



M&Aでの拡大戦略

国内では業界プラットフォーム、海外ではネットワーク拡大をめざし、2007年の(株)資生堂の物流子会社譲り受けをはじめ、2013年までに主に計15社のM&Aを実施。事業規模を大きく拡大しました。



協創戦略 LOGISTEED推進

2016年にSGホールディングス(株)、2018年に日立キャピタル(株)(現 三菱HCキャピタル(株))や(株)エーアイティーなどさまざまな企業との提携・協業により協創領域を拡大しました。

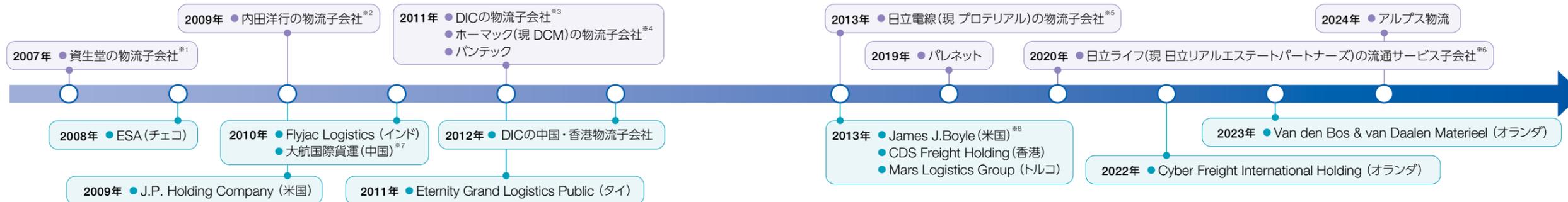


「ロジスティード」としてスタート

2023年4月にロジスティード(株)へ商号を変更し、Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.との強固なパートナーシップにより「グローバル3PLリーディングカンパニー」をめざし、さまざまな施策に取り組んでいます。



近年実施した主なM&A



※1 ロジスティード東日本(株)(旧 ロジスティードコラポネクト(株))
※2 ロジスティード東日本(株)(旧 日立物流オリエンロジ(株))

※3 ロジスティードケミカル(株)(旧 日立物流ファインネクト(株))
※4 ロジスティード北日本(株)(旧 ダイレックス(株))

※5 ロジスティード東日本(株)(旧 日立物流フロンティア(株))
※6 ロジスティード東日本流通サービス(株)(旧 (株)日立物流東日本流通サービス)

※7 LOGISTEED China, Ltd.
※8 LOGISTEED America, Inc.

Our Business At a Glance

ロジスティードグループは、3PL事業とフォワーディング事業、重量機工事業からなるスマートロジスティクスで、国内外に広がるネットワークと豊富な実績のもと、お客様の多様な物流ニーズにワンストップでお応えし、グローバルサプライチェーンにおいて最も選ばれるソリューションプロバイダとなることをめざしています。

国内外に広がるネットワークや先駆者ならではの豊富な実績とノウハウを駆使し、安全・品質・生産性に優れた総合物流サービスを社会に提供しています。

価値協創基盤 (2025年3月31日現在)

会社数^{*1}・事業拠点^{*2}

122社
1,003拠点

国内：28社・463拠点／海外：94社・540拠点

物流センター面積^{*2}

919万m²

国内：608万m²／海外：311万m²

グループ人員^{*3}

56,227名

国内：34,564名／海外：21,663名

車両保有台数
(リース車含む)

合計 **23,369**台

トラック^{*4}:6,187台 フォークリフト:6,893台
トレーラ:7,813台 その他^{*5}:2,476台

2024年度 業績概況

売上収益

9,107億円

前年度比

14%増

調整後営業利益^{*6}

485億円

前年度比

25%増

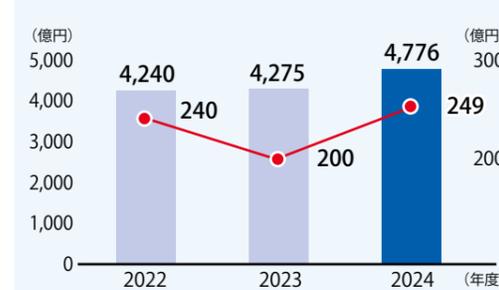
^{*1} 会社数は、持分法適用関連会社を含む
^{*2} 事業拠点・物流センター面積は、エアィティグループ、HTB-BCDトラベルグループを除く
^{*3} 人員数は、持分法適用関連会社人員を除く
^{*4} トラック:トラクタ・バンを含む
^{*5} その他:バス・乗用車等を含む
^{*6} 「調整後営業利益」は、営業利益からその他の収益を減算し、その他の費用、企業結合により識別した無形資産の償却費および株式報酬費用(業績連動型株式報酬制度に係るものを除く)を加算して算出

詳細はWebサイトをご参照ください [財務ハイライト](https://www.logisteed.com/jp/ir/financial/financialhighlights/) <https://www.logisteed.com/jp/ir/library/annual/pdf/mda.pdf>

MD&A (経営者による経営成績等の状況の分析) <https://www.logisteed.com/jp/ir/library/annual/pdf/mda.pdf>

2024年度 セグメント別概況&事業概要

国内物流



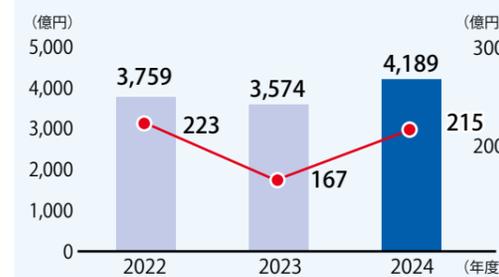
売上収益 **前年度比 +12%**

国内物流の売上収益は、受託領域拡大や新規受注案件の寄与等に加えて、2024年10月11日付での(株)アルプス物流の連結化により、前年度に比べ12%増加し、4,775億74百万円となりました。

セグメント利益 **前年度比 +25%**

セグメント利益は、増収影響や生産性向上等により、前年度に比べ25%増加し、249億26百万円となりました。

国際物流



売上収益 **前年度比 +17%**

国際物流の売上収益は、取り扱い物量の増加や新規受注案件の寄与や為替影響等に加えて、2024年10月11日付での(株)アルプス物流の連結化により、前年度に比べ17%増加し、4,188億65百万円となりました。

セグメント利益 **前年度比 +29%**

セグメント利益は、増収影響や為替影響等により、前年度に比べ29%増加し、215億28百万円となりました。

3PL事業

セグメント:国内物流・国際物流

調達物流サービス/生産物流サービス/販売物流サービス/静脈物流サービス/自動車部品物流



フォワーディング事業

セグメント:国際物流

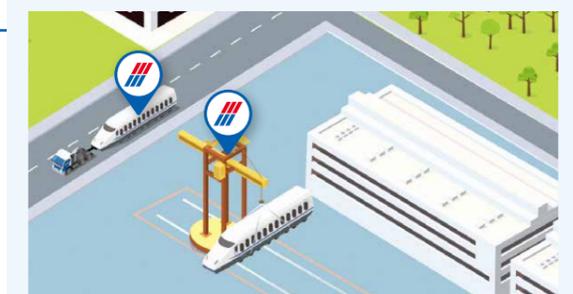
国際航空輸送/国際海上輸送/国際トラック輸送/国際鉄道輸送



重量機工事業

セグメント:国内物流・国際物流

プラント関連輸送/機械・機器設備輸送/鉄道関係設備輸送/精密機器輸送/各種研究設備輸送



Our Business

3PL事業

サービス内容と提供価値

● 調達物流

仕入れ品の引き取りから検収・保管・供給までを一貫して行います。ベンダー在庫管理方式(VMI)や部品の組立・塗装、生産ラインへの供給など、高付加価値なサービスを提供しています。

● 販売物流

拠点配置や在庫の最適化など、サプライチェーンの設計段階から包括的にサポートします。最新技術を駆使した効率的なサプライチェーンを設計、運営し、お客様の受注・販売拡大を支援しています。

● 静脈物流

顧客満足度を高める円滑な返品サービス、リユースやリサイクルをめざした回収サービス、高度な専門知識と技術を要する廃棄物処理サービスなどの提供を通じ、循環型社会の実現に取り組んでいます。

● 生産物流

資材や製品の管理・包装・発送など、製造工程におけるさまざまな物流業務を展開しています。包装の専門家による製品特性・物流条件に応じた最適な包装ソリューションも提供しています。

● ソリューション

情報通信機器向けに物流とCE*を融合したサービスや、危険物・化学品向けの共同物流サービスなど、付加価値の高いソリューションを多数提供しています。

● VAS*

各バリューチェーンにおいて従来の物流領域を超えてお客様に付加価値を提供しています。お客様のニーズをくみ取り、トータルコスト削減やコア業務への集中を実現していきます。

* CE: Customer Engineerの略。情報通信機器の設定・動作確認などの作業を行う
* Value Added Servicesの略。付加価値サービスのことを表し、調達・生産・出荷・販売・サービスの顧客バリューチェーンにおける物流周辺業務に当社グループのサービスを提供すること



圧縮試験



t-Sort



キャッピング

2024年度のトピックス

● アルプス物流グループ化

2024年10月にアルプス物流がグループに加わりました。アルプス物流の持つ電子部品物流事業に関する専門知識やノウハウと当社の物流ネットワークを掛け合わせることで、お客様への提供価値のさらなる向上をめざしていきます。

● タイ: 物流センター開設

国際空港にも近いバンコク近郊において、異なる温度帯に対応できるテパラックロジスティクスセンターを開設しました。立地上、輸配送拠点としても利便性の高いセンターであり、幅広い産業分野のサプライチェーン効率化に貢献していきます。

● 兵庫: メディカル物流センター開設

西日本地区におけるメディカルプラットフォームセンターとして、関西第三メディカル物流センターを兵庫県三田市に開設しました。高度化する医薬品物流の需要拡大などお客様のニーズに応え、高品質なメディカル物流ネットワークの強化を進めていきます。

● スペイン: 物流センター開設

バルセロナ近郊において主要顧客の欧州全域のサプライチェーン運営を合理化し、サービス提供の向上をサポートするためのセントラル倉庫を設立しました。欧州内の物流ネットワークの要所として、保管や配送を効率化していきます。

● 京都: 危険物倉庫開設

亀岡市に7棟の危険物倉庫群からなる危険物の取り扱いに特化した物流センターを開設しました。化学品、化粧品、医療品、リチウム電池など、多様な産業分野における危険物特有の要件に対応し、お客様のサプライチェーンの強化に貢献していきます。

● AutonMate導入

倉庫全体の生産性向上を目的とした取り組みの一環として、グループ会社が開発した自律移動型協働ロボット「AutonMate (オートンメイト)」を千葉県物流センターに16台導入しました。作業動線最適化による省人化施策を進めていきます。



タイ: テパラックロジスティクスセンター

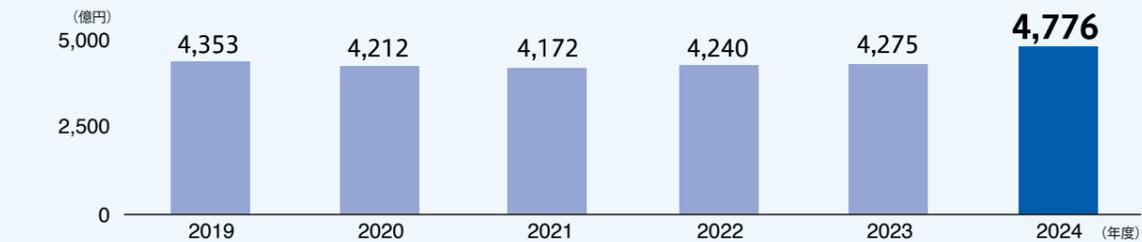


関西第三メディカル物流センター

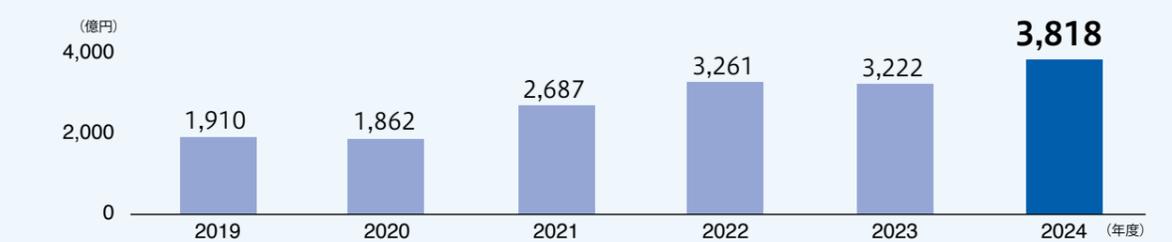


AutonMate

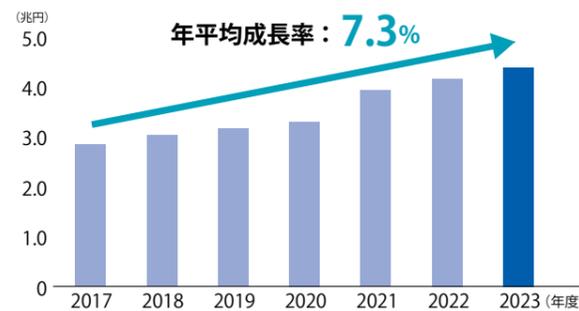
売上推移(国内)



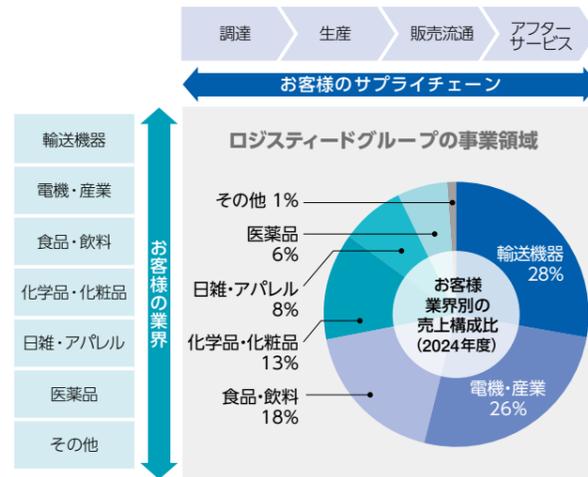
売上推移(海外)



国内3PL市場規模推移

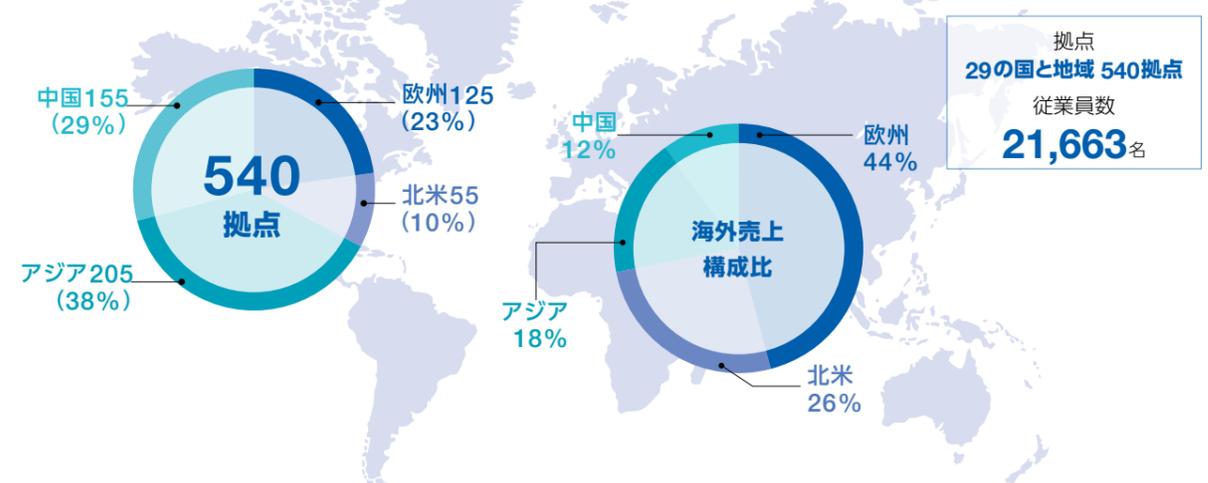


※「月刊ロジスティクス・ビジネス」2024年9月号より引用し当社作成
当社は、2023年度国内3PL売上高ランキング1位



※海外含むロジスティクスグループ売上上位65社の顧客データより作成

海外地域別売上構成比・拠点数(2024年度)



Our Business

フォワーディング事業

当社グループのグローバルネットワークと深い専門性を駆使し、航空・海上・トラック・鉄道などの輸送モードをシームレスに統合することで、お客様の多様なニーズに対応いたします。

重量機工事業

電力プラント、産業機械、鉄道車両をはじめとする重量品から、繊細な取り扱いを必要とする精密機械、医療機器等まで、国内外を問わず出荷から輸送・据付までの一貫物流サービスを提供しています。

サービス内容と提供価値

● 航空輸送

緊急輸送からコストを抑えた柔軟なスケジューリングまで、お客様のニーズに応じて最適な航空輸送サービスを提供しています。輸送中の貨物の損傷や紛失リスクを軽減するため、積載効率を最適化し、安全性を確保する包装ソリューションもご提案します。

● 海上輸送

FCL (Full Container Load)、LCL (Less than Container Load)をはじめ、パイヤーズ・コンソリデーション(BCN)や貨物管理サービス(FMS)など、さまざまなサービスを提供しています。特殊コンテナや大型貨物にも対応し、多様なニーズに応じた円滑かつ迅速、効率的な輸送を実現しています。



航空輸送/海上輸送

● クロスボーダー

国境が隣接する地域でスムーズな国際陸上輸送を実現する「クロスボーダー」。ロジスティクスグループのネットワークを活かし、自社トラックと提携パートナーのサービス網を組み合わせ、米国・メキシコ、ASEAN、東欧各国間で高品質な輸送を提供しています。

● インターモーダル

航空・海上・トラック・鉄道などの異なる輸送モードを組み合わせる「インターモーダル」により、効率的で環境に優しい輸送を提供しています。海上と航空、あるいは鉄道といった複数の輸送モードを組み合わせることで、スピードとコストのバランスを最適化します。



インターモーダル

サービス内容と提供価値

● 電力プラント

火力・風力など各種発電所や変電所向けの大型機器(タービン、変圧器など)の輸送ニーズにお応えします。プラントの設置場所が内陸部や沿岸部など複雑な条件下にある場合でも、長年の実績と高度な輸送計画力を活かし、安全かつ高品質な輸送と現地での搬入・据付を実現します。

● 交通インフラ

新幹線やその他高速鉄道、近郊電車、モノレールなどの車両本体だけでなく、駅ホーム柵などの関連機器類や各種保守パーツの輸送・据付など、交通インフラにおける多種多様な物流ニーズに、豊富な実績と特殊なノウハウ、そして国内外に広がるネットワークでお応えします。



台湾向け鉄道車両輸送

● 産業プラント

圧延機、集塵装置等の大型プラント設備やタンク類、コンベヤ、エレベータ・エスカレータなどの建設関連設備を取り扱っています。綿密な輸送計画と作業計画、そして特殊貨物に関する高度な専門技術で、お客様の現場まで安全に納入・設置します。

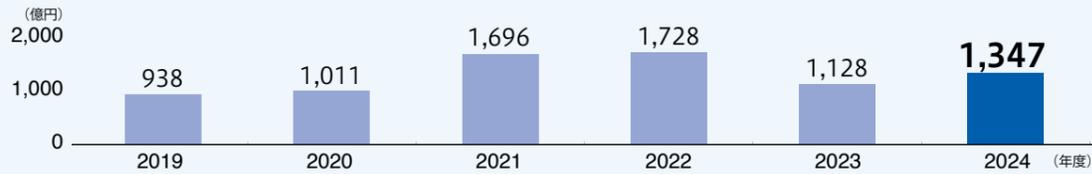
● 輸送据付

多種多様な機械設備の搬出から、輸送、搬入、据付に至るまで、豊富な実績に裏打ちされた高度な技術力と専門性を有します。梱包作業からフォワーディング、保管といった物流業務に関わる一連の作業を包括的にワンストップでお任せいただけます。

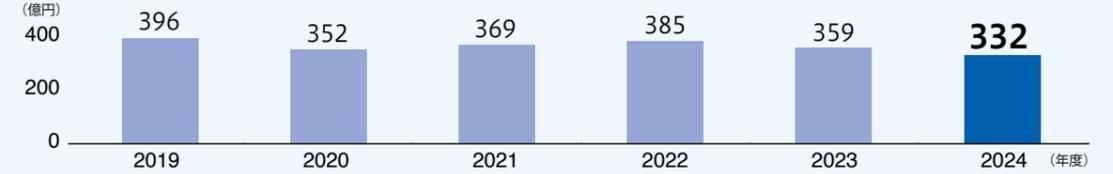


乾溜ガス化燃焼プラント設備据付

売上推移



売上推移



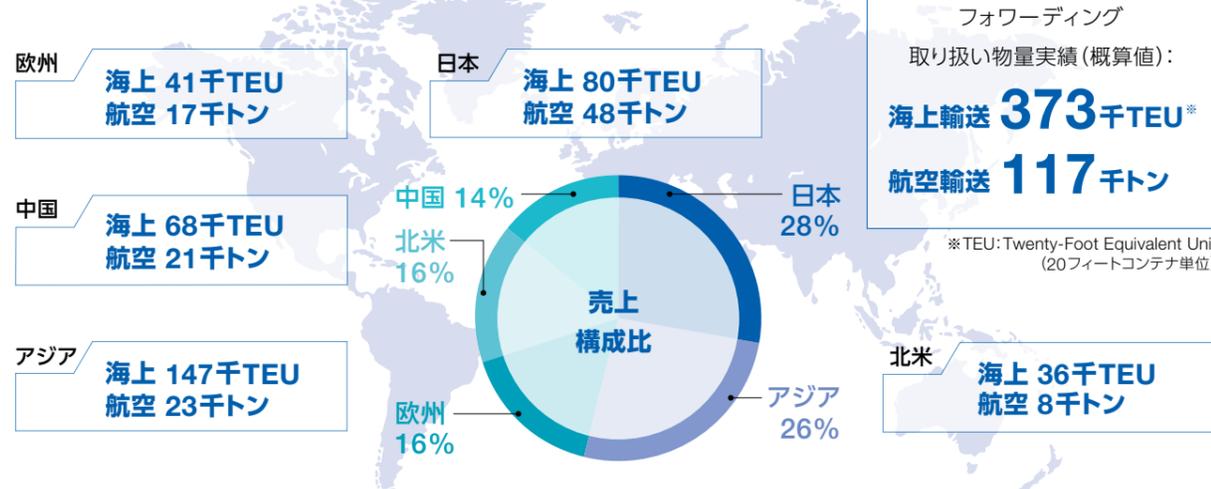
2024年度のトピックス

- 体制強化による「One LOGISTEED」の推進
●Freight Forwarding Committee (FFC)を発足
●外国籍役員の登用

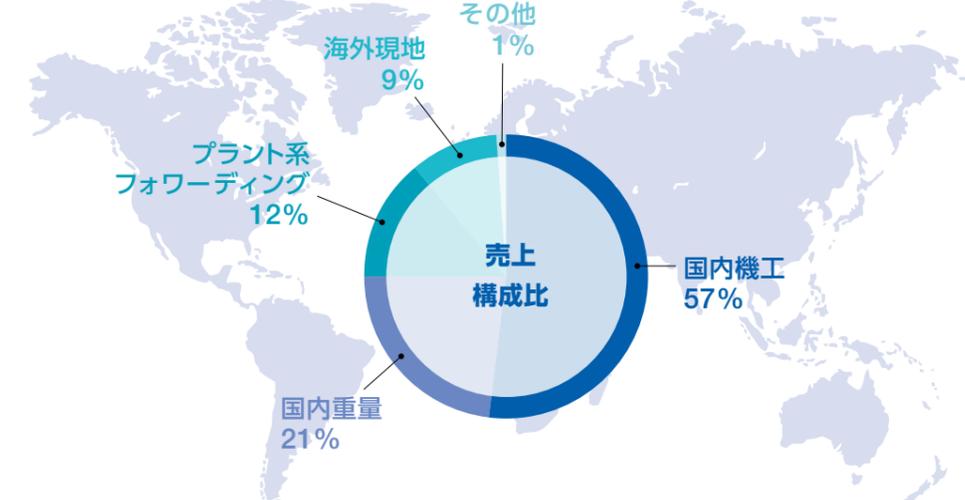
2024年度のトピックス

- 全国各地における半導体新工場向け設備一貫輸送および据付作業の実施
●大型物流センター向け自動搬送装置の搬入・据付作業の実施
●アジア・北中南米向け鉄道車両輸送の実施(継続中)

地域別売上構成比・取り扱い物量(2024年度)



売上構成比(2024年度)



CEOメッセージ

激しい環境変化のもと、 再上場を見据えた 企業価値最大化と 「グローバル3PL リーディングカンパニー」 の実現をめざします

2025年9月
代表取締役 会長兼社長執行役員 (CEO)

中谷 康夫



中期経営計画「LOGISTEED2024」 の振り返り

2024年度は過去最高業績を更新、 2025年度は売上収益1兆円を見据える

2024年度は、2022年度にスタートした中期経営計画「LOGISTEED2024」の最終年度でした。振り返ればこの3年間は、ロジスティードが新たな成長の礎を築くための非常に重要な期間でした。1年目の2022年度はコロナ禍が続き、業界全体がいわゆる「フォーディングバブル」の追い風を受け、当社も過去最高業績を達成しました。そのタイミングで上場を廃止した当社は商号を「ロジスティード」に変更し、Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P. (以下、KKR)とのパートナーシップのもと、再上場と将来の「グローバル3PLリーディングカンパニー」の実現に向けた経営改革を開始しました。トップライン拡大策やM&A、アセット・ライト(▶P70)戦略やミニマム・キャッシュオペレーションといった重点戦略はいずれも奏功し、2024年度はアルプス物流の連結化も一部寄与したことから、売上収益9,107億円、調整後営業利益485億円と

ともに過去最高を更新しました。そして、2025年度の売上収益は、アルプス物流の通期貢献等により1兆円超をめざし、「グローバル3PLリーディングカンパニー」の実現に向けた当社の経営改革を着実に推進していきます。

オーガニック成長もトップライン拡大に貢献。 フォーディング事業に課題

2024年度の売上収益は、アルプス物流の影響を除くオーガニック部分で8,500億円となり、中計スタート前の2021年度と比べて1,000億円強の成長を実現しています。その要因は大きく2つあり、1つ目が海外事業の強化です。欧州では、2022年11月にCyber Freight International Holding社、2023年8月にVan den Bos & van Daalen Materieel社を連結化したほか、アジアでは2024年2月にインドでムンバイ物流センター、2025年1月にタイのバンコク近郊にテパラックロジスティクスセンターを開設しました。これら一連の投資が実を結び、海外事業の売上収益は、2021年度の2,687億円から2024年度は3,623億円(アルプス物流除く)と大きな成長を実現しています。2つ目は国内3PL事業の再成長です。前出のトッ

プライン拡大策等の効果もあり、売上収益はアルプス物流の寄与を除いても拡大傾向にあります。一方、フォーディング事業はコロナ禍で伸びたもののその後は伸び悩んでいることが課題であり、引き続き競争力の強化に注力しています。

スマートロジスティクスへの投資と ESG経営の基盤強化

ROIC向上・経営基盤盤石化に向けた重点施策「スマートロジスティクスの進化」「ESG経営の基盤強化」についても、3年間で着実な進捗がありました。まず「スマートロジスティクスの進化」においては、国内物流業界が「労働力不足」「人件費の高騰」等の課題を抱える中、自社開発の自律移動型協働ロボットの導入などさらなる自動化と省力化を進めたほか、危険物倉庫やメディカル物流センターなど高付加価値分野への投資にも注力しました。今後もこうした投資を推進することで、ROIC向上につなげていきます。

中長期的な企業価値向上につながり、今後の再上場やグローバル企業への道筋とも深く関連する「ESG経営の基盤強化」についても明確な進捗がありました。具体的には、海外売上収益が拡大する中、ESG経営についても進化させるべく、環境中長期目標の対象範囲をグローバルおよびスコープ3に拡大し、SBT認定取得に向けコミットメントレターを提出しました。また、安全・安心への取り組みでは「安全品質集中管理センター」を開設したほか、当社ならではの安全運行管理ソリューション「SSCV-Safety」も国内で多くの賞を受賞するなど評価が高まっています。今後も、さらなる品質向上や当社ならではの独自性の強化を追求し、中長期的な企業価値向上につなげていきます。

グローバルスタンダードと 再上場をめざした構造改革も進展

グローバル企業への変革と再上場に向けた構造改革も、大きく進展しました。まず組織体制については2024年度より執行体制をジャパンカンパニーとインターナショナルカンパニー、両カンパニーを支えるコーポレートに再編のうえ、それぞれにトップを据える形に刷新しました。そして、両カンパニーをつなぐ役割として営業組織を置き、国内外の顧客を橋渡ししながらノウハウを横展開しています。1年超が経過した現在では両カンパニーが連携を深めながらシナジーを創出し、お客様へのシームレ

スな価値提供を拡大させています。また、副社長3名のもとでの執行役員体制を完全ジョブ型のフラットなものとし、各自の役割を明確にしました。今後はジョブ型の仕組みを管理職から従業員に展開していく構えです。

続いて、再上場を見据えた資本効率向上に向けては、前述の通りアセット・ライト戦略とミニマム・キャッシュオペレーションが進展しました。アセット・ライト戦略において国内34の物流センターの流動化を実質1年間でやり切り約2,300億円を創出し、アルプス物流のM&Aにつなげた「実行力」は誇れるものであり、新中期経営計画の遂行と再上場に向けた原動力になると考えます。ミニマム・キャッシュオペレーションにおいては「キャッシュの見える化」と「本社によるコントロール」の徹底によって、必要最低現預金を圧縮できた点も、今後の資本効率向上に向けた大きな布石になるものと確信しています。

新中期経営計画「LOGISTEED2027」

「グローバル3PLリーディングカンパニー」 として認知されるための「ボーディングパス」として、 再上場を視野に入れる

新中計「LOGISTEED2027」を進めるにあたっての事業環境認識として、保護主義のさらなる台頭やサプライチェーンの再編、労働力不足やコスト高騰など、さまざまな不確実性の高まりを意識する一方、物流業界では国内外で大規模なM&Aが行われていることを踏まえ、急激な業界再編の可能性を念頭に置いています。特に国内の業界再編の背景には株主からの資本効率向上への要請の高まりがあることから、当社は引き続きアセット・ライト戦略に注力し、その真価を発揮させていく考えです。そうした中、新中計「LOGISTEED2027」では、再上場することを「グローバル3PLリーディングカンパニー」として認知されるための「ボーディングパス」として捉え、企業価値向上に邁進します。

トップラインの拡大に向けて、 3つの柱と7つの重点施策を強力に推進

上記の基本方針のもと、「LOGISTEED2027」では、「LOGISTEED2030」で掲げた「売上収益1.5兆円」「海外比率50%以上」の達成に向けた「基盤の強化」として、3つの柱と7つの重点施策に注力します。まず3つの柱は、ジャパンカンパニーによる「グループ横断でのコスト構造

CEOメッセージ

当社グループがめざす姿

LOGISTEED2027 再上場・LOGISTEED2030を見据えた基盤強化

- 1. 国内3PLにおける圧倒的No.1としてのオーガニック成長の実現
- 2. 自動化・省力化・DXの推進による事業拡大と収益性の向上 (AI活用)
- 3. 一貫したグローバル戦略による強固な海外事業基盤
- 4. PMI・インオーガニックによる成長基盤の構築
- 5. グローバル物流企業水準のキャッシュ・フロー創出・資本効率の実現
- 6. 業界をリードするESG経営の取り組み
- 7. LOGISTEED2030を実現する組織・体制の構築

中期経営計画 (LOGISTEED2024)

中期経営計画 (LOGISTEED2027)

そしてその先へ LOGISTEED 2030

グローバル3PLリーディングカンパニーへ

- 売上収益 1.5 兆円
- CO₂ 50%削減
- 海外比率 50%以上

経営ビジョン

経営理念

改革と事業強靱化、国際化、インターナショナルカンパニーによる「業界・サービス・地域を軸としたグループ全体での連携による事業拡大」、そしてコーポレートによる「構造改革の実行」です。これらを各部門トップである副社長のリーダーシップと責任のもとで強力に推進するほか、ジャパン、国際化の両カンパニーをシームレスにつなぐことでトップラインの拡大を追求します。そして、コーポレートは両カンパニーを効率的かつしっかりと支えていきます。そのうえで、具体的な重点施策として「国内3PLにおける圧倒的No.1としてのオーガニック成長の実現」「自動化・省力化・DXの推進による事業拡大と収益性の向上」「一貫したグローバル戦略による強固な海外事業基盤」「PMI・インオーガニックによる成長基盤の構築」「グローバル物流企業水準のキャッシュ・フロー創出・資本効率の実現」「業界をリードするESG経営の取り組み」「LOGISTEED2030を実現する組織・体制の構築」の7つに注力します。いずれも以前から取り組んできた内容を骨格とし、企業価値向上に向けた重点施策として引き続き確実に推進することを主眼とします。

※ Post Merger Integration

「ストロングP/L」による「経済価値・環境価値・社会価値の循環」

加えて、個々の部門の活動が売上収益から当期利益までのP/Lのどこに貢献するのかを明確にし、「営業」「現場」「管理」など各部門が期待役割を認識・実行することで「経済価値」を高めていきます。そして、生み出した経済価値の一部を脱炭素やパートナーとの協創などに投資することで「環境価値」「社会価値」を創出し、これらを循環させることでそれぞれの価値をさらに高めていきます。「LOGISTEED2027」の要として、こうした「経済価値・環境価値・社会価値の循環」によって企業価値を向上させ続けていくための戦略が「ストロングP/L」です。「3つの柱」「7つの重点施策」、そして「ストロングP/L」への取り組みを確実に実行することで、再上場の要件を満たしていく所存です。

国内3PL事業—アルプス物流とのシナジー創出を加速

国内3PL事業は当社の強みの根源であることから、再成長の軌道を決かなものとしていきます。特に2024年

10月に連結化したアルプス物流と当社は「DNAとして、ともにモノづくりの物流に精通していること」や「消費物流/流通系事業の売上収益がともに20%程度を占めること」、さらには上場企業としての歩みも類似するなど共通項が多いことから、現在、シナジー最大化に向けた「クロスセル」「プライシング」「輸送」「フォワーディング」などの共同プロジェクトに注力しています。また、当社が手薄であった電子部品関連ビジネスを同社が補完し新たな強みとなっているほか、当社の製品物流と同社の調達物流をつなぐことによるシナジーや、倉庫管理システムの統合による合理化効果も期待できます。PMIと並行してこれらの取り組みを加速することで、シナジーの最大化と投資の早期回収を図ります。

海外3PL事業—成長市場に注力

海外3PL事業においても当社ならではの「きめ細かなサービス」を武器に、成長市場であるインドでの拠点拡大と東南アジアでのコールドチェーンビジネスの拡大を図ります。また、欧州全域におけるインターモーダル事業の強化・拡大や、非日系大手顧客の獲得にも注力します。

フォワーディング事業—グローバルネットワークの拡充とシステム標準化

強化領域であるフォワーディング事業では、引き続き海外M&Aによりグローバルネットワークを拡充するほか、2024年度から開始したシステムの標準化・統一による効率化も加速していきます。加えて、運賃競争力の強化等に向けては強いガバナンスも必要であることから、

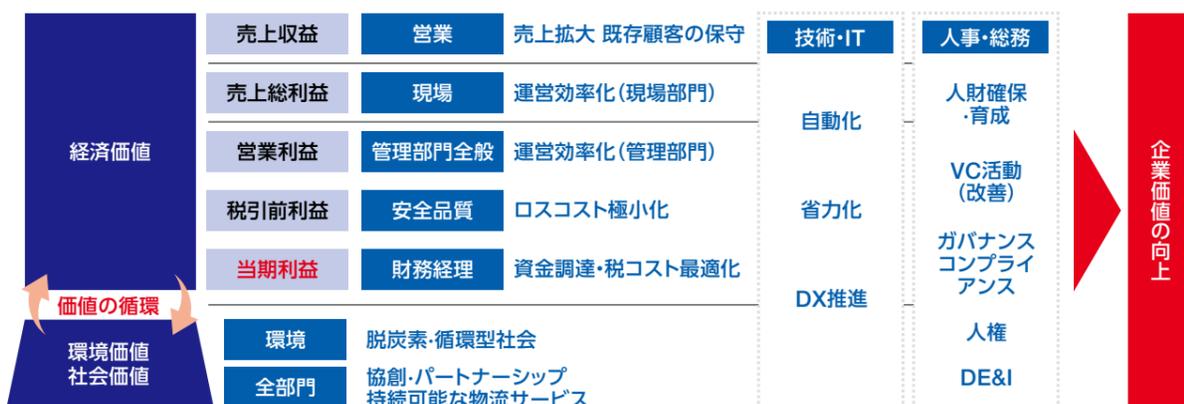
経験豊富な人財を外部から登用し、フォワーディングに特化したヘッドクォーターを設置することで、抜本的な強化を進めています。

マテリアリティへの取り組み

マテリアリティへの取り組みを「ストロングP/L」と通底させる

マテリアリティへの取り組みでは、引き続き「脱炭素・循環型社会への貢献」「強靱で持続可能な物流サービスの構築・進化」「協創による新たな価値の創出」の3つを注力分野として推進していきます。「脱炭素・循環型社会への貢献」では、物流事業者としての社会的責任の遂行による環境価値・社会価値・経済価値の創出を念頭に、国内のCO₂排出量削減を計画通り進めています。さらに、前述の通り環境中長期目標をグローバル目標に改定します。また、顧客の脱炭素に貢献するトルコにおけるインターモーダル、北米におけるシェアードミルクランは、成長ドライバーとして大きな経済価値を創出しています。「強靱で持続可能な物流サービスの構築・進化」では、今後も物流センターの自動化・省力化等を推進し、「止めない物流」の実現による社会価値の創出を図ります。「協創による新たな価値の創出」では、DE&Iの推進、さまざまなパートナーとの協創活動を通じて新たな経済価値の創出をめざします。これらのマテリアリティへの取り組みは、環境価値・社会価値・経済価値の創出と循環に寄与することから、前述の「ストロングP/L」につながる取り組みとして推進することで、企業価値向上に邁進します。

「ストロングP/L」の概念図



ステークホルダーの皆様にお伝えしたいこと

ここまでお伝えした通り新中計「LOGISTEED2027」では、再上場に向けた企業価値向上への意志と戦略を明確に示しています。国内外の投資家の皆様からは、当社グループが2027年度までにより高いレベルで企業価値を上げていくことをご期待いただいていると存じます。新中計で掲げた施策を今後3年間でやり切ることで、再上場の要件を満たすことはもちろん、企業価値の最大化につなげていきます。また、業界再編が想定以上に早いペースで進む可能性もありますが、当社のDNAである「プロアクティブ」に取り組む姿勢を今後も貫き、事業環境の変化を見抜きながらどこよりも先に俊敏に動く所存です。

激しい環境変化の中での再上場、その先の企業価値最大化と「グローバル3PLリーディングカンパニー」の実現に邁進するロジスティードグループに、是非ご期待ください。



CFOメッセージ



企業価値最大化に向けて、 ROIC経営の高度化と 「ストロングP/L」の 実践に邁進します

執行役員 (CFO) 財務戦略本部長
中本 英夫

株主・投資家の目線で企業価値を 最大化

外資系グローバル企業と 日本企業の双方で培った知見と経験を活かす

私はこれまで37年間のキャリアのうち、33年間は外資系グローバル企業の財務分野で経験を積み、直近4年は日本企業でCFOとCHROを務めてきました。

外資系グローバル企業では、FP&A*として投資対効果を含む詳細な案件分析に基づき迅速な意思決定を行う業務に携わったほか、人財一人ひとりを大切に、営業、現場、人事等の各部門と連携しながら会社全体を俯瞰して判断する経験を積みました。また、そうした経験は直近の日本企業でのCFO兼CHRO業務にも十分活かすことができました。2024年9月にロジスティードグループのCFOに就任した私は、これまでの経験と知見を存分に活かし、再上場を見据えた企業価値最大化と「グローバル3PLリーディングカンパニー」の実現に貢献していく所存です。

私は、ファイナンス部門は株主の「目」と「耳」であり、その役割は株主価値を最大化することにあると考えます。

事業には課題が付き物であることから、事業部門と密接に連携しながら課題をクリアすることで会社を成長させ、ときには社内での厳しいことを言うことも役割の一つです。株主から預かった資本や金融機関から借りた資金をしっかりと有効活用し、持続可能な成果を創出していく決意です。

そして、私は会社経営は「人財」が中心でなければならぬと考えます。企業は従業員一人ひとりが自ら最大のポテンシャルを発揮し、それが積み重なることで最大の成果を創出します。そのため、従業員のパフォーマンスを最大限に引き出すための仕組みづくりや人的資本への投資も、私の重要な役割であると認識しています。

*Financial Planning & Analysis: 財務計画の策定や分析等により、財務上の意思決定と管理を担う職種

ミニマム・キャッシュオペレーションと アセット・ライト戦略を継続・進化させる

直近2年間で取り組んできたミニマム・キャッシュオペレーションやアセット・ライト戦略は、当社グループが外資系大手物流企業と伍して戦うために必要不可欠な財務資本戦略であり、非常に適切な施策であったと考えます。同時に、従業員一丸となってこれらの施策で目覚ましい

成果をあげてきたことに私は感銘を受けており、当社グループは大変実行力のある組織であると評価しています。この2つの戦略をしっかりと継承したうえでさらに強化していくことが、再上場に向けた必須要件であると認識しています。

また、再上場後の企業価値向上に向けては、外資系大手物流企業に比肩できるほどの収益性と資本効率を実現することも重要です。そのため、グループ全体の資金や財務リスク等を一元管理するTMS (Treasury Management System)の全面展開によるミニマム・キャッシュオペレーション、海外資金の集約や停滞管理強化、支払条件悪化抑制等によるキャッシュ・マネジメントのさらなる強化を図ります。加えて、アルプス物流を含む当社グループ全体の自家資産の流動化や政策保有株式の見直しを進めるなど、アセット・ライト戦略をさらに進化させていく考えです。

新中期経営計画「LOGISTEED2027」

「ストロングP/L」の取り組みに注力

2025年度からの新中計「LOGISTEED2027」では、戦略の3つの柱として、ジャパンカンパニーによる「グループ横断でのコスト構造改革と事業強靱化」、インターナショナルカンパニーによる「業界・サービス・地域を軸としたグループ全体での連携による事業拡大」、コーポレートによる「構造改革の実行」への取り組みを、「ストロングP/L」を中心とする財務資本戦略で支えています。

「ストロングP/L」とは、損益計算書における売上収益(トップライン)および各段階利益(売上総利益・営業利益・税引前利益・当期利益)を向上させるアクションアイテム

「ストロングP/L」の概念図



をそれぞれ設定し、管理部門を含む個々の部門の活動がP/Lのどの部分にインパクトを与えるかを明確にすることで、従業員一人ひとりが活躍し、意識的に業績(=「経済価値」創出)へ貢献できるようにする取り組みで、「LOGISTEED2027」の要として「経済価値・環境価値・社会価値の循環」によって企業価値を向上させる戦略です。「ストロングP/L」の考え方自体はROICツリーのP/L要素を分かり易くまとめたものであり、当社が以前からROIC経営として取り組んできた内容を各事業、各段階利益、各従業員の役割に落とし込んだものです。そのため、ROICの分子である事業利益は部門や立場を問わず貢献できるものであり、例えば営業担当者は既存顧客の受託領域をさらに拡大または新規顧客を開拓し、現場倉庫のオペレーション担当者は倉庫業務を効率的にこなす生産性を上げることでROIC向上に貢献できます。これらは粗利を上げることにつながるほか、財務部門が立案する税務戦略の実践によりグローバルでの実効税率を最適化することも、ROIC向上につながることができます。また、IT・技術部門では倉庫業務をDXで効率化し、自動化設備を進化させることなどで貢献できます。

このように、全ての従業員が何らかの形でP/Lのどこかに関わることから、当社グループは、「ストロングP/L」の考え方を「営業」「現場」「管理」など各部門に浸透させることで、全ての従業員が業績に貢献できる形をめざしていきます。

ビジョンを見据え、新たなチャレンジを 促すROIC経営を推進

「ストロングP/L」への取り組みと同時に、2018年から注力してきたROIC経営もさらに強化していきます。事業成長に向けた倉庫設備等への投資、あるいは自動化・

CFOメッセージ

省力化のためのIT/DXへの積極投資を今後も継続する一方、それによる利益貢献や投資対効果をROICでしっかり精査しながら投資を厳選することで、外資大手物流企業に比肩できる収益性を実現していく構えです。

その一環として、管理職向け教育等を通じてROICツリーやROICの算出方法、「ストロングP/L」の考え方の理解度の向上やさらなる浸透に注力しています。

企業価値最大化に向けて

「ストロングP/L」や「ROICツリー」のもと、「価値創造力の最大化」に注力

そのうえで、再上場を見据えた企業価値最大化に向けて、特に「価値創造力の最大化(提供価値とキャッシュ創出力の最大化)」と「サステナビリティの追求と価値創造基盤の強化(将来資本コストの低減)」の2つをコアストーリーと

して取り組んでいきます。

一つ目の「価値創造力の最大化」に向けては、まずは「トップラインの拡大」をキーワードに、国内を含めたグローバルで事業を拡大・強化していきます。具体的には、アルプス物流とのPMIをしっかりと遂行することでシナジー効果を最大化していくほか、成長市場であるインド・東南アジアでの事業拡大や欧州全域におけるインターモーダル事業の強化・拡大等に加え、フォーディング事業ではグローバル全体でシステムを統一化することによるグローバルネットワーク活用の強化を図っていきます。また、コスト構造改革や事業強靱化に向けて経費節減を図るとともに、グループ全体での業務集約化やDX・新技術等の展開に取り組み、成功事例を素早く横展開していきます。

そして、これら一連の提供価値とキャッシュ創出力の最大化に向けた取り組みについて、前述の「ストロングP/L」

や「ROICツリー」のもとで従業員一人ひとりのアクションアイテムとして取り組むことで、全社一丸となって推進していきます。

サステナビリティへの取り組みにより資本コストを低減

一方、「サステナビリティの追求と価値創造基盤の強化」への取り組みは数年後の再上場時はもちろん将来的に「資本コストの低減」として結実し企業価値最大化に貢献することから、マテリアリティへの各種取り組みを財務面で支えていきます。

具体的には、マテリアリティ「脱炭素・循環型社会への貢献」に必要な環境投資、「強靱で持続可能な物流サービスの構築・進化」「DXの深化」に必要な設備投資、「成長を支える多様な人財の確保」に必要な人的資本への投資を、全社キャッシュ・アロケーション戦略と投資ポートフォリオを俯瞰しながら、適時・適切、柔軟に実行していく考えです。

特に人的資本への投資については、DXによって生産性を上げ、従業員はより付加価値が高く創造的な業務に集中できるように生成AI等を積極的に活用していくほか、昨今のテクノロジーの進歩スピードは非常に速いことから、従業員が常に最新のデジタルリテラシーを身につけていくための投資にも注力します。

また、こうした投資戦略を支えるファイナンス・財務領域においても近年はさまざまな手法が進化していることから、再上場を見据えた企業価値最大化と「グローバル3PLリーディングカンパニー」の実現をめざす当社グループの財務資本戦略に必要なスキルを再度定義し、継続してブラッシュアップできる教育体制も整えていきます。

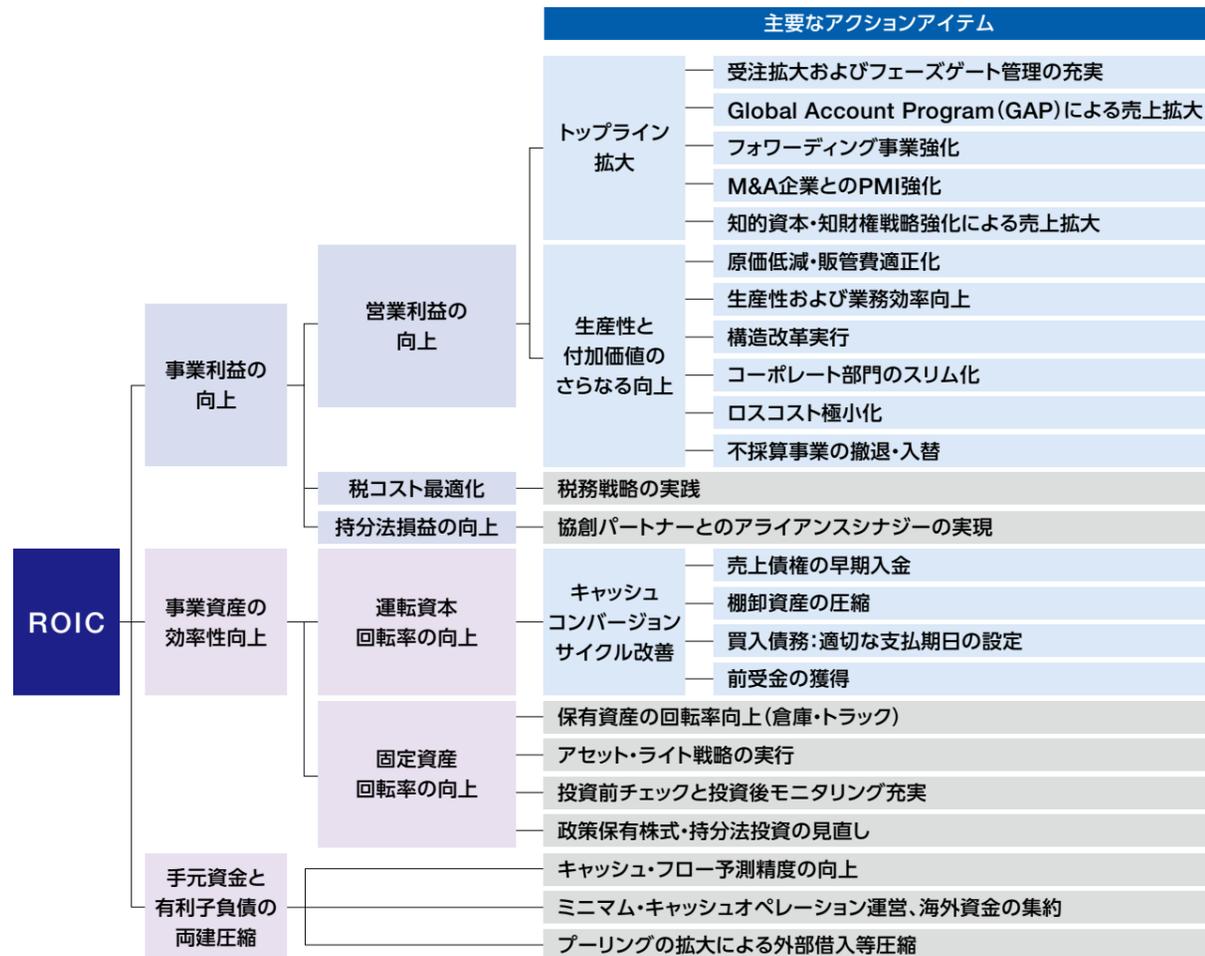
「人財」を起点とする「好循環」によってさらなる企業価値向上へ

ここまでお伝えしてきた通り、私はこれまでのキャリアで一貫して「人財」を大切に、FP&A業務に注力してきたことから、培ってきた人的資本と財務資本の双方への知見や想いをフル活用することで、当社グループの財務資本戦略を牽引していく所存です。

そうした中、人材育成にあたっては、毎日、一人ひとりの従業員が小さなことでも何かを成し遂げることができた実感、それを仲間と実現できることの喜びを感じられる環境づくりが重要であると考えています。そして、小さな成功体験を入社後の早い段階から積み上げ、厳しいながらも楽しく自己実現できる会社にすることで事業成長を加速し、その結果また良い人財が集まるといった「好循環」を実現し、企業価値最大化につなげていきます。

また、企業価値最大化に向けては、資本市場の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様とのコミュニケーションにも注力していきます。ここまでお伝えした内容以外にも当社グループはさまざまな取り組みを進めており、それを順次発信していくことが非常に重要であるとと考えています。具体的には、当社は国内3PL業界のリーディングカンパニーであることを自負するものの、そこに安住することなく常に積極的なDX投資や従業員が働きやすい環境づくりに注力し、そうした最新の取り組みをステークホルダーの皆様にお伝えしご理解いただくことで、当社へ投資価値があるとご判断いただけるものと確信しています。そして、そのようなご期待に応え続けるためにも、新中計への取り組みに注力し、トップライン・ROIC・ROEのいずれも上昇させていく所存です。

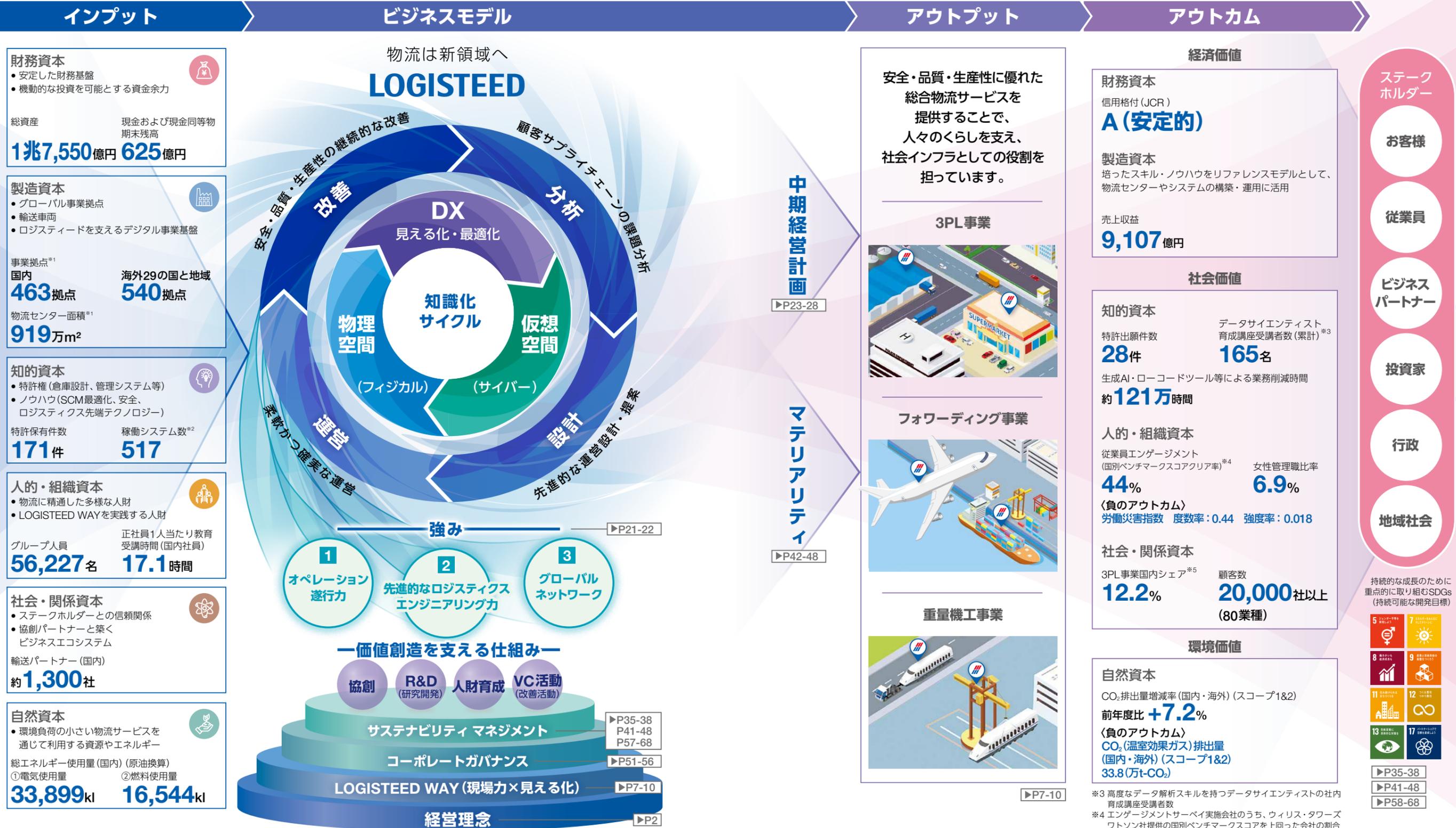
企業価値向上に向けたROICツリーの主要なアクションアイテム



ロジスティードグループの価値創造プロセス

ロジスティードグループの価値創造を実現するビジネスモデルは、グループのあり方と進むべき道を示したLOGISTEED WAYを全ての価値の源泉とし、お客様のサプライチェーンの課題分析、運営設計、運営、改善というバリューチェーンとそれを支える仕組みである協創、R&D、人財育成、VC活動から成り立っています。

強みである「オペレーション遂行力」「先進的なロジスティクスエンジニアリング力」「グローバルネットワーク」をドライバーとして、バリューチェーンをより強固なものとし、ステークホルダーに対し経済価値、社会価値、環境価値を持続的に創出します。また、持続的な企業価値向上を通してSDGsにも貢献していきます。



財務資本

- 安定した財務基盤
- 機動的な投資を可能とする資金余力

総資産 現金および現金同等物 期末残高

1兆7,550億円 625億円

製造資本

- グローバル事業拠点
- 輸送車両
- ロジスティードを支えるデジタル事業基盤

事業拠点*1 国内 海外29の国と地域

463拠点 540拠点

物流センター面積*1

919万m²

知的資本

- 特許権(倉庫設計、管理システム等)
- ノウハウ(SCM最適化、安全、ロジスティクス先端テクノロジー)

特許保有件数 稼働システム数*2

171件 517

人的・組織資本

- 物流に精通した多様な人材
- LOGISTEED WAYを実践する人材

グループ人員 正社員1人当たり教育 受講時間(国内社員)

56,227名 17.1時間

社会・関係資本

- ステークホルダーとの信頼関係
- 協創パートナーと築くビジネスエコシステム

輸送パートナー(国内)

約**1,300社**

自然資本

- 環境負荷の小さい物流サービスを通じて利用する資源やエネルギー

総エネルギー使用量(国内)(原油換算)

①電気使用量 ②燃料使用量

33,899kl 16,544kl

* 数値は2025年3月31日現在
 *1 事業拠点・物流センター面積は、エアィティグループ、HTB-BCDトラベルグループを除く *2 自社開発システム

安全・品質・生産性に優れた総合物流サービスを提供することで、人々の暮らしを支え、社会インフラとしての役割を担っています。



中期経営計画
▶P23-28

マテリアリティ
▶P42-48

経済価値

財務資本
信用格付(JCR)
A(安定的)

製造資本
培ったスキル・ノウハウをリファレンスモデルとして、物流センターやシステムの構築・運用に活用

売上収益

9,107億円

社会価値

知的資本
特許出願件数 **28件**
データサイエンティスト育成講座受講者数(累計)*3 **165名**
生成AI・ローコードツール等による業務削減時間 約**121万時間**

人的・組織資本
従業員エンゲージメント(国別ベンチマークスコアクリア率)*4 **44%**
女性管理職比率 **6.9%**
〈負のアウトカム〉労働災害指数 度数率:0.44 強度率:0.018

社会・関係資本
3PL事業国内シェア*5 **12.2%**
顧客数 **20,000社以上(80業種)**

環境価値

自然資本
CO₂排出量増減率(国内・海外)(スコープ1&2)
前年度比 **+7.2%**
〈負のアウトカム〉CO₂(温室効果ガス)排出量(国内・海外)(スコープ1&2) **33.8(万t-CO₂)**

*3 高度なデータ解析スキルを持つデータサイエンティストの社内育成講座受講者数
 *4 エンゲージメントサーベイ実施会社のうち、ウィリス・タワーズワトソン社提供の国別ベンチマークスコアを上回った会社の割合
 *5 「月刊ロジスティクス・ビジネス」より当社にて算出

- ステークホルダー
- お客様
 - 従業員
 - ビジネスパートナー
 - 投資家
 - 行政
 - 地域社会

持続的な成長のために重点的に取り組むSDGs(持続可能な開発目標)



▶P35-38
 ▶P41-48
 ▶P58-68

ロジスティードグループの強み

詳細はWebサイトをご参照ください ▶ SCDOS <https://www.logisteed.com/jp/scdos/> スマートウエアハウス <https://www.logisteed.com/jp/swh/>
SSCV <https://www.logisteed.com/jp/sscv/> RCS <https://www.logisteed.com/jp/service/solution/consultant/>

ロジスティードグループの3つの強みは、「オペレーション遂行力」「先進的なロジスティクスエンジニアリング力」「グローバルネットワーク」です。物流事業会社として創業以来70年余培ってきたノウハウやネットワークを源泉に、安全・品質・生産性に優れた総合物流サービスを社会に提供しています。



出典:「月刊ロジスティクス・ビジネス」2024年6月号・9月号

1 オペレーション 遂行力

製造資本 人的・組織資本 社会・関係資本

物流に精通した多様な人材
社会と人々の暮らしを支える輸送アセット
ロジスティードを支えるデジタル事業基盤

グループ人員 **56,227名**
車両保有台数(リース車含む) **23,369台**
自社開発稼働システム数 **517**

2 先進的なロジスティクス エンジニアリング力

製造資本 知的資本 人的・組織資本

ロジスティクスエンジニアリング・DX・IT人材
データ分析、作業運営設計、自動化推進、先端技術

SSCVの開発・導入
業務効率化 安全確保
効率化 車両管理 法令順守
SSCV-Safetyのグループ内導入数 **約2,400台**

AGV*、AMR(▶P70)等 自動化設備の導入
AGV・AMRのグループ内導入数 **約530台**

約**1,600名**
アルプス物流グループを除く

3 グローバル ネットワーク

製造資本

グローバルサプライチェーンを支える事業拠点

拠点 **30の国と地域 1,003拠点**
物流センター **計919万m²**

(数値は2025年3月31日現在)



顧客サプライチェーンの課題分析

お客様とコミュニケーションを取りながら、データやヒアリングをもとに、サプライチェーン上の課題を分析

- 3PLリーディングカンパニーとして培ってきた、物流業務の豊富な実運営経験に裏打ちされたリアルな分析と課題の抽出
- 各業界に精通した営業担当とロジスティクスエンジニアの綿密な連携
- お客様との対話による要望の的確な把握
- 「SCDOS」を活用したサプライチェーン上の情報の一元管理・可視化・分析・シミュレーションによる、お客様のサプライチェーン改革の支援
- データ分析の専門家を育成する独自の教育プログラム

先進的な運営設計・提案

分析結果から最適な拠点配置、配送ルート、輸送方法、庫内運営方法を設計し、お客様へ提案

- 拠点配置最適化、物流センター計画、倉庫内設計、庫内運営業務フローを構築するためのノウハウと社内体制
- さまざまな業種に対応する高機能WMS(倉庫管理システム)の設計、開発
- 先進技術の導入により物流の高度化と自動化・省力化に戦略的に取り組み、持続可能な物流を設計
- 自動化・省力化のノウハウとデジタル技術を組み合わせたスマートウエアハウスの設計、提供
- 最新テクノロジーを活用した、社会インフラに関わるプラント貨物や機械設備などの重量物の搬出、輸送、搬入、据付までの一貫作業の設計

柔軟かつ確実な運営

綿密に設計した業務フローに基づき、安全・品質・生産性を厳しく管理しながらオペレーションを遂行

- グローバルサプライチェーンを支える国内外1,003の事業拠点
- お客様の販売チャンネルや環境の変化に柔軟かつスピーディに対応可能な運営体制
- お客様および協力会社との良好で強固な関係
- KPIによる収益性、安全・品質・生産性の厳密な管理とその向上に向けた取り組みの実施
- 包装や輸送治具に関する技術を用いた輸送品質の向上や環境負荷低減の取り組み
- IoTテクノロジーを駆使した「SSCV」による安全確保、法令遵守、業務効率化

安全・品質・生産性の継続的な改善

お客様からのフィードバックや従業員の声を取り入れた改善活動により、組織全体の生産性と品質を向上

- グループ全体での「VC活動」(▶P70)による、改善活動の進捗や好事例などの見える化および改善文化の浸透
- ロジスティクスエンジニアリング力とデジタル事業基盤を駆使した、輸送ルート、庫内レイアウト、倉庫内作業プロセスの継続的な改善
- 各種改善教育の実施と各職場での実践
- RPA、AI-OCR*、生成AIなどのデジタルツールを駆使した組織横断型生産性改革の実施
- IoTテクノロジーを駆使した「SSCV-Safety」によるドライバーの技能向上指導の実施

関連するソリューション、ツール等

- SCDOS(サプライチェーン最適化サービス) ▶P29-30
- データ分析の専門家の育成



関連するソリューション、ツール等

- ECプラットフォーム(スマートウエアハウス)
- SLC*(倉庫設計支援ツール)
- AutonMate(自律移動型協働ロボット)

*SLC: Smart Logistics Configurator



関連するソリューション、ツール等

- SSCV(輸送デジタルプラットフォーム) ▶P29-30
- RCS(リソースコントロールシステム) ▶P29-30
- AutonMate(自律移動型協働ロボット)



関連するソリューション、ツール等

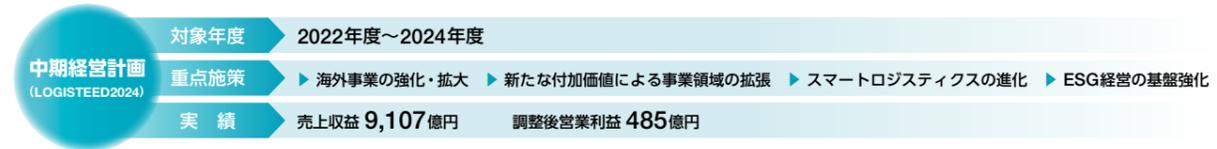
- 作業分析支援ツール
- RPA、AI-OCR
- SSCV(輸送デジタルプラットフォーム)

*AI-OCR: AI(人工知能)を搭載したOCR(Optical Character Reader/光学的文字認識)

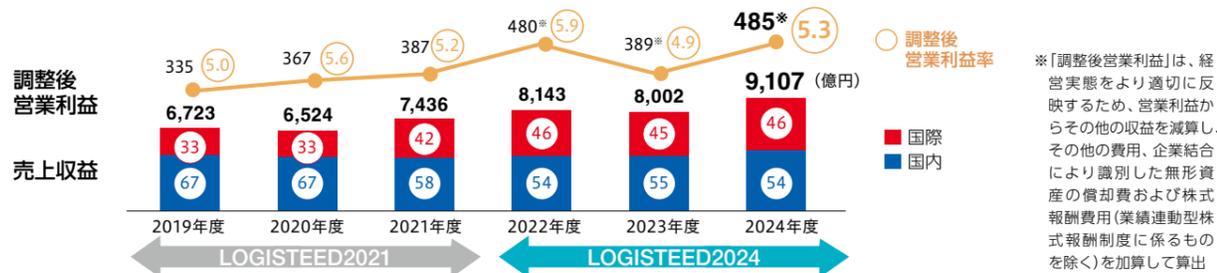


前中期経営計画「LOGISTEED2024」の振り返り

ロジスティードグループは、中期経営計画「LOGISTEED2024」の推進により、「グローバルサプライチェーンにおいて最も選ばれるソリューションプロバイダ」をめざし、さまざまな「協創」を通じた課題の解決と「価値」の創出に取り組んできました。その結果、売上収益において3か年で22%の成長を実現し、2024年度は売上収益、営業利益ともに過去最高を達成しました。

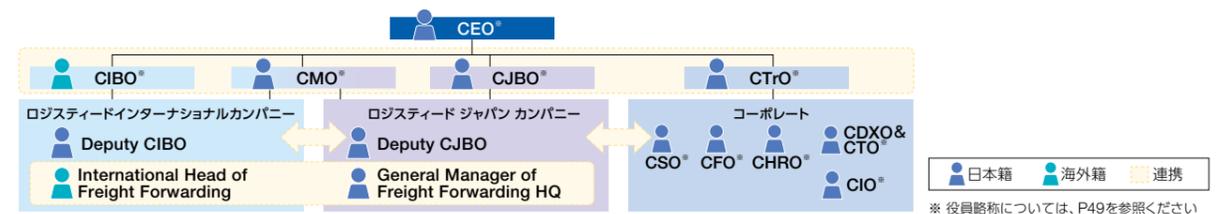


業績の推移



新体制への移行

国内・海外事業部門の緊密な連携による国を超えたシームレスなお客様への価値提供に向け、当社は2024年4月よりグローバル事業の強化・拡大を牽引するロジスティード国際カンパニーと国内事業の持続的な成長を牽引するロジスティードジャパンカンパニー、国内およびグローバル事業共通の強靱な基盤を構築するコーポレートからなる組織へ体制を変更しました。各組織を統括するCxOが緊密に連携することでグループ全社の連携をより高め、個社の強みをグローバルでのさらなるシナジー創出に活かす取り組みを進めています。



重点施策の実施状況

「LOGISTEED2024」で掲げた「事業の盤石化とグローバル展開」の実現に向け、当社グループでは以下のような施策の実行により、各地域での経営の機動性向上およびグローバルでのグループ全体のシナジー創出に取り組みました。

構造改革の実行

- 国内・海外事業のさらなる拡大に向けた経営体制の構築**
 - 国際・国内・コーポレートからなる組織への体制変更による経営の機動性向上(2024年4月)
- 資産流動化の推進**
 - 国内34の物流センター譲渡による経営の機動性および資本効率の向上(2024年3月)
- 国内グループ会社の統合**
 - 東日本地域のグループ会社の統合による組織の最適化およびガバナンスの強化(2023年10月)
- 100日プランの実施**
 - 中期経営計画達成に向けた各課題への対応プロジェクトの組成、CTrO統括のもとでの施策の推進(2023年4月～)

1 海外事業の強化・拡大

- 積極的なM&Aおよびシナジーの創出による海外市場の強化・拡大**
 - Van den Bos & van Daalen Materieel社のグループ化による欧州域内低温混載輸送事業への参入(2023年8月)
 - Cyber Freight International Holding社のグループ化によるグローバルでの医薬品事業拡大(2022年11月)
- 高機能拠点の拡充による成長市場の取り込み**
 - タイ首都圏における複数温度帯対応複合機能型物流センター開設によるコールドチェーン物流の強化(2025年1月)
 - インドにおける4大都市多目的物流センター構築計画の推進(ムンバイ:2024年2月、チェンナイ:2022年10月)

2 新たな付加価値による事業領域の拡張

- M&Aを活用したサプライチェーン(SC)全領域でのサービスの高付加価値化**
 - アルプス物流のグループ化による電子部品物流および調達物流領域の強化(2024年10月)
- DXによる可視化、最適化、高度化を通じたSCの課題解決**
 - 倉庫運営の効率化と精度向上を実現する倉庫運営3Dシミュレーションサービスの提供開始(2025年3月)
 - SCDOSの機能拡充による提供価値の向上
 - 物流センターの在庫適正化を支援するSCDOS協調型在庫コントロール支援サービスの実装(2023年7月)
 - CO₂排出量可視化ソリューションの第三者認証機関による適合性評価結果受領(2022年8月)



アルプス物流グループ化による物流サービス・ネットワークの強化

3 スマートロジスティクスの進化

- 自動化・省力化、DX、標準化の促進による倉庫事業の強靱化**
 - 自社開発の自律移動型協働ロボット「AutonMate」の物流センターへの導入(2024年9月)
 - 自動化・省力化設備の導入による414名分の省人化効果創出(2024年度実績)
- 危険物倉庫やGDP準拠倉庫等の倉庫機能強化・充実化**
 - 危険物倉庫新設によるバッテリー等の拡大する危険物物流需要の取り込み
 - 京都・亀岡(2025年1月)、千葉・佐倉(2024年1月)、滋賀・大津(2022年1月)
 - GDPに準拠し危険物倉庫も備えた関西第三メディカル物流センター開設による高度な医薬品物流への対応(2024年12月)



自律移動型協働ロボット「AutonMate」

4 ESG経営の基盤強化

- 災害対策およびリスクマネジメントの遂行**
 - 安全・品質・生産性・防火・防犯の見える化と集中管理を行う安全品質集中管理センターの稼働(2023年1月)
- 脱炭素活動の加速**
 - SBT認定取得に向けたコミットメントレターの提出(2025年3月)

LOGISTEED2024の成果	<ul style="list-style-type: none"> 構造改革の実施によるグローバル物流企業としての経営基盤強化および企業価値向上 M&Aも活用した海外事業および事業領域の拡大・強化
継続推進事項	<ul style="list-style-type: none"> One LOGISTEEDでの連携強化による収益力のさらなる向上 PMI等の着実な実施によるシナジーの創出

新中期経営計画「LOGISTEED2027」

「LOGISTEED2024」策定時から大きく変容した外部環境と、新中期経営計画において取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を踏まえ、2027年度に向けた中期経営計画「LOGISTEED2027」を新たに策定しました。One LOGISTEEDの推進によりソリューションの高付加価値化と顧客への提供価値向上を進め、再上場とその先のLOGISTEED2030を見据えたさらなる事業基盤の強化を進めます。

めざす姿

ロジスティードグループは、経営理念のもと、高度化、多様化、広範化しているグローバルサプライチェーンにおいて、お客様、株主、従業員などあらゆるステークホルダーから、最も選ばれるソリューションプロバイダとなることを経営ビジョンとして掲げ、さまざまな「協創」を通じた課題の解決と「価値」の創出に取り組み、持続的な成長を実現していきます。新中期経営計画「LOGISTEED2027」では、「LOGISTEED2024」で築き上げたグローバル物流企業としての事業の盤石化とグローバル展開をさらに強化、活用し、再上場とその先のLOGISTEED2030を見据えたさらなる経営基盤および事業基盤の強化を進めます。



環境認識と取り組むべき方向性

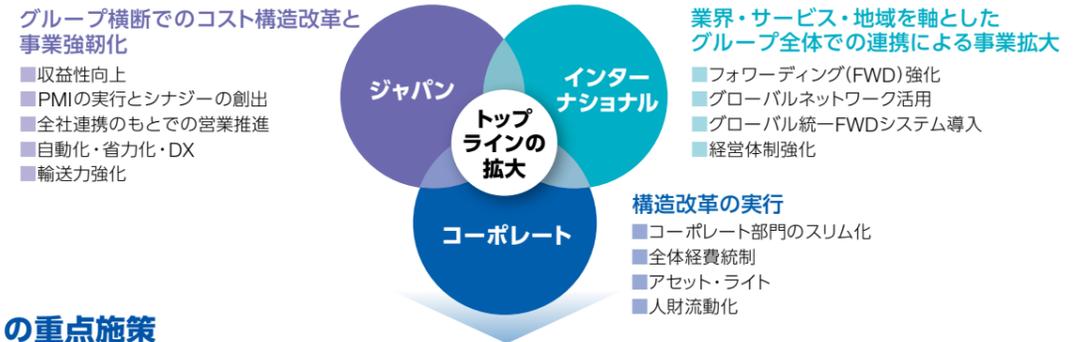
外部環境の変化としては、世界情勢不安、サプライチェーン(SC)の脆弱性リスク、気候変動による影響の顕在化、保護主義の広まりなどを認識しており、取り組むべき方向性を以下の通り定義しています。

外部環境変化		環境認識の深化	取り組むべき方向性	
世界情勢不安・SC脆弱性リスク	気候変動による影響の顕在化		強靱で持続可能な物流サービスの構築・進化 グローバルネットワークの拡充	
保護主義の広まり	労働力不足 少子高齢化		自動化・省力化・DXの推進による 収益性・効率性の向上	
SC再編	デジタル技術革新		顧客基盤の多様化 海外事業の成長加速	
インフレ率の上昇・高止まり	コスト高騰・金利変動		コスト削減・適正化による競争力の維持	
持続可能な社会へ	ESG投資		環境負荷の低減・人財確保・働きやすい環境の整備 ガバナンス・コンプライアンスの強化	

重点施策

めざす姿を実現するために、ジャパンカンパニー・インターナショナルカンパニー・コーポレートがそれぞれ主体的、かつ連携して取り組む戦略の3つの柱のもと、7つの重点施策を推進していきます。

新中計の達成に向けた戦略の3つの柱



7つの重点施策

- 国内3PLにおける圧倒的No.1としてのオーガニック成長の実現**
 - グローバル全社連携のもとでのお客様との関係強化とトップラインの拡大 等
- 自動化・省力化・DXの推進による事業拡大と収益性の向上 (AI活用)**
 - SC DXトータルソリューションによるお客様の意思決定支援とSCの高付加価値化
 - データ基盤の整備を通じたSC全体でのデータ・KPI標準化によるデータ駆動型経営への転換 等
- 一貫したグローバル戦略による強固な海外事業基盤**
 - FWD事業のグローバルネットワーク化
 - FWD・輸送事業の拡大と総合物流への展開 等
- PMI・インオーガニックによる成長基盤の構築**
 - グローバルネットワークや事業領域の拡大とROICの向上に資するM&Aの検討・実行
 - M&A後のガバナンス体制構築と100日プランの策定・実行等を通じたPMIによるシナジーの実現 等
- グローバル物流企業水準のキャッシュ・フロー創出・資本効率の実現**
 - グローバルスタンダードの経営基盤実現を通じたキャッシュ・フローの創出 等
- 業界をリードするESG経営の取り組み**
 - 日本で勝ち、世界で伸ばす組織・人財の強化
 - LOGISTEED WAY・VC活動のさらなる浸透
 - 国際的基準に沿った脱炭素目標への改定と活動の実践 等
- LOGISTEED2030を実現する組織・体制の構築**
 - プロアクティブな組織体制の構築 等

重点施策1 国内3PLにおける圧倒的No.1としてのオーガニック成長の実現

当社グループは、これまで国内3PLマーケットリーダーとして培ったノウハウや蓄積したデータ等を活用し、さらなる顧客提供価値の向上を推進することで好循環につなげ、圧倒的No.1企業としてオーガニック成長を継続的に実現します。

● グローバル全社連携のもとでのお客様との関係強化とトップラインの拡大

グループ全体でお客様情報を共有、連携し、地域・領域等の制約無く、お客様SCの最適化・高度化に向けた提案を適時かつ組織的に行うことでお客様への提供価値の向上を推進していきます。既に組織的営業力の強化に向けた、お客様ごとのグループ横断での連携体制の構築、情報整理および共有等を開始しています。今後は全社データの分析に基づき、これまで以上にお客様に寄り添ったSC戦略の提案、実現までの伴走を行い、国内3PL圧倒的No.1企業としての地位を確立します。



※1 役員略称については、P49を参照ください
 ※2 JBHQ: Japan Business Headquarters
 ※3 IBHQ: International Business Headquarters

新中期経営計画「LOGISTEED2027」

重点施策 2 自動化・省力化・DXの推進による事業拡大と収益性の向上 (AI活用)

強みの一つである豊富な知見とデータに裏打ちされた技術力を活かし、生成AI等の先進技術を積極的に取り入れたうえで自動化・省力化・DXを推進することにより、一層の事業拡大と収益性の向上につなげていきます。

● SC DXトータルソリューションによるお客様の意思決定支援とSCの高付加価値化

SCMに関する高度な知見とデータ分析により、お客様の意思決定・実行を支援するSCコンサルティングサービスをグローバルに展開します。SC改革の実行に際しては、シミュレーションに基づくオペレーション最適化を推進し、自社開発のRCSを活用した自動化・省力化設備の最適運用もさらに進めます。これらを通じ、お客様のSCの高付加価値化に貢献することで、事業拡大と収益性向上を実現します。

● データ基盤の整備を通じたSC全体でのデータ・KPI標準化によるデータ駆動型経営への転換

営業情報を含むグローバルなオペレーションデータ基盤を構築し、データ駆動型経営と統一KPIによる事業運営への転換を推進します。また、統一システムによる業務の標準化・効率化と、情報の一元化・可視化を通じたガバナンス強化を進めます。

重点施策 3 一貫したグローバル戦略による強固な海外事業基盤

組織改編やグローバルでのシステム標準化等によりOne LOGISTEEDでのネットワークを強化するとともに、業界・サービス・地域を軸としたグループ全体での連携により、お客様への提供価値を拡大し、海外事業の基盤をさらに強固にしていきます。

● フォワーディング事業のグローバルネットワーク化

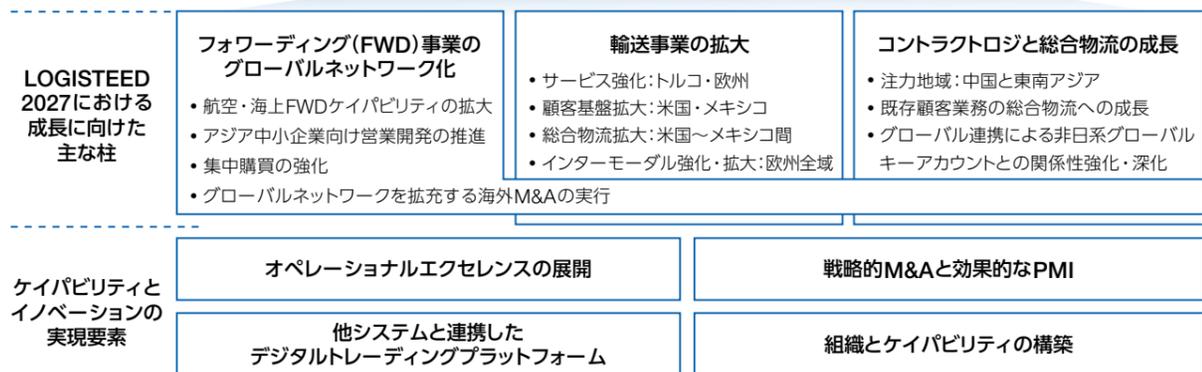
グループ全体の貨物を集約した集中購買による運賃競争力の強化、専門チームによる入札対応力の向上、統一フォワーディングシステムの導入による業務の標準化・効率化等、One LOGISTEEDとして発着地一体となつてのグローバルネットワーク化を進め、お客様の利便性向上を実現します。

● フォワーディング・輸送事業の拡大と総合物流への展開

グループ横断のInternational Leadership Teamを組成し業界動向や顧客情報などを共有するとともに、分科会にてテーマ別の取り組みを進めることで、各国でのより自律的・能動的な対応を促進します。さらに、ノウハウ共有とグループ間連携を強化し、フォワーディング・輸送の拡大に加え包括的なソリューションの提供につなげ、お客様への提供価値向上を図ります。

日本と強く連携したグローバルSCネットワークの構築

業界・サービス・地域を軸とし個社に閉じずグループ全体で連携



重点施策 4 PMI・インオーガニックによる成長基盤の構築

M&Aにてグループ化した企業に関する100日プランの実行によりPMIを着実に完遂しシナジーを創出するとともに、ターゲット市場・領域でのグローバルM&Aも検討・実行し、グローバルネットワークや事業領域の拡大とROICの向上を実現します。

● グローバルネットワークや事業領域の拡大とROICの向上に資するM&Aの検討・実行

成長市場や当社ネットワークを補完する領域に強みを持つターゲット企業を選定の上M&Aを実行し、グローバルネットワークや事業領域の拡大とROICの向上を実現し、当社の企業価値向上につなげていきます。

● M&A後のガバナンス体制構築と100日プランの策定・実行等を通じたPMIによるシナジーの実現

M&A実行後、適切なガバナンス体制を早期に構築するとともに、各領域をカバーする具体的な100日プランの策定・実行によりシナジーの創出、業績拡大を実現していきます。

重点施策 5 グローバル物流企業水準のキャッシュ・フロー (CF) 創出・資本効率の実現

事業・管理・財務、各部門において、策定した業績向上施策の着実な実行により、グローバル物流企業水準のCF創出・資本効率につなげていきます。

● グローバルスタンダードの経営基盤実現を通じたCFの創出

グローバルでの人財の適所適材や調達施策による利益率向上、AIなどの最新技術も活用したDX・自動化・省力化による生産性向上、各種システム開発・導入なども用いた事故やインシデントの撲滅によるロスコスト削減に努め、グローバル物流企業水準のCF創出・資本効率を実現します。

重点施策 6 業界をリードするESG経営の取り組み

組織・人財の強化や人権デュー・ディリジェンスの推進によるリスクの低減・防止、インシデントのAI検知などのテクノロジーによる安全・品質強化の推進、脱炭素活動の推進などにより、再上場とその先のLOGISTEED2030達成の基盤を強化していきます。

- 日本で勝ち、世界で伸ばす組織・人財の強化
- LOGISTEED WAY・VC活動のさらなる浸透
- 国際的基準に沿った脱炭素目標への改定と活動の実践

重点施策 7 LOGISTEED2030を実現する組織・体制の構築

前中期経営計画にて進められた組織・体制刷新の検討・実行による合理化・事業基盤の強化をさらに進展させ組織の最適化を図ることで、LOGISTEED2030を実現する組織・体制を構築し企業価値の向上につなげます。

● プロアクティブな組織体制の構築

国内・海外ともにグループ横断で地域や事業を軸として重複機能の統合・再編を進め最適な組織体制を構築するとともに、構造改革を進め、LOGISTEED2030を実現する組織体制を構築していきます。

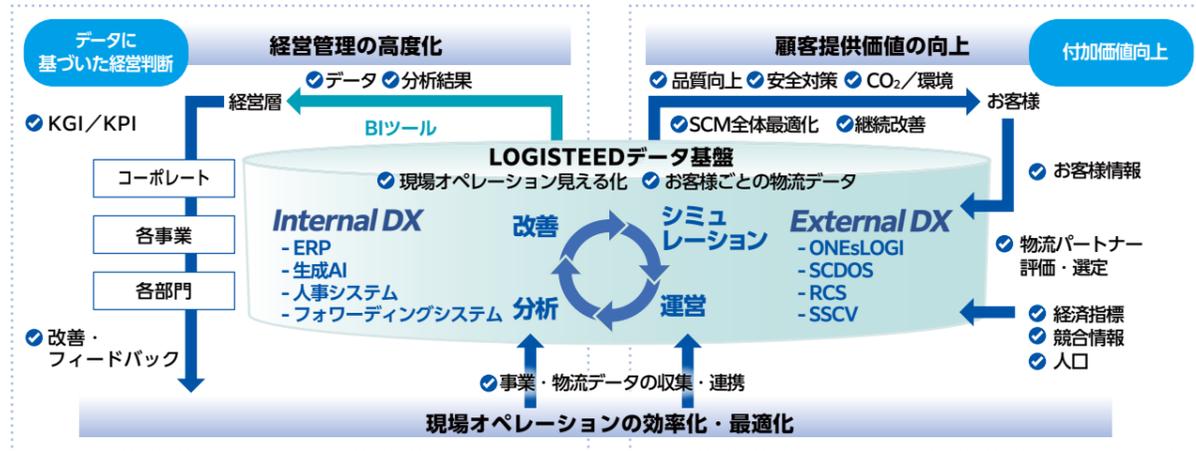
また、営業・現場・管理などの全部門にて、自部門における企業価値向上への貢献を追求し、トップライン・ボトムラインの拡大を進めます。この企業価値の向上には、当社のみならず国や社会などへの経済価値伝搬、脱炭素・循環型社会の実現推進などを通じた環境価値の継続的な創出、持続可能な物流サービスの構築による社会価値の向上などが含まれています。全従業員が自らの期待役割を認識し、その期待役割を能動的に遂行していく中で、経済価値、環境価値、社会価値を継続的に拡大し、企業価値向上への貢献につなげていきます。



ロジスティードグループのDX

DX取り組み全体像

ロジスティードグループは、国内3PL市場におけるマーケットリーダーとして長年培ってきた知見を活用し、現場オペレーションをDXにより可視化・分析して改善につなげ、社会課題の解決に貢献するさまざまなサービスを提供してきました。また、変化が激しく不確実性の高い事業環境において、データに基づく迅速な経営判断を可能とすることで事業基盤を一層強固化するため、グローバルでの社内システム標準化を推進し、経営 Cockpit の実装に取り組んでいます。継続的に、お客様への提供価値の増大に資するエクスターナルDXを進めるとともに、当社グループのグローバルでのデータ駆動型経営を構築するインターナルDXも進め、グループとしてのさらなるシナジー創出につなげる取り組みも併せて推進していきます。

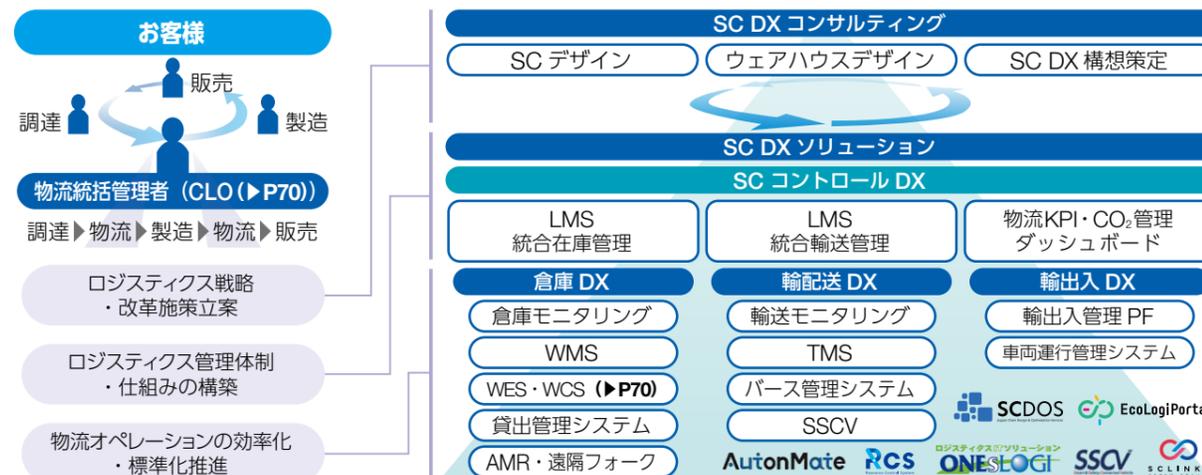


DX推進体制

当社グループは、デジタル技術を含む技術全般を統括するCTOがエクスターナルおよびインターナルDXのソリューション開発を、情報システムを統括するCIOがインターナルDXおよび情報セキュリティの推進を統括し、連携してDX推進とガバナンス強化を行ってきました。2025年度からはDX全体を統括するCDXOを新設し、DX推進を一層加速しています。

External DX ソリューション紹介

近年、海外はもとより日本においても2026年度から一定基準を満たした事業者に対しCLO (Chief Logistics Officer) 設置が義務化されるなど、サプライチェーン(SC)戦略の重要性が高まっています。こうした情勢の中、当社グループは蓄積してきた豊富なノウハウと技術力を活用したDXソリューションにより、お客様のSC戦略および改革施策の立案から実行、継続改善までを一貫して支援し、物流の効率化、ひいてはSCの最適化・高度化に向けた改革の推進を強力に後押しします。



● サプライチェーン・ロジスティクスの最適化：SCDOS



お客様のSCの最適化と高度化を支援するSCDOSは、事業戦略や外部環境変化を盛り込んだシミュレーションにより事業展開を見越した戦略立案を支援する機能と、戦略実行後の各種評価・分析を支援する機能により、お客様のSC改革の加速に貢献しています。

SCコスト
10~20%
DOWN^{*1}

近年のトピックス

- SCデザイン・SCコントロール導入実績：
400件超 (内 海外案件 40件超)
- CO₂可視化ソリューションであるEcoLogiPortal (▶P70)を活用した共同配送スキームを「J-クレジット制度 (▶P70)」の対象に登録 (国内初)



*1 戦略立案メニューの一つであるSCデザインを用いたSCネットワーク最適化シミュレーションの平均値

● 物流センターオペレーションの最適化：RCS (WCS・WES)



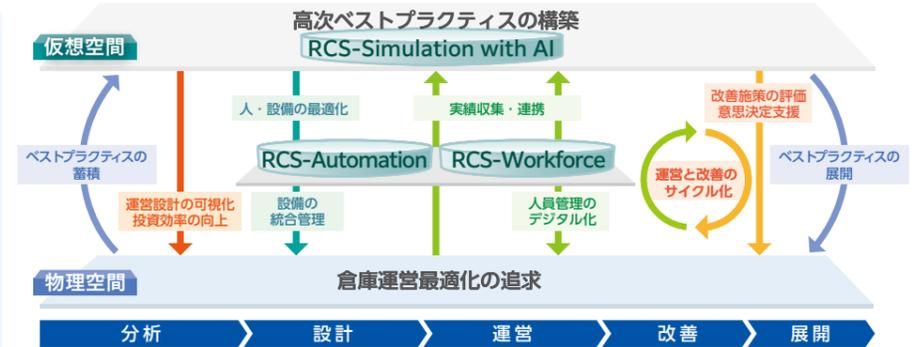
RCSは、設備の管理 (RCS-Automation) と人の管理 (RCS-Workforce) それぞれの最適化ソリューションと、取得した倉庫運営データを基に仮想空間を構築し、リソースの最適化シミュレーション (RCS-Simulation) を行うソリューションから構成されています。これらを通じ、物理空間でのベストプラクティスを仮想空間上で蓄積・活用し、物理空間へより高次のベストプラクティスを展開する改善サイクルを確立し、倉庫運営の恒常的な全体最適化につなげています。

人財管理
事務工数
85%
DOWN^{*2}

*2 RCS-Workforce導入効果

近年のトピックス

- 導入件数 約**70**件
- RCS-Automationの対応設備拡大など機能を継続的に拡張し展開中
- RCS-Workforceの展開を進め、各拠点で得た知見も反映のうえ、データドリブン型の拠点人財管理・継続改善を推進中



● 輸配送オペレーションの持続性強化：SSCV



SSCVは、効率化のSmart、安全のSafety、車両管理のVehicleから構成される輸送デジタルプラットフォームであり、輸送に関わる社会・経営課題の解決と輸送事業の高付加価値化、新たなビジネス創出を通じて、持続可能な物流の実現に貢献しています。

ヒヤリハット
98%
DOWN^{*3}

*3 SSCV-Safety導入効果

近年のトピックス

- 国土交通省 「令和6年度過労運転防止に資する機器」認定
- 令和6年度 運輸安全マネジメント 優良事業者等表彰 「国土交通大臣表彰」受賞
- 日経ビジネス主催 Safety Driving Award 2024 「ゴールド賞」受賞
- 日本ロジスティクスシステム協会/日本物流資格士会主催 全日本物流改善事例大会2025 「最優秀物流改善賞」受賞

担当役員メッセージ

当社グループは、強みであるハード・ソフト両面の技術力を融合させ、バリューチェーン全体をカバーする各種DXソリューションを業界に先駆けて開発・提供してきました。今後もこれらのDXソリューションを通じて社会の要請に応え課題の解決に取り組むとともに、お客様のSCの最適化・高度化に加え、SCを起点とした企業価値の向上に貢献すべくコンサルティングとソリューション両輪の高付加価値化を推進していきます。

執行役員
(CDXO 兼 CTO)
ロジスティクス
ソリューション
統括本部長
芳賀 寛



社員座談会 —DXと人財で切り拓く、進化するグローバルサプライチェーンの未来—



サプライチェーン
イノベーション部
部長補佐
田中 佑輔

サプライチェーン
イノベーション部
副部長
半澤 康弘

サプライチェーン
イノベーション部
松井 美緒

サプライチェーン
イノベーション部
イシュラク
モハammadファティン

サプライチェーン
イノベーション部
鈴木 悠真

— 皆様それぞれの経歴と、経営ビジョン「グローバルサプライチェーンにおいて最も選ばれるソリューションプロバイダ」実現に向けた取り組みについてお話しください。



半澤: 私は2019年に経験者採用で入社しました。現在、データを起点にお客様のサプライチェーン(SC)全体を最適化する「SCDOS」(Supply Chain Design & Optimization Services ▶P30)を推進する立場にあり、経営ビジョンの実現に向け、他社には無いビジネスモデルの確立に取り組んでいます。



田中: 2012年の入社後、7年ほど倉庫内の設計や新拠点の立上げを行うチームに在籍し、2019年からはSCネットワーク全体の最適化実現に役割が変わり今に至ります。経営ビジョンは、「グローバルであること」「物流に留まらずSCを担うこと」そして、「お客様の課題解決に寄り添うこと」という3点を強く意識しており、SCDOSを発展させていくうえでも、土台になる言葉であると思っています。

松井: 私は2022年入社です。サプライチェーンイノベーション部(SCI)に配属されてから、いろいろ経験したいという思い

を伝え、CO₂排出量の可視化を提供する「EcoLogiPortal (▶P70)」の開発や、物流コンサルティング、SCデザインでのデータ分析、シミュレーション等に携わってきました。これからの物流業界においては、実業に加えてデータ分析等のDXを進めることが必要と考えており、その観点からも経営ビジョンの実現を今後より一層強く意識していきます。

鈴木: 松井さんと同じく2022年入社です。データを使ってDXを進めていく重要性を入社時の実習で知り、希望して現部署に配属となり、現在はEcoLogiPortalの海外展開を担当しています。当社は実業を通じて輸送等のデータを持っており、データ収集にかかるコストが低いという強みがあります。この強みを活かし、グローバルにDXを推進していきたいと思っています。

イシュラク: 2024年に入社しました。バングラデシュから日本に留学に来て、大学の戦略マーケティングゼミでの国際物流調査や物流企業でのインターンを通じて、この業界に興味を持ちました。入社後の実習で物流の最適化について関心を持つようになり、SCIへの配属を希望しました。現在は、日本で学んだ外国人留学生という経験を活かすべく、グローバル展開のノウハウや新しいアイデア、コンサルティング等について学んでいるところです。

— EcoLogiPortalを含むSCDOSの開発経緯と概要、社会からの評価についてお話しください。

半澤: SCIは、物流の領域だけでなく、生産/調達/営業

／品質など多くの部門のステークホルダーが絡み合って成り立っています。しかし、それぞれがなかなか協調できないのが現状です。

例えば生産が原価低減の観点から在庫を積み上げ、ロスが生まれる。営業がセールスの関係から在庫を滞留させキャッシュコンバージョンサイクルが悪化する。こういった事象は経営に影響を及ぼします。また、ロジスティクスのKPIである「商品回転率」「ライフサイクルコスト」は財務指標に直結します。物流部門が有効に機能しているほどSC、ひいては経営が強くなるのです。これらの思いから、データを活用したソリューションは間違いなくお客様のSCの強みになると考えSCDOSのコンセプトが立ち上がりました。

また、SC上のCO₂可視化は、物流会社として経済価値のみならず環境・社会価値も含めた付加価値をお客様に提供するために欠かせません。EcoLogiPortalは、SCDOSの基盤にCO₂算定ロジックを組み込み、実業で得られるCO₂算定に必要なデータを活用することで迅速なサービス提供が可能となると仮説を立て構築し、最初はお客様にトライアルで提供していました。その中でお客様から高く評価いただき、正式なプロダクト化に至ったものです。

その後のサービス展開ではスピード感を一番重視しています。組み合わせるだけで誰でも簡単に扱える可視化の基盤を作ることで、入社1年目から活躍できるようにして人材育成のスピードを高めています。また、お客様への展開も、まずは網羅性のあるデータで全体を迅速に把握したうえで必要なソリューションを提供しています。



鈴木: 当社がグローバルSCの進化に貢献するためには、環境問題へのコミットメントを高いレベルで実現し、社会的責任を果たしていく必要があります。その一端を担うのがEcoLogiPortalです。EcoLogiPortalは、お客様の既存データを活用し、スピード感を持ってCO₂排出量を算定・可視化することができます。EcoLogiPortalのデータ基盤は海外でも活用可能であり、当社が物流業界でリードしていくために海外展開の推進は必須だと考えています。

半澤: EcoLogiPortalは第24回物流環境大賞「特別賞」を受賞するなど高い評価をいただいています。また、2025年4月には、「共同配送」によるCO₂削減プロジェクトが国内で初めてJ-クレジット制度に登録されるなど新たな付加価値創出にも取り組んでいます。特に、この共同配送で同制度に登録できたことで業界内でも大きな優位性を獲得できました。

— SCDOS、EcoLogiPortalは業績や前中期経営計画の進捗にも貢献しました。両サービスへのこれまでと現在の取り組みについてお話しください。



松井: これらのサービスの活用によってSC全体を可視化し、結果を基に最適化・高度化を提案するコンサルティングを行い、さらに20,000社以上のお客様とのお付き合いで蓄積されたノウハウを活かし、実際に提案内容を実現する3PLの実業へとつなげてきました。

例えばあるお客様から「欧州の拠点を集約したい」というご要望をいただいた際は、SCDOSを用いて最適拠点配置を提案しました。お客様と対話を重ね最適拠点配置を提案した後、お客様が実際に倉庫を建て、当社が運営することとなった案件もあります。いずれの案件からも、小さなデータ分析という部分から信頼を積み上げ、3PLなどの大きな案件へとつながっていくことを実感しています。



イシュラク: SCDOSのグローバル展開にあたり、私は「知識」と「言語」の2つが大事であると思っています。私は言語の部分、特に英語については貢献できませんが、知識については社歴が浅いため、田中さんと一緒にコンサルティング案件を複数担当するとともに、松井さんや鈴木さんの仕事のやり方を間近で学びながら体得している最中です。まだ取り組み案件数は少ないですが、お客様に新しいアイデアを提案し「I really like it」といったお声をいただくなど、手応えを感じています。今後、欧州、北米、アフリカ、南アジア等々のお客様にも高い付加価値を提供していきたいと思っています。

鈴木: トルコのグループ会社にEcoLogiPortalを導入し、トラック輸送からインターモーダル(▶P9)輸送に切り替えた際のCO₂排出量削減効果の可視化サービスをメニュー化しました。欧州は特にCO₂削減への関心が高いので、欧州のデファクトとなっているGLEC*フレームワークに準拠したEcoLogiPortalはお客様から好評をいただいています。また、シンガポールでは、SCDOSの機能を用い、在庫をただ可視化するだけでなく減価償却情報も紐づけるなど、会社の収益に直結するデータをまとめたダッシュボードを作りました。こちらもお客様から大変高い評価をいただき、関係性の強化に貢献できました。

鈴木: トルコのグループ会社にEcoLogiPortalを導入し、トラック輸送からインターモーダル(▶P9)輸送に切り替えた際のCO₂排出量削減効果の可視化サービスをメニュー化しました。欧州は特にCO₂削減への関心が高いので、欧州のデファクトとなっているGLEC*フレームワークに準拠したEcoLogiPortalはお客様から好評をいただいています。また、シンガポールでは、SCDOSの機能を用い、在庫をただ可視化するだけでなく減価償却情報も紐づけるなど、会社の収益に直結するデータをまとめたダッシュボードを作りました。こちらもお客様から大変高い評価をいただき、関係性の強化に貢献できました。

* Global Logistics Emissions Councilの略。物流領域から出る温室効果ガス排出量を算定・報告するための国際的な業界ガイドライン

社員座談会 —DXと人財で切り拓く、進化するグローバルサプライチェーンの未来—



— 開発の段階から海外展開をめざしていたのでしょうか。海外展開に向けた取り組みについてお話しください。

田中: 最初から海外というわけではなく、どちらかという国内で力を溜めて、徐々に海外に広げ、海外展開の基盤を構築しつつあるのが今のフェーズです。SCネットワークの最適化に興味を持ったきっかけは、マサチューセッツ工科大学(MIT)の提供するオンライン講座を受けて、SCM領域でグローバルスタンダードとなっている手法やトレンドを学んだことでした。これらを活用してSCの最適化やコンサルティングなどをまずは国内から開始し、実績を重ねてきました。その後、当社の経営層にボトムアップで提案を行う機会を活かし、これらの取り組みのさらなる進化や海外展開も見据え、MIT SCM修士留学の道筋を作りました。修了後は海外に焦点を当てた活動に注力しています。2024年度には当社の中長期的な成長に資する取り組みを支援する戦略投資を活用のうえSCDOSのグローバル展開を本格化し、アメリカ、シンガポール、ドイツ等のお客様や現地法人、パートナー企業を回ってグローバル展開の基礎を構築しました。

松井: シンガポールを起点とした展開を企図し現地でセミナーを開催しました。セミナーには30名程度のお客様がご参加くださり、そこでSCDOSについて説明したところ、多くの方々から質問いただくなど興味を持っていただけました。当社のSCデザインというサービスをご存じない方もいらっしゃったため、情報をしっかりと届ける意味で、このような対面チャネルの重要性を感じました。

田中: このソリューション展開に全社で取り組み海外売上比率を伸ばしたいと考えています。SCIに加え営業・現場・庫内設計部門も入ったプロジェクトチームを組成することでコンサル提案から実行までの流れを作り、お客様の利便性を高めています。

半澤: 倉庫のエンジニアリングやオペレーション設計は当社の強みであり、適切なマテハン選定を行い最適な設計を提案することでお客様に喜んでいただけています。こういったDXソリューションを中心とした包括的な最適化提案

をできることが当社の優位性であり、この取り組みを広げていきたいと思っています。

— お客様によってはDXのハードルが高いと感じている方もいると思います。どのようにサポートされていますか。

松井: 何のために、何を変革したいかを、お客様自身から引き出すことを目的としたLOGISTEED LAB(ロジラボ)と呼ぶワークショップを展開しています。

はじめにお客様から今ある課題を引き出して関係者と認識合わせのうえ、最終的に具体的な解決策を導き出し、それらの優先順位を決めていきます。ロジラボを通じて部署の垣根を越えた当事者意識や共通認識、仲間意識の醸成・向上と相互理解につながると好評をいただいています。

イシュラク: 日本における物流総合効率化法の改正に伴うCLO(Chief Logistics Officer)の設置義務化、グローバル企業におけるSCMトップのCEO抜擢に見られるように、SCMの重要性が高まっており、DX導入によるデータ駆動型SCMの必要性も高まっていると感じています。当社ではそうした時代の要請を先んじて捉え、お客様のSCMトップを支援するCLOコンサルの取り組みを推進しています。直近では地域別のCLOのあり方について、北米と欧州、アジア太平洋の3地域を調査しました。地域ごとにCLOの機能に違いがあることから、そこに着目することで、お客様にとって価値の高い提案をしていきたいと思っています。

— DX人財の育成についてお話しください。

田中: 当社は提案力・遂行力が重要なソリューションプロバイダであり、人財が最大の資産です。そのため、さまざまな研修の機会を提供しています。

私が学んだMITのオンライン講座は、現在、私を含めて3名がプログラムを修了しており、今、1名が受講しています。

また、物流データサイエンティスト育成プログラムを2016年から続けています。物流で使える技術にフォーカスしたデータサイエンスのプログラムという特長があり、技術

部門だけでなく、IT部門や営業、現場、コーポレート部門からも参加しています。

他にも、グローバルプロフェッショナルチャレンジという大会に2020年から参加しています。SCを題材としたオンラインのシミュレーションゲームに世界各国から名だたる企業の代表チームが参加し、順位を競う大会です。私が2020年に参加した際は世界5位と当時の日本企業としては最高順位でしたが、昨年は当社が1,200社超の中で1位を獲得しました。競技会後に副賞として機会をいただいたオランダでの研修等も非常に有意義なものでした。

半澤: この座談会に参加しているイシュラクさんが入社したことは、人財のダイバーシティの視点からも象徴的なことです。これからの時代は、日本人の新卒だけで人財採用は完結しないでしょう。多様なバックグラウンドを考慮し、さまざまな経験をして成長していくプログラムを、どんどん準備していきたいと思っています。

イシュラク: 当社には海外研修の制度もありますが、私も独自に先輩たちと毎週1回、英会話の勉強会を開いています。最初は松井さんと始め、少しずつ輪が広がっています。将来のグローバル展開に向けたスモールステップと位置付け、講師として頑張っています。

田中: 教えることで学べることもあるとの考えから、物流データサイエンティスト育成プログラムも修了生が講師を務めることとしており社内人財で高め合う仕組みを構築しています。

— 今後の課題と抱負を伺えればと思います。

田中: グローバル展開は、不可欠です。昨年海外を回った際に、各地域に強いグループ会社があり、一部のグループ会社にはDXソリューションを手掛ける部隊があることを再認識しました。この部隊がSCDOSのサービスを提供できるようにするために、まずはSCI主体で共同プロジェクトを進めていくことが一番の近道だと考えており、既にいくつか具体的な案件ベースで開始しています。技術の部分は世界標準を持たないといけません、物流は地域性が強く、それぞれの条件があります。そこを考慮しないと現実的な設計ができないため、世界標準の技術を使いつつ各国の部隊で案件を

実行できる「グローバル化」を実現したいと考えています。

松井: 私は、SCDOSソリューションの開発だけでなく、営業活動、物流のコンサルティングに加え、物流データサイエンティスト育成プログラムにも参加しました。これらの経験を広く活かしていきたいと考えています。これからの時代は、国内だけで完結するのではなく、海外の方々とコミュニケーションを密に取っていくことが必須です。その中で、顕在化していないニーズやSC課題の解決に向けて、グローバルに活躍できる人財をめざしたいと思っています。

鈴木: SCDOSやEcoLogiPortalは、新しいサービスですので実績を積むことが大切です。昨年、当社グループ全体の営業部門と連携するグループが部内に設置されました。社内の営業部門向けにもどんどん説明会を行っていき、社内全体に、このサービスを理解してもらえよう取り組みます。また、GLECをはじめとしたガイドラインなどの最新情報を勉強しソリューションに反映することはもちろん、若手としてお客様一人ひとりと直接対話する時間を多くいただけているので、お客様や現地法人の担当者との関係を深めることで社内外ネットワークを深め、サービス拡大につなげていきたいと思っています。

イシュラク: 配属された昨年10月から、半年経ちました。最初は不安もありましたが、案件に取り組みながら学べる機会がたくさんある会社だと実感しています。SCデザインと物流コンサルのグローバル案件を早く担当できるように研修やOJTを通じて能力を身に付けていき、当社のグローバル事業拡大に貢献したいと思っています。

半澤: 若手には、どんどん失敗していいと言っています。失敗が早ければやり直しも早い、そのサイクルで経験を積んでいくことが早い成長につながると考えています。今後はステークホルダーエンゲージメントがより重要になってくると思っており、持続可能な物流の実現に向けて当社が「データの力」「人財の力」で数多くのステークホルダーの結節点になる必要があると思っています。そのためにも、優秀な若手たちに高速で経験を積んでもらい、SCDOSがロジスティードのサービスの中心にあることを、よりリアリティを持って語れる組織にしていきたいです。

担当役員メッセージ

当社は社会・環境価値の高いソリューション提供を通じて経済価値を高め、さらなる高付加価値化へつなげる好循環を実践しています。SCDOSはその代表例であり、営業部門や海外現地法人と連携し展開を加速しています。お客様の課題に応える高い専門性と実行力を備えた人財の育成は不可欠で、若手が実務と学びを通じて成長できる環境を整えています。今後、より多くのお客様へ高い価値を提供し、グローバルSCにおいて最も選ばれるソリューションプロバイダをめざします。

DXソリューション
開発本部長
櫻田 崇治



人的資本への取り組み 一人財力の強化

詳細はWebサイトをご参照ください <https://www.logisteed.com/jp/csr/social/human-resources/DE&I・ワークライフバランス>

「LOGISTEED2030」の実現を牽引するチェンジリーダーの育成として、「基盤となる人財育成」と「成長を支える多様な人財の育成」を強化するとともに、ロジスティードグループの事業運営・カルチャーの基盤である「LOGISTEED WAY」の従業員一人ひとりへの浸透のために人財育成プログラムの活用を積極的に行っています。



人財の確保・定着

「LOGISTEED2030」の実現に向けて、グローバル人財、DX人財、女性比率の向上など、多様な人財の積極的な確保と、早期活躍のための取り組みを推進しています。

人財育成・能力開発

「LOGISTEED2030」の実現に向け、階層別・職種別の期待役割の遂行に必要な全社レベルでの人財育成施策とともに、上長と部下の対話を通じた個々人の育成計画と実行を推進しています。また、事業戦略の重要な柱である海外事業の成長のため、海外グループ会社も含めてグローバル人財の育成を強化しています。

人事制度基盤の刷新

事業領域の拡大と新たな付加価値の創出に全社が一体となって取り組むために、グループ共通の「ジョブ型人事制度」の導入と「人事マネジメントシステム」の構築を進めています。従業員一人ひとりの自律的な役割遂行意識の醸成、未知への挑戦意欲や自己成長を促すとともに、行動・プロセスと成果を今まで以上に評価や処遇に反映させることにより、従業員本人の納得感や達成感を高め、グループ全体のより大きな価値創出の実現をめざしています。

1. 人財の確保・定着

● 成長を支える多様な人財の確保

・多様性の確保
成長を支える優秀な人財を広く獲得するために、外国籍社員の採用や、採用における女性比率の向上などの施策を積極的に行っています。

・DX人財の確保
新卒学生に対して、IT・技術部門の社員との対話の機会を用意するなど、サプライチェーンDXに対する具体的なイメージや魅力を伝え、訴求力の向上に取り組んでいます。

・専門人財の確保
経験者採用において、物流分野に限らず、IT、法務、会計など、事業運営や経営戦略に資する多様なスキルや経験を持つ人財を積極的に採用しています。



● 人財の定着と早期活躍に向けた支援

・オンボーディングプログラムの実施
新入社員や経験者採用者を対象に組織への早期順応・定着を促進するため、企業理念や行動指針である「LOGISTEED WAY」、安全、法令遵守などの研修を実施し、企業文化の理解浸透を図っています。

・サーベイ、キャリア面談の実施
若手社員を対象にした就業意識サーベイの実施と、その結果をもとにした上長へのアドバイス、そのほかメンター制度や定期的なキャリア面談など、人財定着率向上のための取り組みを実施しています。

2. 人財育成・能力開発

● 全体的な教育体系

国内では、職位別や各種専門職種の期待役割の遂行に求められる知識・スキルの習得を支援するための教育体系を整備し、定期的にブラッシュアップしています。加えて、キャ

リア研修の実施や、社員が任意受講できる社外講座の展開など、自律的成長を支援する環境を整備しています。

● 基盤となる人財の育成

2023年度から人財育成の重点施策として、「LOGISTEED WAY」浸透を目的として入社2年目から新任課長を対象とした

役員との対話講座や、職場運営の起点となる課長職(国内)を対象とした「マネジメント強化研修」を実施しています。

● 成長を支える多様な人財の育成

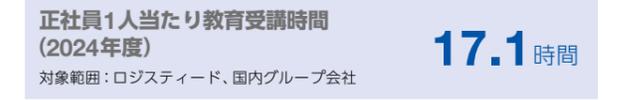
「LOGISTEED2030」を牽引する人財の要素として、3PL現場力、DX、グローバルの3つを重点育成テーマに設定しています。それぞれのテーマで当社オリジナルの育成プロ

グラムを整備し、ポジションごとの期待役割やスキルレベルに応じて、必要な教育機会の提供を行っています。

● グローバル人財の育成

経営人財を含む主要ポストの後継者育成計画の策定等、グローバル全体での人財の見える化、育成を推進しています。国内人財は、若手の早期選抜、社員のキャリアステージを踏まえた海外業務研修制度、海外赴任者育成研修の実施、実践的なコミュニケーションスキルの向上を目的とした学習機会の提供等に取り組んでいます。海外人財については、LOGISTEED WAY、人権等のグローバル共通必須プログラムの継続展開のほか、今後は経営人財向け育成プログラムのブラッシュアップ、3PL・DXなどの専門スキル教育の拡充

ならびに日本もしくは第三国での集合研修、人事ローテーション等を推進し、国や地域を超えて多様な人を巻き込み、グローバルワイドでビジネスをリードできる国内外の「グローバル人財」の育成を図っています。



3. 人事制度基盤の刷新

● ジョブ型人事制度の導入

ポジションごとに求められる役割や必要なスキルなどを明確にしたジョブディスクリプションを策定し、年功ではなく、役割に応じた公正な評価を処遇に反映、また社員が自

律的にキャリアを構築できる「ジョブ型人事制度」への転換を進めています。

● 国内外グループの人事マネジメントシステムの構築

国内外グループ共通の「人財見える化プラットフォーム」を構築し、「ポジション」ごとに求められる人財の計画的な育成・配置等を行う人事戦略をめざしています。当該プラッ

トフォームで、上長・部下のギャップ把握を支援し、自発的なキャリア設計や上長サポートを受けることでさらなる人財力向上につなげていきます。

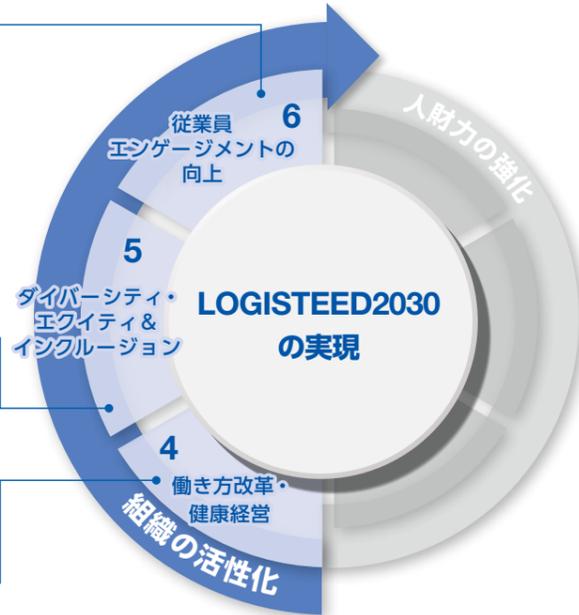


人的資本への取り組み — 組織の活性化 —

「LOGISTEED2030」の実現に向けて、従業員一人ひとりの会社に対する貢献意識を高め、主体的に変革や改善に取り組む人財と組織風土の醸成に取り組んでいます。

従業員エンゲージメントの向上

当社グループは「LOGISTEED2030」の実現に向けてM&Aを国内外で進めているため、一人ひとりが同じ方向を向いて一丸となって取り組むことの重要性がさらに高まっています。2024年度のエンゲージメントサーベイの結果から、特に「経営陣リーダーシップ」や「方針・目標の浸透・理解」に課題があることが把握できたため、改善に向け、各種施策を実施しています。



ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

グローバル物流企業としての成長には、多様な価値観やバックグラウンドを持つ人財の活躍による国内外での組織力と競争力の継続的な向上が求められています。当社グループではDE&Iの促進のため多様な働き方を実現する制度や仕組みの整備に加え、教育等による風土醸成を促進しています。

働き方改革・健康経営

当社グループは、多様な人財の育成と従業員一人ひとりが健康で安心して働ける職場づくりを推進し、質の高い物流サービスを通じて豊かな社会づくりに貢献することをめざしています。

4. 働き方改革・健康経営

● VC活動を通じた「働き方」の改善とエンゲージメント向上

当社グループでは、従業員一人ひとりの現場起点での主体的な業務改善を積極的にサポートするVC活動(Value Change & Creation活動)を行っています。この改善活動は、

個々人の効率的な働き方の実現と事例共有を通じた組織の生産性向上に寄与するとともに、従業員の主体的な取り組みによるエンゲージメントの向上にもつながっています。

● 労働時間の適正化(長時間労働の削減)

日本国内では、PCログ等の客観的な記録を用いることで、適正な労働時間管理を徹底するとともに、働き方改革の推進により、時間外労働の削減と年次有給休暇の取得を促進しています。

平均時間外労働時間
対象範囲：ロジスティード **28.6時間/月**

年次有給休暇取得率
対象範囲：ロジスティード、国内グループ会社 **68.3%**

● 健康経営(従業員の健康増進支援)

従業員一人ひとりの心身ともに健康で心豊かな生活の実現をめざし、2022年8月に「健康経営宣言」を発出しました。主な取り組みとして、グループ健康管理室を設置し、産業医・保健師・公認心理師などの産業保健スタッフと健康保険組合が一体となり、従業員と家族の健康維持・向上に努めています。こうした活動実績等が評価され、2023年より3年連続

で「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に認定されています。



5. ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

● グローバルカンパニーとしての人権尊重の取り組み

人権尊重の責任を果たすグローバルカンパニーとして、2024年度は人権デュー・ディリジェンスのプロセスの一部として人権侵害リスクの低減活動に取り組みました。具体的には世界各国の法令への対応や、外国人技能実習生の就労環

境の調査等を実施しました。今後のサプライチェーンへの人権デュー・ディリジェンスの拡大も視野に入れながら、引き続き人権尊重の取り組みを推進していきます。

● 女性活躍推進

女性が活躍できる職場を実現するため、女性社員の計画的育成や登用、仕事と育児/介護の両立支援制度の整備を含めて働きやすい環境づくりに取り組んでいます。国内グループ会社を対象として、女性管理職登用への意識づけを目的とし

た「リーダーシップ研修」や「キャリア開発研修」、女性社員の上長向けの理解促進研修を実施しています。

女性管理職比率
対象範囲：ロジスティード **6.9%**

● 仕事と育児/介護の両立支援

育児や介護と仕事の両立が可能な環境にすることは、誰もが働きやすい会社であるためのダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの促進に欠かせないと考えており、両立支援制度の理解浸透や制度を利用しやすい環境づくりを推進しています。2024年度は、男性育児休のeラーニングの

実施や、介護と仕事の両立に関する情報コンテンツの定期配信等によって、育児や介護と仕事の両立についても理解の醸成に努めています。

男性育児休業取得率
対象範囲：ロジスティード **37.8%**

● LGBTQ+への取り組み

セクシュアリティに関わるハラスメント防止と多様な人財の活躍を促進するにあたり、LGBTQ+への理解促進に取り組んでいます。ロジスティードおよび国内グループ会社の

全従業員が利用できる「LGBTQ+社外相談窓口」を設置し、誰でもいつでも相談できる環境整備を行っています。

6. 従業員エンゲージメントの向上

● エンゲージメント向上のサイクル

2021年よりエンゲージメントサーベイを年1回実施しており、2024年度は海外の主要なグループ会社(26社)へも展開しました。2025年度はさらに対象を拡大し、国内外連

結ベースでの実施を予定しています。サーベイ結果は、経営・人事・職場のレイヤーごとに課題を明確にし、対応施策の策定と実行を図るスキームで変革を推進しています。

● 課題項目への取り組み

サーベイ結果を踏まえ、当社グループの意思決定の起点である「LOGISTEED WAY」をさらに浸透させる施策として、経営幹部と従業員とのインタラクティブなコミュニケーションの機会を提供しています。また、方針・戦略施策の起点と

なるミドルマネージャーを対象にマネジメント強化研修を実施し、全社戦略の浸透強化を図っています。

従業員エンゲージメントサーベイ(2024年度)
対象範囲：ロジスティード、国内グループ会社、海外グループ会社 **74***

* 全回答者のうち好意的回答者の割合をスコア化

担当役員メッセージ

グローバル物流企業としてのさらなる成長のため、当社は「日本で勝ち、世界で伸ばす組織と人財の実現」をめざしております。このため、2024年度以降、グローバルな組織体制の整備、国内外でのグローバル人財の採用・登用・育成を強力に進めてきております。また、海外グループ会社やM&Aにより新たに当社に加わった会社も含めて「One LOGISTEED」としての一体経営を推進するため、当社カルチャーの基盤である「LOGISTEED WAY」とVC活動をこれまで以上にグローバルに展開し、浸透させてまいります。

執行役員(CHRO)
人事総務本部長
工藤 司



知的資本への取り組み —企業価値の最大化に向けた知財・無形資産ガバナンス—

詳細はWebサイトをご参照ください <https://www.logisteed.com/jp/csr/governance/jp/>

知的資本を経営資源として活用し、持続可能な価値創造へ

基本的な考え方・対応方針

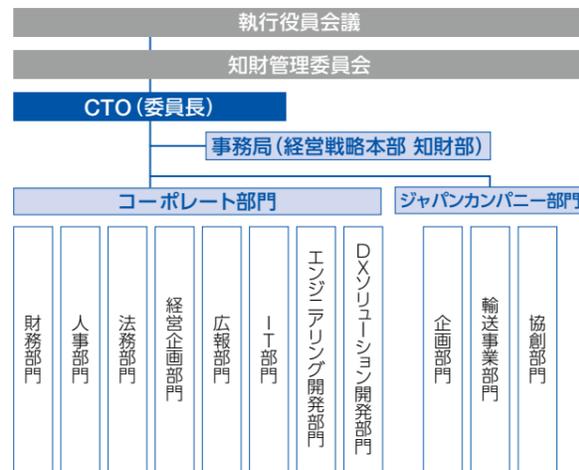
ロジスティードグループは、物流が社会における重要なインフラであると認識し、社会経済基盤としての役割を果たすため、さまざまな課題に対し革新的技術の導入に積極的にチャレンジしイノベーションを推進しています。その中で「知的資本」を事業競争力の源泉であると考え知的財産権(知財権)の獲得および保護、管理を通じて持続的な成長と競争力の維持をめざしています。この対応方針に基づき、当社グループにおけるデータドリブンな意思決定や効率化、経営全体の管理、内部統制のパフォーマンスを向上させるとともに、お客様に対して高度かつ良質なロジスティクスサービスの提供を行っています。

知的財産マネジメントの推進体制・戦略

当社グループは、知的財産が重要な経営資源であるとの考えのもと、知財戦略・管理の意思決定機関として知財管理委員会を設置して、知財活動を推進しています。

当社グループの新たなサービスやビジネスモデルに対しては、特許等の産業財産権の獲得および保護を行っているほか、現場作業を通じて蓄積されたデータやノウハウについては、生産性と付加価値のさらなる向上を図るうえで重要な無形資産と認識し、活用することを推進しています。

第三者の知的財産に対しては、ロジスティードグループ行動規範に則り、法令や契約に従った適切な取り扱いおよび保護を基本とし、常に誠実、公正に行動するよう、定期的なコンプライアンス教育を従業員に実施しています。



知的資本／知財権戦略の強化

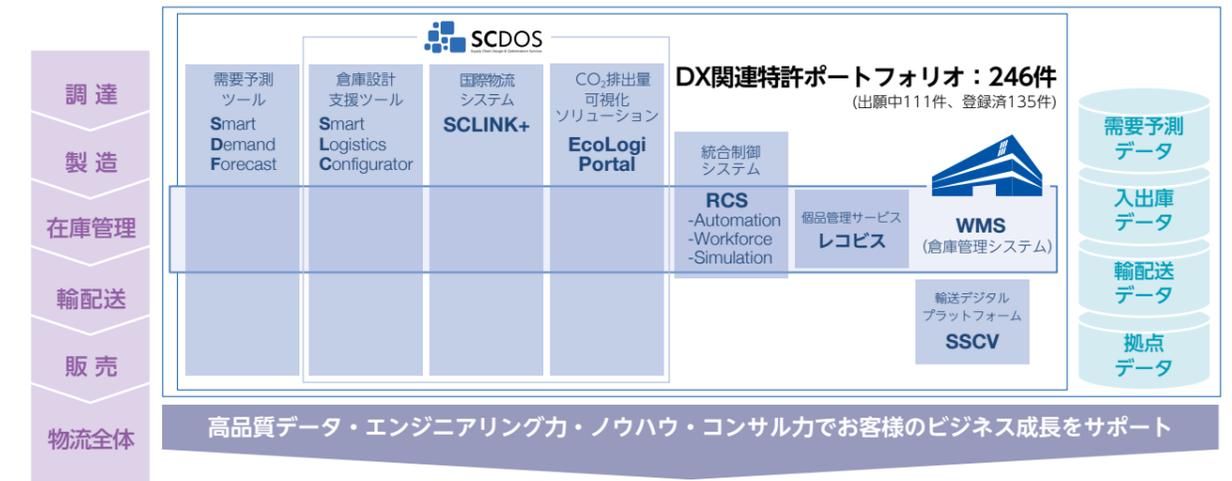
長年の3PL事業で培った独自性・網羅性に秀でた質の高いデータ、経験、ナレッジ、ノウハウおよびお客様との信頼関係は、当社グループの重要な知財・無形資産です。当社では、お客様の事業分野、環境、中長期の経営計画に合わせてデータを解析し、お客様が抱える問題の解決や経営計画の目標達成をサポートしています。高度なデータサイエンスには3PLのパイオニアである当社にしかないノウハウが活かされています。そしてこの領域は、当社のDXの深化と知的資本／知財権戦略の強化により、さらに拡張しています。

革新的技術の導入や開発案件における技術的成果に対しては、事業ごとに知財戦略を立案し、ノウハウとして秘匿化または特許として出願・権利化を行っています。オペレーションの改善・開発は、一時的な検証で片付くものではなく、実際に適用した後でその成果を最適化していくことが重要であり、フェーズによっては定量的な成果として表現できないこともあります。当社グループは、成功、失敗と対策の全てが経験であると考え、得られた知見やデータをもとに仮説を立てながら検証し、意思決定を行うことで、高い生産性を生み出しています。当社グループにおいて特徴的な取り組みである特許の出願と権利化は、事業における技術的成果を顕在化させる重要なプロセスを経ており、特許の取得数(登録件数)、保有数はイノベーション成果における重要な定量的指標(KPI)です。

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度(目標)
登録件数	24	30	29	30
保有特許件数	108	138	171	201
特許出願発明者数	34	23	29	30
専門教育・コンプライアンス教育実施回数	4	3	3	3

知財・無形資産の高付加価値化サイクル

当社グループは、WMSで得られるデータと得意のデータサイエンスにより高付加価値サービスの開発とラインナップ拡充を継続しています。DX関連サービス(下図)については、いずれも特許を出願、取得しており唯一無二のサービスとしています。調達から販売まで幅広く網羅するサプライチェーンデータに加え各サービスからのアウトプットデータもまた重要な無形資産であり、これらの活用により、さらに高度なロジスティクスコンサルティングサービスへと進化させています。



知的資本／知財権戦略のプロセスがもたらす成果

当社グループの知財戦略は、競合他社との差別化を図り強みを可視化する取り組みであるとともに、組織力の基盤を固め共通の価値を創造するためにベクトルを一致させる取り組みとなっています。戦略立案の過程では、お客様や社会への貢献、提供価値を最大化するソリューションについて議論・検討します。お客様のビジネスモデルや市場環境について深くかつ中長期的な視点で分析・洞察し、顕在化していない課題、ボトルネック、また将来のリスクについて関係者の間でレベル合わせを行います。そのうえで、当社としてどのような特許ポートフォリオが必要であるかを議論します。お客様の課題や社会課題を共有するプロセスは、次世代のロジスティクスに挑戦する人財の成長意欲や、チャレンジ精神を育むことにつながっており、当社のイノベーション人財を育成する一助となっています。また、ノウハウの形式知化や特許の出願には言語化という過程を経ることが欠かせません。かつて職人だけが保有していた暗黙知やノウハウのような共有困難な知恵の形式知化を促し、社内における情報共有を加速させるという観点からも、このプロセスは優れた役割を果たし、各種生産性の向上に寄与しています。

当社グループは、現状維持を是とせず革新的な技術の導入とオペレーションの改善を行い、既製品では得られない現場視点のソフトウェアの開発と得意分野であるデジタルイノベーションによって、お客様のロジスティクスの可視化と全体最適化を行います。さらにデータサイエンスによる付加価値の高いサービスの提供により、お客様とともに成長へとつなげていきます。



*IPランドスケープ: 経営戦略または事業戦略の立案に際し、(1) 経営・事業情報に知財情報を取り込んだ分析を実施し、(2) その結果、現状の俯瞰・将来展望等を経営者・事業責任者と共有すること

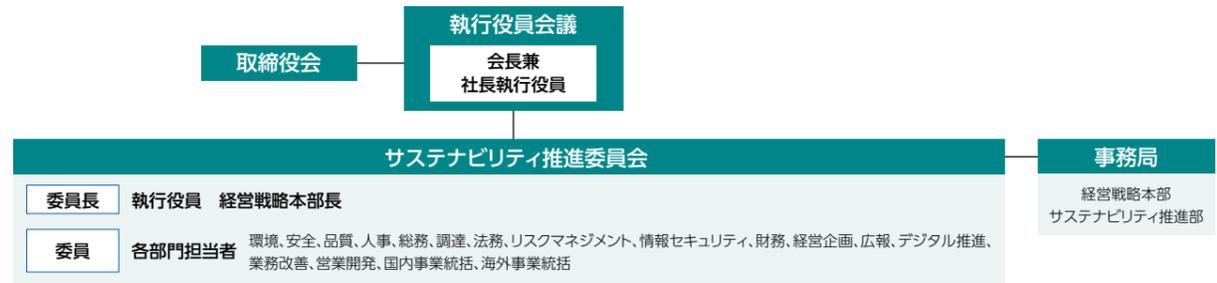
サステナビリティガバナンス

詳細はWebサイトをご参照ください <https://www.logisteed.com/jp/csr/sustainability/> ロジスティードグループのサステナビリティ
<https://www.logisteed.com/jp/csr/materiality/> マテリアリティ

ロジスティードグループは、経営理念である「広く未来をみつめ 人と自然を大切にし 良質なサービスを通じて 豊かな社会づくりに貢献します」のもと、持続可能な社会の実現に貢献すべく、サステナビリティの取り組みを推進しています。

サステナビリティ推進体制

グループ全体でのサステナビリティ推進を図るため、執行役員 経営戦略本部長を委員長とした「サステナビリティ推進委員会」を設置し、定期的に委員会を開催しています。会議における重要な案件については執行役員会議に上程しています。



2024年度 サステナビリティ推進委員会

開催回数	2回(9月、3月)
主な議題	<ul style="list-style-type: none"> マテリアリティの進捗およびESGに関する情報開示方法の検討・承認 ESG外部評価状況およびサステナビリティをめぐる外部動向等の共有

国際的イニシアティブへの参画

当社グループは国連グローバル・コンパクト(以下、「UNGC」)への支持を表明しています。UNGCは、持続可能な発展をめざすための世界的枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。当社グループは、UNGCの10原則に関する進捗状況の年次報告等を通じて10原則の実現に向けた努力を継続しています。

SDGsへの貢献

SDGsは、UNGCが達成をリードする2030年に向けた国際社会共通の17の目標であり、当社グループはSDGsへの取り組みの重要性を深く認識しています。SDGsの目標のうち、私たちに特に関連の深い目標は8つです。注力分野への取り組みの強化を通じて、SDGsの達成にも貢献していきます。

ロジスティードグループの注力分野と関連の深いSDGs目標 [▶P42-46](#)

担当役員メッセージ

近年、持続可能な社会の実現に向けた意識の高まりとともに、サステナビリティに関わる活動は企業価値を判断する基準として、さまざまなステークホルダーから注目を集めています。2025年度からスタートした新中期経営計画「LOGISTEED2027」では、「業界をリードするESG経営の取り組み」を重点施策の一つに掲げ、サステナビリティ関連の取り組み強化と事業成長を相乗的に推進することをめざしています。今後も、サステナビリティ経営の推進による環境価値・社会価値・経済価値の創出と企業価値の向上、そして持続可能な社会の実現に向けて挑戦してまいります。

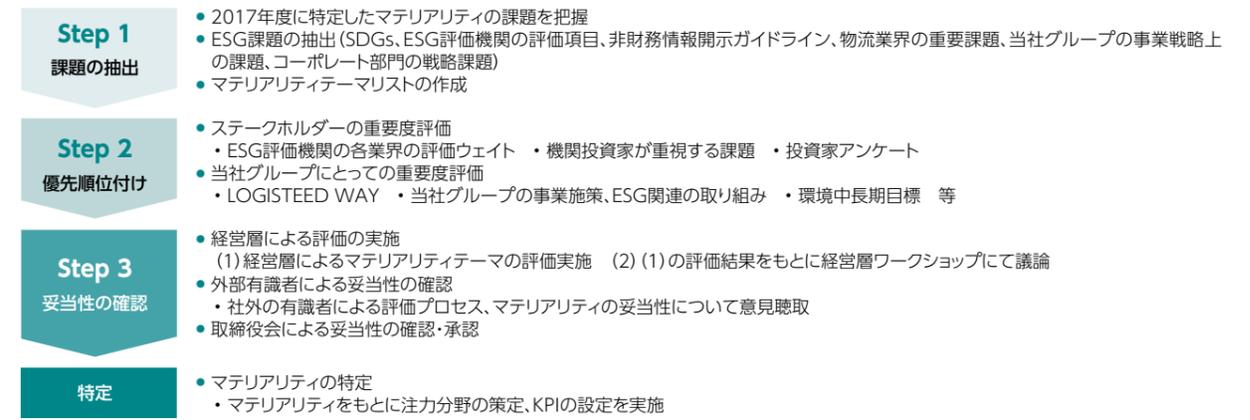


ロジスティードグループのマテリアリティ

当社グループでは、2017年度に15のマテリアリティを特定し、CSV*視点を踏まえ4つの注力分野を策定しましたが、サステナビリティをめぐる課題や経営環境が大きく変化したことから、2021年度にマテリアリティの見直しを行いました。見直しにあたっては、ESGの側面だけでなく、物流業界における社会課題解決や事業戦略との結びつきを意識して課題を抽出したことで、事業側面が強いマテリアリティが特定されました。また、社会インフラである物流業特有の「操業時の事故防止」「防災・減災の強化」が明確化され、最終的に12のマテリアリティを特定しました。特定したマテリアリティを当社グループが果たすべき社会的責任として認識したうえで、社会課題解決に向けた実効性のある活動を推進しています。

*CSV (Creating Shared Value): 経済利益活動と社会課題の解決の両立やそのための経営戦略等

マテリアリティ特定プロセス



注力分野の策定

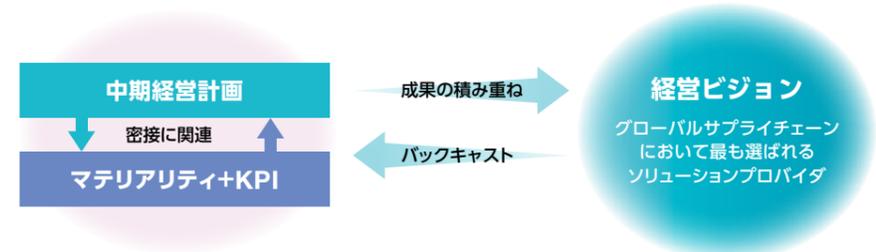
優先的に取り組むべき課題への活動にあたり、特定された12のマテリアリティについては、価値創出に資するものを3つの「注力分野」に、コンプライアンスやリスクマネジメントなど、事業基盤に関わるものを「注力分野を支える基盤」に分類しました。また、注力分野とSDGsとの関連性についても整理しました。



ロジスティードグループのマテリアリティとKPI

詳細はWebサイトをご参照ください [マテリアリティ https://www.logisteed.com/jp/csr/materiality/](https://www.logisteed.com/jp/csr/materiality/)

ロジスティードグループは、特定した12のマテリアリティについて、中期経営計画および事業活動と密接に関連したKPIを設定しています。グループ全体でマテリアリティに関する取り組みを推進し、KPIの進捗状況の管理と情報開示を進めることで、持続可能な社会、および経営ビジョンの実現をめざしていきます。



注力分野 1 脱炭素・循環型社会への貢献

マテリアリティ	リスクと機会	KPI	当社	国内	海外	2024年度の実績	目標 特に記載がない場合は2024年度における目標	関連SDGs	関連情報記載先
脱炭素社会への貢献	リスク 中・長期 ● 気候変動に関する税負担の増大、CO ₂ 排出量に関する規制強化・導入によるコストの増加	CO ₂ 排出量*1の削減	●	●		2013年度比22%削減 *アルプス物流グループ連結化影響を除くと2013年度比31%削減	2013年度比26%削減		P57-64
	中・長期 ● 環境技術の導入遅延・失敗によるCO ₂ 排出量削減コストの増加および顧客の流出	SCDOS「脱炭素モニタリングサービス」提供によるお客様の脱炭素化支援	●	●	●	本年度の提案件数目標を超えるお客様にSCDOS「Eco LogiPortal (CO ₂ 排出量可視化ソリューション)」の提案を行い、国内外で複数のお客様の物流領域で排出されるCO ₂ 排出量の可視化と削減を支援	提案社数の年度ごとの目標の達成	7 11	P29-30、63
	中・長期 ● 低炭素またはカーボンニュートラルな輸送、再生可能エネルギーの利用を重視する顧客への対応不足による顧客流出	サプライチェーンを含むCO ₂ 排出量削減目標設定に向けた取り組み推進	●	●	●	・国内: スコープ3の集計自動化 ・海外: スコープ1、2集計のためのシステム導入・運用開始	海外含めたサプライチェーン排出量の算定体制・スキーム構築	12 13	P58、63
循環型社会への貢献	機会 中・長期 ● 低エネルギーの探求による、より効率的な輸送手段や生産および流通プロセスの導入促進	再資源化率(リサイクル率)	●	●		99%	毎年度:99%の維持	17	P57、64
	長期 ● 気候変動、脱炭素に配慮した施策強化、再生可能エネルギー利用促進による既存顧客からの継続受注、新規顧客の獲得	サーキュラーエコノミービジネスモデルの構築に向けた取り組み推進	●	●		プラスチックパレットの販売やレンタルを行っている当社グループ会社にて、破損パレットを廃棄せず再原料化・プラスチックパレットへ再生し、レンタルパレット事業での再使用を実施	実績管理		P64
	長期 ● 環境汚染に配慮した施策強化による既存顧客からの継続受注、新規顧客の獲得								
長期 ● 資源利用の削減、回避の探求による事業活動の多様化と新規事業の創出									

注力分野 2 強靱で持続可能な物流サービスの構築・進化

マテリアリティ	リスクと機会	KPI	当社	国内	海外	2024年度の実績	目標 特に記載がない場合は2024年度における目標	関連SDGs	関連情報記載先
強靱で持続可能な物流サービスの構築・進化	リスク 短・長期 ● 安全・品質・生産性の低下や納品遅延等の惹起による競争力の低下、顧客の流失	SCDOSの提供によるお客様のSCM*2の支援	●	●	●	SCDOSの機能拡充や本年度の提案件数目標を超える多数のお客様への提案を行い、国内外で複数のお客様のSCM改善を支援	支援に関する年度ごとの目標の達成		P29-30
	短・長期 ● 輸送力強靱化策等の不備による操業停止、物流網の遮断・脆弱化、サービス・品質の悪化	物流センターの自動化・省力化設備導入による働きやすい職場の実現	●	●	●	国内外の複数の物流センターで荷役・搬送の自動化・省力化設備の導入を進め、2023年度比で年100FTE*3分を省力化	荷役作業の機械化(年100FTE)	8	P24、65
	短・中期 ● 輸送協力会社の経営者、ドライバー高齢化による輸送力確保の困難、確保のためのコストの上昇	「SSCV」各機能の利用者網拡大による輸送の安全と効率化への貢献	●	●		「SSCV」導入により当社グループエコシステムを拡大 ①Smart: 協力会社 累計913社導入 ②Safety: 累計4,313台導入(うち、協力会社車両1,285台) ③Vehicle: 累計3,423台導入	各導入目標の達成 ①Smart: 協力会社 ②Safety: 協力会社車両 ③Vehicle: 自社グループ車両*4	9 11	P29-30、65、67
	機会 中・長期 ● 事業継続力の強化による顧客からの信頼の獲得、評判の向上	物流の「2024年問題」に向けた輸送事業の強靱化	●	●		ドライバー労働基準の違反件数:0件	ドライバー労働基準の違反件数0件	17	P65
	短・長期 ● 社会課題に対応する輸送力強靱化策、安全・品質・生産性に優れたサービスの探求による事業活動の多様化、新規事業の創出	メディカル物流センターのGDP装備の拡充	●	●		GDP品質管理と運営力強化に向けた教育プログラムを拡充するとともに、当該教育プログラムをGDP業務に従事している全ての従業員に実施	対象拠点への実装終了		P24、65
短・長期 ● 安全・品質・生産性に優れたサービスの継続的な提供による顧客とのパートナーシップ構築、新規顧客の獲得									

時間軸の定義 短期: ~1年、中期: 2~5年、長期: 6年~

*1 スコープ1とスコープ2の合計

*2 Supply Chain Management (サプライチェーンマネジメント)の略

*3 Full-Time Equivalent: フルタイム当量。組織の人員がフルタイムで勤務したときの仕事量を表す単位

*4 トラック、業務用車両、フォークリフト

ロジスティクスグループのマテリアリティとKPI

詳細はWebサイトをご参照ください <https://www.logisteed.com/jp/csr/materiality/>

注力分野 3 協創による新たな価値の創出

マテリアリティ	リスクと機会	KPI	当 社	国 内	海 外	2024年度の実績	目標 特に記載がない場合は2024年度における目標	関連 SDGs	関連情報 記載先
成長を支える多様な人材の確保	リスク 中・長期 ● デジタル化、省力化の対応遅れによる人財不足の発生 中・長期 ● 多様な人財の不足による画一的な発想、新たな事業機会の損失、競争力の低下 中・長期 ● 人財施策と従業員の希望とのミスマッチ、働き方の多様化への対応遅れによる人財の流出 機会 中・長期 ● 高度人材、異業種等の多様な人材の確保による新たな事業機会の創出、競争力の向上 短・長期 ● 従業員のモチベーションアップによる労働生産性の向上	DX人材育成に向けた教育の実施	●	●		・対象従業員全員がマインドセットを目的としたDX基礎教育を受講(14,408名受講) ・DX人材育成のための教育プログラムを実施 DX事業推進人材強化研修:延べ618名受講(累計) DX技術スキル強化研修:延べ670名受講(累計) DXマインド醸成プログラム:延べ4,152名受講(累計) ^{*2}	毎年度:マインドセット研修の全員受講		P35-36、66
		グローバル人材の拡大と組織風土の改革	●	●	●	・グループ全体の人財の見える化に向け、グローバル人材データベースをアジア・中国等の海外グループ会社で稼働 ・LOGISTEED WAYの海外を含むグループ内浸透を目的とした対話型教育プログラムをインドネシアで実施 ・グローバル人材育成のための教育投資時間:12,888時間	実績管理		P35-38、66
		RPA等デジタルツール導入による業務効率化	●	●	●	累積業務削減時間:121万時間	累積業務削減時間:120万時間		—
		従業員エンゲージメントサーベイ「持続可能なエンゲージメント」スコアの向上	●	●	●	国別ベンチマークスコアのクリア率 ^{*3} :44%	2027年度:国別ベンチマークスコアのクリア率100%		P37-38
		女性管理職比率	●			6.9%	2025年度:8%		P37-38
DXの深化	リスク 中・長期 ● デジタル化への対応や新技術の導入遅れによる既存技術の陳腐化 中・長期 ● デジタル技術の急速な発展による既存サービスやビジネスモデルの陳腐化 中・長期 ● 新規参入者や競合の台頭による自社ビジネスの毀損、業界での地位失墜 機会 短・長期 ● DX深化による事業運営の効率化、省人化、品質・安全性の向上 短・長期 ● 既存顧客からの継続受注や新規顧客獲得につながる新規事業の創出	DXによるイノベーション創出に向けたデジタル基盤の構築	●	●	●	海外グループ17社の経営基幹システムを刷新	実績管理		P29-30
		デジタル事業基盤(データ連携ハブ)を活用した物流サービス改革プロジェクトの遂行	●	●	●	2022年度に2024年度目標を前倒しで達成	遂行件数:累計60件		P29-30
		RCS (Resource Control System) の実装	●	●	●	倉庫作業70案件に実装	実装件数目標の達成		P29-30
		「ONEsLOGI ^{*1} 」WMS-PF (プラットフォーム) の物流業務への適合率向上	●	●	●	95.9% 適合	適合率の維持・継続		P29-30
		特許出願(公開)件数のうちDX分野の件数と割合	●	●	●	DX分野の特許出願件数:12件 DX分野の割合:63%	実績管理		P39-40
協創によるビジネスモデルの構築	リスク 中・長期 ● 社外との協業不足や遅滞、技術の急速な発展への対応遅れによる既存サービスやビジネスモデルの陳腐化 機会 中・長期 ● 社外の視点が反映された、画期的な技術開発による成長機会の獲得 中・長期 ● 新たな経営資源獲得やエコシステムの形成、拡大による成長基盤の構築	協創による新たなサービスやビジネスモデルの開発	●	●	●	パートナー企業との協創により、自律移動型協働ロボット「AutonMate」 ^{*4} を開発	実績管理		P24、65-66

時間軸の定義 短期:~1年、中期:2~5年、長期:6年~

*1 One Stop Logistics IT Solution:当社子会社のロジスティクスソリューションズ(株)が提供している物流管理システム群

*2 プログラムを構成する一部の教育を全従業員対象のeラーニング「VC基礎講座」に変更したため、当該集計値から除外

*3 エンゲージメントサーベイ実施会社のうち、ウィリス・タワーズワトソン社提供の国別ベンチマークスコアを上回った会社の割合

*4 AutonMate:当社子会社のロジスティクスソリューションズ(株)が開発したAMR(Autonomous Mobile Robot:自律移動型協働ロボット)

ロジスティクスグループのマテリアリティとKPI

詳細はWebサイトをご参照ください [マテリアリティ](https://www.logisteed.com/jp/csr/materiality/) <https://www.logisteed.com/jp/csr/materiality/>

注力分野を支える基盤

マテリアリティ	リスクと機会	KPI	当 社	国 内	海 外	2024年度の実績	目標 特に記載がない場合は 2024年度における目標	関連情報 記載先
安全・健康 で働きがい のある職場 の実現	リスク 短・長期 ● 労災事故発生による操業への影響、社会的信用の失墜	労働災害 度数率/強度率	●	●		度数率:0.44 強度率:0.018	実績管理	P67
	短・長期 ● 長時間労働の発生による従業員のモチベーションダウン、労働生産性の低下、人財の流出	重大事故(死亡労働災害)件数	●	●	●	国内:0件、海外:4件	0件	P67
	機会 短・長期 ● 健康と安全に配慮した働きやすい職場の創出による、モチベーションアップと労働生産性の向上	有給休暇取得率	●	●		68.3%(対前年+0.9%)	実績管理	P37-38、67
	短・長期 ● 労働安全衛生の担保による安定操業	疾病休業日数率*1 —健康経営の推進—	●	●		1.05%(対前年-0.03%)	実績管理	P37-38
人権および 責任ある サプライ チェーンの 構築	リスク 短・長期 ● 人権侵害に起因する評判の低下や訴訟・罰則の発生、人財の流出	人権を尊重したビジネスの基盤 構築に向けた取り組みの推進	●	●	●	・豪州現代奴隷法への対応として豪州政府へのステートメント初回提出を完了 ・2023年度に実施した人権リスク調査の結果に基づき、外国人技能実習生対応等のリスク低減活動を実施	実績管理	P37-38、68
	短・長期 ● サプライチェーン上での品質や生産性の悪化による競争力の低下	人権教育の実施	●	●	●	・国内外の社員を対象に人権教育を実施(35,437名受講、受講率98.5%) ・国内外のグループ会社の新任役員を対象に人権研修を実施(対象者数41名、受講率100%)	実績管理	P37-38、68
	機会 短・長期 ● 人権に配慮したサプライヤーとの長期的な関係性構築による安定的な事業運営 中・長期 ● 品質、生産性の高いサプライチェーン構築による競争力の向上	取引先のコンプライアンス・ スクリーニングの仕組み構築 に向けた取り組みの推進	●	●	●	通関業務委託先に対する年次スクリーニングの仕組みを構築	定期的なスクリーニング の実施	P53
ガバナンス・ コンプライ アンス	リスク 短・長期 ● 各種法令への違反、社会規範からの逸脱による社会的信頼の失墜	ロジスティクスグループ行動 規範教育(eラーニング)*2の 受講率	●	●	●	98.8%(延べ、71,430名受講)	毎年度:100%	P53
	短・長期 ● ガバナンス、内部統制の機能不全による事業の途絶、社会的信用の失墜、予期せぬ損失	女性執行役員比率*3	●			0%(2025年3月31日時点) ※外国籍執行役員比率:8%	10%以上	—
操業時の 事故防止	機会 短・長期 ● 法令遵守への取り組み姿勢を示すことによる社会的信頼の獲得	役員報酬へのESG取り組み等 の評価の反映	●			2024年度執行役員の年次賞与よりCO ₂ 排出削減量に加え、エンゲージメント サーベイ結果およびマテリアリティKPIの達成状況を評価に反映	反映要素の拡大	—
	短・長期 ● 実効性の高いコーポレート・ガバナンスの実現と継続的改善によるステーク ホルダーからの信頼の獲得	三事故*4の発生削減率	●	●	●	2023年度比8%増加	2023年度比30%削減	P67
	短・長期 ● 事故発生による操業への影響、人財の流出、社会的信用の失墜	予防保全強化に向けた施策の 実施	●	●	●	・安全教育の実施(集合教育:6回、出張・オンライン教育:17回/参加人数: 延べ370名) ・VRを活用した体感教育を実施(実施拠点:国内外65拠点 /参加人数:延べ 約1,955名) ・SSCV-Safety*5導入企業(検討含む)向けに定期教育ウェビナーを開催(開 催回数:12回/参加社・人数:44社・延べ77名)	実績管理	P67
リスク マネジメント	機会 短・長期 ● 操業・輸送時の安全確保による安定操業	「SSCV-Safety」の利活用によ る車両運転中インシデント発生 の削減	●	●		インシデント発生件数*6:0.010件(対前年33%削減) 当社グループ車両による重大事故発生率は、2022年度時点の全国平均に対し約82%低か った*7。さらなる事故防止強化に向け事故の一手前となるインシデント件数を削減すべくイン シデントの可視化を進め事故の未然防止につなげている。	実績管理	P67
	短・長期 ● 操業・輸送事故防止の取り組み姿勢を示すことによる社会的信頼の獲得	全社規模の災害訓練と海外 BCPキャラバン*8の実施	●	●	●	・「全社災害対策本部BCP訓練」を9月に実施 ・海外BCPキャラバンの一環としてアジア・中国エリア7社*9のマニュアル整 備および教育を実施	実績管理	P68
	リスク 短・長期 ● リスクマネジメントの不備・不全による事業停止、事業継続の危機	情報セキュリティ事故発生件数	●	●	●	0件	毎年度:0件	P53
防災・減災の 強化	機会 短・長期 ● リスクマネジメントの取り組み強化による早期の事業復旧、企業評判の回復	情報セキュリティ教育受講率 および標的型攻撃メール訓 練での開封率	●	●	●	・情報セキュリティ教育受講率:100%(35,504名受講) ・標的型攻撃メール訓練*10開封率:11%	毎年度:100%受講/ 開封率10%	P53
	リスク 短・長期 ● 対策不備による操業停止、物流網の遮断、従業員への被害、当社グループ 資産(建築、設備等)・顧客商品への被害、顧客からの信用の失墜	安全品質集中管理センターの 機能拡張	●	●		国内の物流センター7拠点(累計)に高度な機能を有するビデオマネジメントシス テム等を設置し、不安全行動や危険事象の遠隔監視を実施	実績管理	P68
	短・長期 ● 関係者への被害、被害者への賠償、被害者からの訴訟	消防見える化システムを活用 した管理体制の構築	●	●		「消防見える化システム」導入の約500拠点について、定期的なモニタリングお よび改善指導等の運用を開始	実績管理	P68
防災・減災の 強化	機会 短・長期 ● 迅速な事業継続・回復による機会損失の回避	災害時初動対応訓練の実施	●	●		グループにて地震等自然災害を想定した初動対応訓練を実施:14社 (286名参加)	実績管理	P68
	短・長期 ● レジリエンス強化の取り組み姿勢を示すことによる社会的信頼の獲得							

時間軸の定義 短期:~1年、中期:2~5年、長期:6年~

*1 疾病休業日数率=(疾病休業日数/在勤労働者延べ所定労働日数)×100

*2 2024年度の教育テーマは、下請法、建設業法、労働者派遣法、人権尊重、競争法、
贈収賄、利益相反、輸出入関連法令、マネーロンダリング

*3 執行役員および業務執行役員における女性の割合

*4 労働災害、車両事故、製品事故

*5 SSCV-Safetyサービスの提供は日本国内のみ

*6 当社グループ所有の稼働車両1台・1ヵ月当たりのインシデント平均発生件数

*7 公益財団法人 交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計(令和4年
版)」より算出。事故1件当たりの走行距離の全国平均4.55百万kmに対し、当社グ
ループは25.5百万km

*8 日本から指導員を派遣することで、海外拠点のリスク管理体制の構築・整備を図る活動

*9 LOGISTEED China, Ltd., LOGISTEED Malaysia Sdn, Bhd., LOGISTEED
(Thailand), Ltd., Eternity Grand Logistics Public Co., Ltd., PT Berdiri Matahari
Logistik, PT LOGISTEED Indonesia, PT VANTEC INDOMOBIL LOGISTICS

*10 対象範囲はロジスティクスおよび国内グループ会社と一部を除く海外グループ会社

役員紹介

※役職ごとに五十音順で記載

取締役



代表取締役 中谷 康夫



社外取締役 浦野 光人



社外取締役 平野 博文

(株)KKRジャパン
代表取締役社長 パートナー



社外取締役 渡部 武

(株)日立製作所
戦略企画本部 事業開発室長



社外取締役 (監査等委員) 青木 美保



社外取締役 (監査等委員) 宮内 秀聡

(株)KKRジャパン ディレクター



社外取締役 (監査等委員) 谷田川 英治

(株)KKRジャパン パートナー

執行役員



会長兼社長執行役員 (CEO)* 中谷 康夫

★は取締役を兼任



副社長執行役員 (CIBO) クリストファー・ローガン

ロジスティードインターナショナル
カンパニー社長



副社長執行役員 (CJBO) 西川 和宏

ロジスティードジャパンカンパニー社長
AL協創PJ長



副社長執行役員 (CTrO) 林 伸和

コーポレート担当



執行役員 (Deputy CIBO) 阿部 和雄

海外事業統括本部長
AEO*・輸出管理本部長



執行役員 白居 賢

(株)アルプス物流 代表取締役 会長執行役員



執行役員 (CMO) 川北 剛史



執行役員 (CHRO) 工藤 司

人事総務本部長
監査室担当



執行役員 神宮司 孝

ロジスティード東日本(株) 代表取締役社長



執行役員 (CSO 兼 CPO) 高岡 勲

経営戦略本部長



執行役員 (CFO) 中本 英夫

財務戦略本部長



執行役員 (CDXO 兼 CTO) 芳賀 寛

ロジスティクスソリューション統括本部長
ロジスティードソリューションズ(株)
代表取締役 社長執行役員



執行役員 (Deputy CJBO) 深澤 啓介

国内事業統括本部長

業務執行役員

アキール・ナイル 業務執行役員 International Head of Freight Forwarding

梓澤 和則 業務執行役員 (CIO)
ロジスティクスソリューション統括本部 IT基盤本部長、情報セキュリティ本部長

伊藤 浩史 業務執行役員 グローバル営業開発本部長

伊与久 賢一 業務執行役員 国内事業統括本部 担当本部長

岡本 良一 業務執行役員 安全品質管理本部長

小川 健一郎 業務執行役員 経営戦略本部 副本部長

黒梅 裕一 業務執行役員 海外事業統括本部 担当本部長
LOGISTEED China, Ltd. 社長

材木 和彦 業務執行役員 営業開発本部長

坂口 和久 業務執行役員 国内事業統括本部 担当本部長

永野 光鹿 業務執行役員
ロジスティード西日本(株) 代表取締役社長

名取 一茂 業務執行役員 フォワーディング事業戦略本部長
ロジスティードエクスプレス(株) 代表取締役社長

藤原 和弘 業務執行役員 財務戦略本部 副本部長

渡辺 亨 業務執行役員 国内事業統括本部 輸送事業強化本部長

*AEO
(Authorized Economic Operator) 制度：
セキュリティ管理と法令遵守の体制が整備さ
れた事業者を税関が認定し、税関手続の簡
素化等のメリットを与える制度

〈略称について〉

C E O: Chief Executive Officer
C I B O: Chief International Business Officer
C J B O: Chief Japan Business Officer
C T r O: Chief Transformation Officer

C M O: Chief Marketing Officer
C H R O: Chief Human Resources Officer
C S O: Chief Strategy Officer
C P O: Chief Procurement Officer

C F O: Chief Financial Officer
C D X O: Chief Digital Transformation Officer
C T O: Chief Technology Officer
C I O: Chief Information Officer

(2025年6月27日現在)

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

ロジスティードグループでは、経営の透明性と効率性を高め、また、コンプライアンス経営の遂行と正しい企業倫理に基づいた事業展開により、中長期的な企業価値向上と持続的発展を図ることを、コーポレートガバナンスの基本と考えています。

当社の機関設計

当社は、意思決定のさらなる迅速化および取締役会の監督機能の強化・高度化を通じた、企業価値向上を図るため、監査等委員会設置会社形態を採用しており、取締役会、監査等委員会および会計監査人を設置しています。取締役の職務執行に対する監督機能を強化することで、経営の客観性と透明性を確保しているほか、執行役員制度を採用し、意思決定の迅速化と業務執行の責任と権限の明確化を図っています。

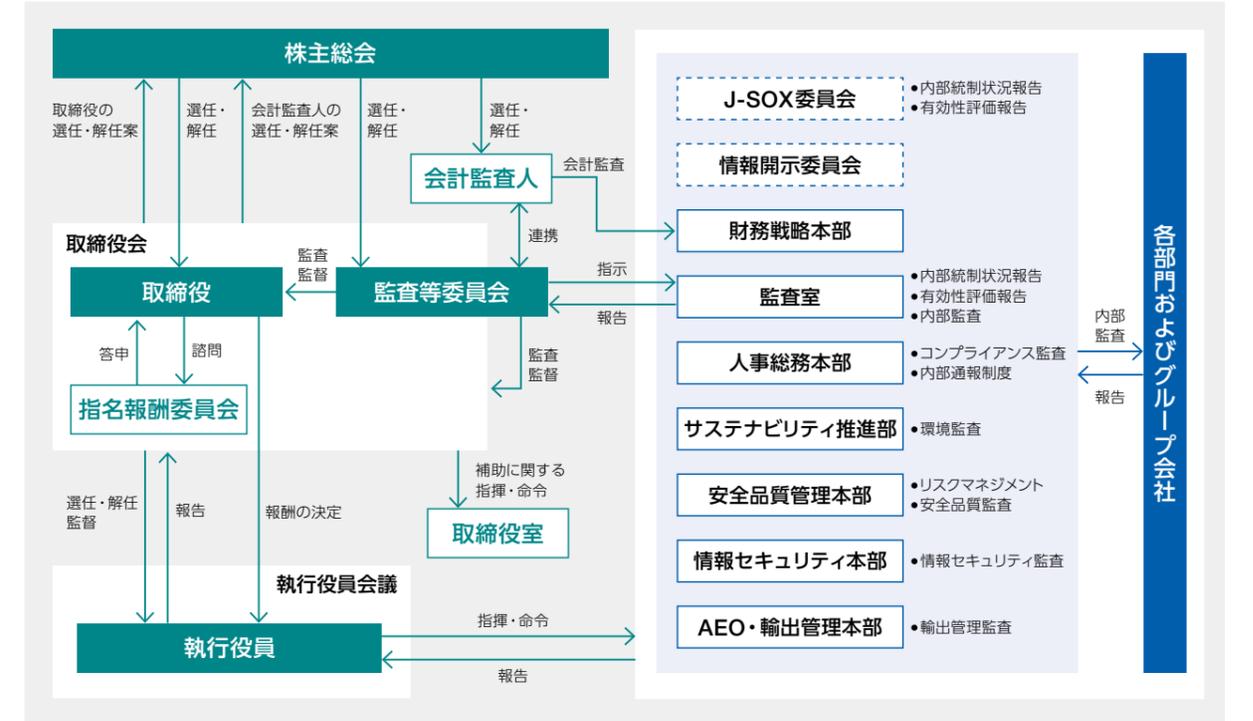
- 取締役会**
 取締役会は、社外取締役6名を含む取締役7名で構成されており、任意で設置している指名報酬委員会の答申を得て、執行役員を選任しています。
 各執行役員は、代表取締役の指揮・監督のもと、各自の権限および責任の範囲で、職務を執行しています。
- 監査等委員会**
 原則月に1回行われる監査等委員会は、監査等委員である社外取締役3名で構成されており、監査実施状況等について情報交換および協議を行うとともに、会計監査人および内部監査担当部署等から報告を受け、意見交換を行っています。会計監査人の監査計画について、監査等委員は会計監査人から事前に報告を受領しています。
- 執行役員会議**
 原則月に1回行われる執行役員会議では、「執行役員会議規則」において規定されている付議基準に従い審議を行っており、「執行役員決裁基準」を定め、各執行役員はその決裁基準に従い、職務執行を行っています。執行役員会議等の社内の重要な会議には、社外取締役もリモートで出席できる環境を整えています。

取締役会等の主な役割 (2025年度)

<p>取締役会 経営の基本方針等の決定、取締役および執行役員の職務の執行を監督 法令、定款、取締役会規則に定める決議事項に加え、中期経営計画や年度予算等に関する具体的な議論にも焦点を当てて決議しています。</p>	 <p>女性1名 男性6名</p>
<p>監査等委員会 取締役の職務執行の監査および監査報告書の作成 会計監査人・内部監査部門と連携し、取締役の職務執行を適法性および妥当性の観点から監査し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に努めています。</p>	 <p>女性1名 男性2名</p>
<p>指名報酬委員会 取締役会の諮問機関として取締役候補者の指名等を答申 取締役候補者の指名、執行役員等の選解任、代表取締役の選定と解職、社長を含む執行役員のサクセッションプラン、取締役および執行役員等の報酬に関する方針等について答申を行っています。</p>	 <p>女性0名 男性4名</p>
<p>執行役員会議の主な役割 (2025年度) 執行役員会議 業務執行に関する重要事項の検討 執行役員および会長兼社長執行役員が特に指名した者により構成され、経営管理に関する基本方針、決算、事業計画などについて審議・報告を行っています。</p>	 <p>女性0名 男性13名</p>

コーポレートガバナンス体制および内部統制システム

当社では、取締役会により定めた「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、企業集団の業務の適正を確保するための体制整備とその適切な運用に努めています。運用状況の概要は以下の通りです。



内部統制全般および内部監査について

内部統制全般について、当社およびグループ会社の内部統制システムを整備・運用し、内部統制の目標を効果的に達成するため、定期的に監査を実施しています。内部監査について、法令等の遵守状況の確認および法令等の違反行為等の抑止のため、監査室その他の担当部署および子会社の担当部署による内部監査を実施しています。また、当社の内部通報制度である「ロジスティードグループ社内通報制度」を整備しています。内部監査の結果およびコンプライアンス社内通報制度の通報状況については、定期的に監査等委員会に報告を行っています。

リスク管理体制について

コンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、品質管理、輸出管理、反社会的取引防止等について、それぞれの対応部署にて「贈収賄防止に関する規則」「情報セキュリティ基本方針」「品質保証管理規程」等の規則を制定しています。法令遵守のためのマニュアル作成・配布、定期的なeラーニングの実施等を子会社も含め行っています。また、新たなリスクの発生可能性を把握するため、コンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、品質管理、輸出管理、反社会的取引防止等について、執行役員会議にて審議・報告し、重要な各種方針および社内規則については、取締役会でも審議・報告しています。

グループ会社の体制について

グループ会社に対して、各社の規模等に応じた体制の整備を行わせ、子会社への取締役および監査役の派遣ならびに子会社の各部署への定期的な監査等を行うとともに、「グループ会社運営基準」によって、子会社に関わる業務上の重要事項について、当社取締役会・執行役員会議での審議の対象としています。また、「ロジスティードグループ行動規範」等の基本方針を定め、企業の社会的責任についてグループ会社と共有しています。

コンプライアンス／情報セキュリティ

コンプライアンス

法令等を遵守した経営を推進するために、コンプライアンス機能を明確化するための体制を整備し、全ての役員、従業員が遵守すべき腐敗防止に関する事項を含むコンプライアンス基本方針を定め、法令や社内規則、企業倫理の遵守の徹底に努めています。また全ての役員、従業員一人ひとりが企業活動を行ううえで、どのように行動すべきかを規定した「ロジスティードグループ行動規範」を制定し、グループ全体で企業倫理に沿った行動をとることを必須としています。

● コンプライアンス教育の実施

コンプライアンス違反を許さない堅固な企業風土を築きあげるため、役員を含む全従業員向けに「行動規範eラーニング」を定期的に展開しているほか、階層別教育や国内グループ会社の新任役職者を対象とした集合研修等を実施しています。

行動規範eラーニング受講率(2024年度) **98.8%**
対象範囲: ロジスティード、国内・海外グループ会社

● 調達コンプライアンス教育の実施

公正な購買活動を徹底するため、全従業員を対象とした調達コンプライアンスに関するeラーニングのほか、国内外グループ会社の購買業務従事者を対象としたeラーニング専門教育や集合教育を定期的に実施しています。

購買従事者教育実施会社数(2024年度) 国内: **18社** 海外: **27社**

● 贈収賄防止の取り組み

腐敗防止は、コンプライアンスの重要な課題の一つであると認識しています。中でも贈収賄については、国内外での管理体制の強化に向けた取り組みを進めています。

全従業員を対象とした贈収賄防止教育・管理職から贈収賄防止の誓約書取得(年1回)、通関業務を委託する取引先様への審査(取引開始時・定期)を実施している。

● 社内通報制度

違法行為や不適切な行動に関して、早期発見・是正を図るため、社員をはじめ関係者が安心して通報できる仕組み

として社内通報制度を導入し、社内外の通報窓口を設置しているほか、通報者等の保護を徹底しています。

情報セキュリティ

お客様からお預かりしている情報資産およびロジスティードグループの情報資産を適切に管理・保護することが最重要であると認識し、グループ全体で、社内規則の制定、従業員の教育・啓発活動を推進しています。社会情勢や海外の個人情報保護の状況変化に合わせて社内規則を改訂し、個人情報保護や情報セキュリティの管理・運用状況の確認などを通じて情報漏えい防止に努め、高いセキュリティレベルの維持とグループ全体でのガバナンス強化に努めています。

● 個人情報保護・情報セキュリティに関する教育・訓練

全従業員向けにeラーニングを展開しているほか、階層別教育などの集合研修で情報セキュリティ教育を実施しています。また標的型攻撃メールの対策として、国内グループ会社に加え、海外グループ会社を対象に、独自に構築した模擬訓練システムを用いた訓練を実施しています。

情報セキュリティ教育の受講率(2024年度) **100%**
対象範囲: ロジスティード、国内・海外グループ会社

標的型攻撃メール訓練の開封率(2024年度) **11%**
対象範囲: ロジスティード、国内・海外グループ会社

● 第三者認証の取得・維持活動

個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者であることを認定する、プライバシーマークの認証を取得しています。また、情報システムの安全管理体制が一定の基準に達していることを認定する、国際標準規格ISO/IEC27001認証も取得しています。

プライバシーマーク取得状況(2025年3月末時点) **9社**
対象範囲: ロジスティード、国内グループ会社

ISMS認証[®]取得状況(2025年3月末時点) **20部署**

*登録範囲: 3PL事業における営業・設計・開発、および物流センター運営(医療・医薬・農業・ドキュメント管理・情報通信機器)

ロジスティードグループ行動規範に関する詳細はWebサイトをご参照ください <https://www.logisteed.com/assets/pdf/jp/profile/policy/koudoukiban.pdf>
コンプライアンス情報に関する詳細はWebサイトをご参照ください <https://www.logisteed.com/jp/csr/governance/compliance/>
情報セキュリティに関する詳細はWebサイトをご参照ください <https://www.logisteed.com/jp/csr/governance/riskmanagement/>

リスクマネジメント

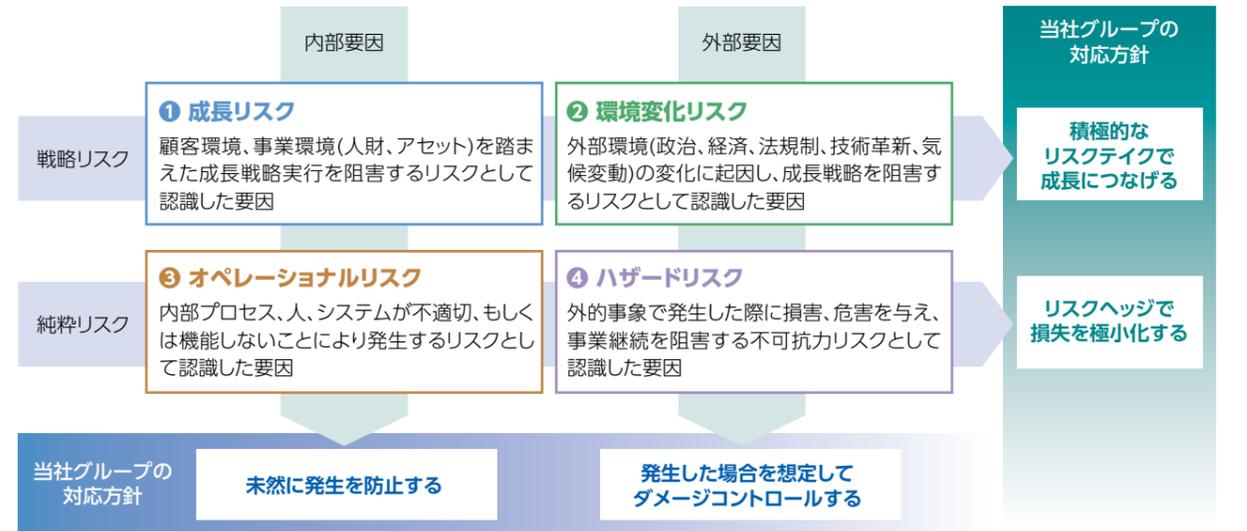
ロジスティードグループは、企業価値の向上と持続的な成長を実現するために、予見することが難しいリスクおよび機会や全社横断的に対応が必要となるリスクおよび機会への対応として、リスク項目の特定(洗い出し)、リスク分析(定量化)、リスク評価(優先順位付け)、リスク対応(対応方針)の検討を行い、リスクマネジメントのPDCA強化に努めています。

● リスクの定義と分類

当社グループにおいて、リスクとは「目的に対する不確かさの影響であり、事象が起きた際の戦略達成やビジネス目標に影響を与える可能性」と定義しています。

認識したリスクは、下表の通りリスク種別(戦略リスク・純粋リスク)やリスク要因(内部要因・外部要因)を踏まえて

分類したうえで、リスクファクターごとに発生可能性や影響度をもとに定量化し、基準点を超えるリスクを「重点リスク」として選定しています。また、評価点によって優先順位付けを行い、重点的に対策を検討しています。



● リスクファクターごとのヒートマップ(優先度の高い順)



次ページでは、重点リスクの中でもさらに優先度の高い最重点リスクの取り組み状況を記載

災害リスク対策: 事業継続マネジメント体制/BCP推進体制に関する詳細はWebサイトをご参照ください <https://www.logisteed.com/jp/csr/governance/riskmanagement/>

リスクマネジメント

詳細はWebサイトをご参照ください <https://www.logisteed.com/jp/csr/governance/riskmanagement/>

● リスク管理体制

当社グループは、リスク管理体制として、リスクファクターごとにリスクオーナー*1と実行責任者*2を選定し、各部門(国内・海外・営業開発・コーポレート)で連携しながらリスクマネジメントを行っており、リスクオーナーまたは実行

責任者がリスク項目への対応状況について執行役員会議へ報告するとともに、適宜、取締役会・監査等委員会へ報告することでERM (Enterprise Risk Management) の実効性の確保に努めています。

● リスク管理体制図



*1 リスクオーナー: リスクへの対応を協議し、対応施策の実行と監視・監督する責任者 *2 実行責任者: リスクオーナーと連携してリスク対応を行い、迅速に実行する責任者
*3 役員略称については、P49を参照ください

● リスクファクターと当社グループの取り組み状況 (以下、最重点リスク)

① 成長リスク

リスクファクター	リスク・機会の内容	当社グループの取り組み
特定顧客・取引先への依存	<p>リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 案件喪失時の業績、雇用継続への影響 顧客業績変動・悪化や顧客の企業再編等による当社グループ事業への影響 産業構造の激変、SC脆弱性の高まりなど顧客事業の環境変化に伴う当社グループ事業への影響 取引先の業績不振等による当社グループ事業への影響 <p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> 効率的な営業展開、スケールメリットの享受 	<ul style="list-style-type: none"> グループ会社および部門間の連携強化によるアカウントマネジメント 顧客経営状況のモニタリング 競合他社の動向把握 与信限度額の設定およびモニタリング 顧客依存度の定期的な確認 主要事業以外への経営資源配分 従来の物流領域を超えたサービスの開発・提供 Global Account Program (GAP)による既存/新規Key Account (KA)への営業強化 エンジニアリング力を生かしたサプライチェーン最適化コンサルティング活動
人財確保	<p>リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 働き方関連法令によるドライバー等残業規制強化に伴う労働力の不足 少子高齢化や人財採用の競争激化による人財確保の困難化 多様な従業員が活躍するダイバーシティ経営推進の失速 <p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たなノウハウ獲得、新規事業の創出 	<ul style="list-style-type: none"> 協力会社ネットワークの拡大、処遇の見直し含む自家ドライバー採用強化(自家車両の増強)等による人員確保 輸送協力会社の倒産リスクモニタリング、協力会社からの労務費の適正な価格転嫁の交渉対応 人財マネジメントシステムによる人財スキル見える化とスキルのフル活用 経営戦略に応じた現場運営人財、グローバル人財、デジタル人財、経営人財等の確保(採用活動強化・処遇制度整備) 社内教育プログラムの充実による人財の育成、教育 人財の定着管理の実施(働きやすい職場環境構築、定期的な従業員エンゲージメントサーベイの実施) 自動化・RPA・生成AI導入等による業務効率化の推進 産学連携等外部機関との連携によるロジスティクス人財の育成 外国人ドライバー、作業員の採用促進

② 環境変化リスク

リスクファクター	リスク・機会の内容	当社グループの取り組み
コストの急激な上昇	<p>リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 調達コスト(燃料費、庸車費用、人件費、倉庫賃料、光熱費等)の増加による利益影響 <p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> 調達コスト減少 顧客料金交渉による収益改善 	<ul style="list-style-type: none"> 複数の協力会社との緊密な関係構築に加え、中継輸送・共同配送・モーダルシフト・ダブル連結トラック輸送など合理化の推進 競合他社の動向を踏まえた料金・契約形態の適正化 自動化・デジタル化・内製化・共同購買などによる効率的な運営 主要な協力会社の経営モニタリングによる事業継続影響の抑制 調達先の変更・集約、不要な契約の解除、契約期間の見直し等による調達コスト抑制 顧客への適切な価格転嫁 価格転嫁を確実にするため契約条項へ明記
為替レートの急激な変動	<p>リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 為替差損の発生 海外子会社業績の円貨換算のマイナス影響 <p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> 為替差益の発生 海外子会社業績の円貨換算のプラス影響 	<ul style="list-style-type: none"> 為替リスクの集中化(為替予約や通貨オプション等の取引を本社部門へ集中化) 金融機関等との為替予約等のヘッジ取引 外貨バランス維持と定期預金運用の継続

③ オペレーショナルリスク

リスクファクター	リスク・機会の内容	当社グループの取り組み
事故の惹起	<p>リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 労災、車両・製品事故、火災などの惹起 	<ul style="list-style-type: none"> 教育・訓練ならびに設備やシステム整備による防災・減災力の強化 預り資産(在庫)に対する適切な保険付保の確認、消火設備点検 職場の従業員とのコミュニケーション強化、高年齢層の増加や外国人など職場環境変化に応じた教育資料と体感教育の展開 テクノロジー(安全品質集中管理センター、SSCV、警備ロボット等)の積極的な活用による安全職場の確立 設備の保全計画の策定と実施 事故発生時の初期対応、報告体制の整備と訓練の実施 社内での教訓、知見、優良事例の共有 リモート・VR教育など国内外を問わず、安全活動を展開 海外を含めた安全品質キャラバンの実施、消防見える化システムを活用した消防法の順守、全員参加の消防訓練実施 LDSK(LD作業規格)の制定と定期見直し

④ ハザードリスク

リスクファクター	リスク・機会の内容	当社グループの取り組み
甚大な災害、世界的な感染症拡大(パンデミック)の発生	<p>リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 従業員への被害 物流網の遮断 当社グループ資産(建物、設備等)、顧客商品への被害 	<ul style="list-style-type: none"> 地域に応じた事業中断リスクの評価 早期の事業復旧に向けたBCP(事業継続計画)の策定(顧客や協力会社との事前対応含む) パンデミック発生時のグローバル組織としての情報収集、就業規則などのルール整備 BCM(事業継続マネジメント)の遂行 自動化・省人化の推進 オンラインツールを活用したリモートでの業務の遂行 災害・感染報告システムの導入

環境マネジメント

ロジスティードグループでは、以下の4つの方針に基づき、「環境に配慮した事業活動」を推進しています。また、地球温暖化対策については、共同物流やモーダルシフトなどのグリーンロジスティクスを強化し、協力会社とも一体となって取り組んでいます。

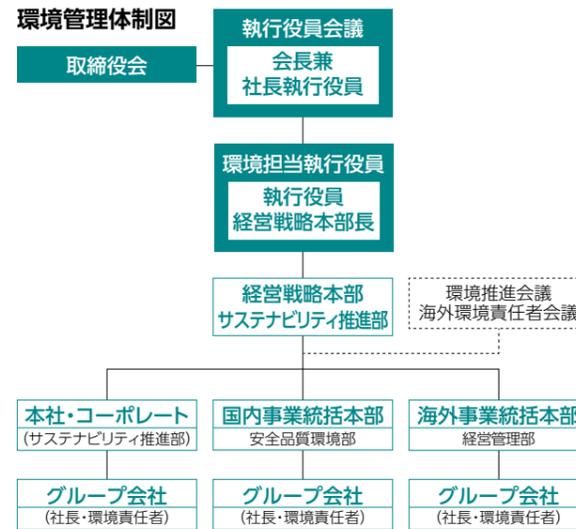
環境方針

- 1 事業所で発生する環境負荷の削減**
電気、燃料、包装材料などの消費抑制、廃棄物の再資源化など
- 2 環境負荷の小さい物流・サービスの提供**
CO₂排出量削減、資源循環による顧客への貢献
- 3 環境意識と環境管理のレベル向上**
グローバルな環境意識向上と関連法規、会社規則の遵守
- 4 自然との共生と環境コミュニケーション促進**
生物多様性・生態系保全と顧客・地域との環境協調

環境管理体制

1992年8月に環境専任部署を本社に設置して以来、環境負荷低減を進め、現在は「環境に配慮した事業運営」に向け、ロジスティードグループで一体となった活動をグローバルに展開しています。

環境担当の執行役員を責任者とする本社経営戦略本部サステナビリティ推進部が、取締役会および執行役員会議の監督のもと、環境経営全般の実務の責任を負うとともに、グループ全体を統括しています。



環境マネジメントの強化

当社グループでは、管理システムを活用して実績データの把握および監視活動を行っています。また、海外においては重要な環境法令の調査を行い、環境負荷管理、遵法確保などに努めています。

● 環境会議の開催

国内外で環境情報を共有し、環境意識と管理レベルの向上に努めています。

環境会議開催数 (2024年度)	国内：環境推進会議 2 回
	海外：環境責任者会議 2 回

● 社内環境監査の実施

環境コンプライアンス違反の未然防止や早期是正、管理レベルの向上を目的として、社内監査を実施しています。

社内環境監査実施拠点数 (国内:2024年度)	56 拠点
-------------------------	--------------

環境意識の向上

地球温暖化防止や資源循環、生態系保全などについての環境eラーニングを国内従業員に向け実施しています。2024年度は、世界的な潮流を踏まえ「サーキュラーエコノミー」をテーマに、対象を海外現地法人にも拡大し、教育を実施しました。

また、脱炭素に特化した基礎知識や自社の取り組み事例を、国内外従業員向けのニュースレターとして配信しています。2024年度は、CO₂排出量削減目標やEV、LED照明機器などについての記事を公開しました。

● 海外との連携強化

2024年度は、国内グループ会社と同様に、海外現地法人も各国の事情に応じた環境行動計画を設定するとともに、CO₂排出量を中心とした環境負荷データのモニタリングも推進しました。

● 第三者認証への取り組み

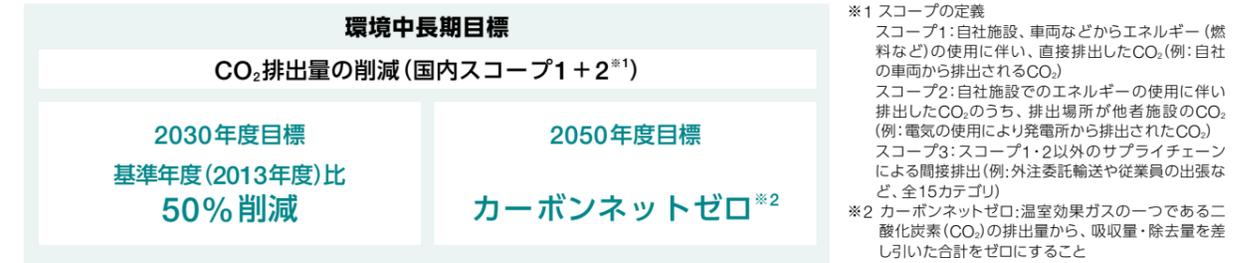
第三者認証の取得を進めており、現在、サステナビリティ推進部では「エコステージ」の認証を取得しています。2017年度より、ISO14001と同水準である「エコステージ2」へと認証レベルを向上させ維持しています。

そのほか、国内における管理システムの入力精度向上を目的とし、マニュアルの更新とオンライン教育を実施しました。

環境eラーニング受講率 (国内:2024年度)	89%
管理システム オンライン教育 (国内:2024年度)	延べ参加人数 409 名
ニュースレター配信記事数 (2024年度)	18 本

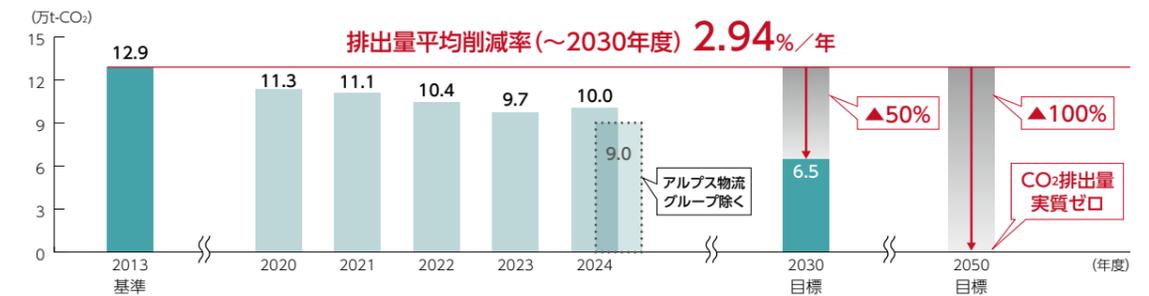
環境中長期目標2030／2050

ロジスティードグループは、持続可能な社会の実現に貢献するため、2020年度に環境中長期目標2030／2050を策定し、CO₂排出量削減に取り組んでいます。世界的に脱炭素社会の実現に向けた動きが一層加速する中、当社グループは2020年度に策定した環境中長期目標2030／2050を、2021年度より意欲的な目標に見直しました。



※1 スコープの定義
スコープ1: 自社施設、車両などからエネルギー(燃料など)の使用に伴い、直接排出したCO₂(例: 自社の車両から排出されるCO₂)
スコープ2: 自社施設でのエネルギーの使用に伴い排出したCO₂のうち、排出場所が他者施設のCO₂(例: 電気の使用により発電所から排出されたCO₂)
スコープ3: スコープ1・2以外のサプライチェーンによる間接排出(例: 外注委託輸送や従業員の出張など、全15カテゴリ)
※2 カーボンネットゼロ: 温室効果ガスの一つである二酸化炭素(CO₂)の排出量から、吸収量・除去量を差し引いた合計をゼロにすること

ロジスティードグループのCO₂排出量*の推移



● SBT認定取得に向けコミットメントレターを提出

パリ協定が求める水準に整合する温室効果ガスの排出削減目標「SBT (Science Based Targets)」の認定取得をめ

ざし、2025年3月にSBTイニシアティブ(SBTi)へコミットメントレターを提出しました。

● CO₂排出量削減に向けた取り組み

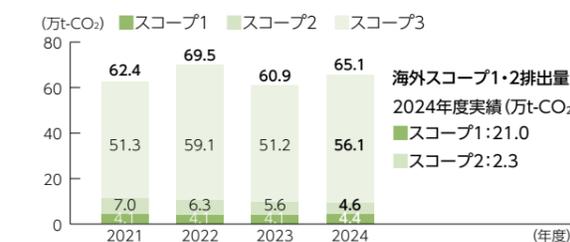
当社グループでは、環境中長期目標の達成に向けて脱炭素推進プロジェクトを立ち上げ、5つの分野の取り組みを積極的に進めています。

※1 2013年度比
※2 LIB (Lithium-ion battery): リチウムイオン電池



● サプライチェーン全体でのCO₂排出量

サプライチェーン全体のCO₂排出量を把握し今後の削減につなげるため、2017年度から「スコープ3」についても算出しています。



対象範囲: ロジスティード、国内グループ会社(アルプス物流グループを除く)

● CO₂排出量データの第三者保証取得

2024年度は、2023年度の温室効果ガス(GHG)排出量について、「スコープ3」まで範囲を拡大し、保証機関LRQAリミテッドの審査によるISO14064-3:2019を基準とした第三者保証を取得しました。今後も第三者保証を継続的に受けることで算出値の信頼性の確保に取り組んでいきます。

環境情報に関する詳細はWebサイトをご参照ください
<https://www.logisteed.com/jp/csr/environment/>

スコープ3のCO₂排出量の内訳はWebサイトをご参照ください
<https://www.logisteed.com/jp/csr/environment/activity/>

気候変動に対する取り組み —TCFD[※]提言への対応—

※TCFD:気候関連財務情報開示タスクフォース

ロジスティクスグループの経営理念は「広く未来をみつめ 人と自然を大切にし 良質なサービスを通じて 豊かな社会づくりに貢献します」であり、気候変動への対応についても、経営上の最重要テーマの一つと捉え、「脱炭素社会への貢献」をマテリアリティの一つとして特定しています。また、気候関連リスク・機会への対応やCO₂排出量削減のための取り組みなどの促進に向けて「脱炭素・循環型社会への貢献」を事業の注力分野と定めています。加えて、TCFD提言への賛同を2021年9月に表明し、2024年度はシナリオ分析のブラッシュアップ継続および潜在的財務影響の一部定量化を実施しました。

気候変動への対応方針

● ガバナンス

取締役会は気候変動への取り組みの最高責任者である会長兼社長執行役員（CEO）を通じて、当社グループ経営の最重要事項である経営戦略、事業計画などに含まれる気候変動に関する取り組み（温室効果ガス（CO₂）排出量削減のための目標設定、省エネ投資などの具体的な施策、予算配分の決定など）について、指導・監督を行っています。担当執行役員は気候変動に対する取り組み状況について、年1回または必要に応じて取締役会へ報告しています。

本社経営戦略本部サステナビリティ推進部は、サステナビリティ戦略運営の最高責任者である執行役員の監督のもとに環境経営全般の実務を統括しています。サステナビリティ戦略運営の最高責任者を含む当社グループの各環境責任者で構成される環境推進会議を半期に1回の頻度で開催し、エネルギー使用量、CO₂排出量実績および目標の達成状況などの確認、気候変動に対する施策の達成状況の確認、必要な正策などの

決定、今後の施策案の議論を行っています。環境推進会議での決定事項を踏まえ、サステナビリティ戦略運営の最高責任者の承認のもとに、半期に1回または必要に応じて、気候変動に対する取り組み状況、今後の戦略案などを執行役員会議に報告または提案しています。

会議体/部署	役割
取締役会	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動に対する経営課題への取り組みに関する指導・監督 削減目標・施策・予算の承認
執行役員	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動に対する経営課題への取り組み状況の把握、取締役会への報告
サステナビリティ推進部	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営全般の実務の統括、環境推進会議の開催、同委員会での決定事項を踏まえた執行役員会議への報告・提案
環境推進会議	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動関連施策の達成状況の確認、是正策の決定、施策案の議論

▶P57 環境管理体制

● リスク管理

当社グループでは識別された全ての経営リスクを踏まえて、本社経営戦略本部サステナビリティ推進部において、マテリアリティの一つである「脱炭素社会への貢献」に関するリスクと機会を選定し、この中で財務影響の大きい重大なリスクと

機会を特定しています。特定されたリスクと機会への対応については、本社経営戦略本部サステナビリティ推進部を責任部署として、執行役員会議の承認と取締役会の監督のもと、計画が策定・実施されます。

● 指標と目標

環境中長期目標 2030/2050

当社グループは、気候関連リスク・機会への対応に向けて、温室効果ガス（CO₂）排出量削減の中長期目標を設定し、脱

炭素プロジェクトにおいて5つの分野（省エネ、電化、再エネ調達、創エネ、排出権取引）の取り組みを積極的に推進しています。

▶P58 ロジスティクスグループのCO₂排出量の推移

● 戦略

当社グループは、中長期の事業活動に影響を与えると想定される気候関連リスク・機会を、シナリオ分析を活用して特定・評価するとともに、レジリエンスの評価および対応策の検討を行っています。

(1) シナリオ分析プロセス

当社グループでは、下記の手順に従ってシナリオ分析を実



※ 参照シナリオ: 1.5°Cシナリオ: IEA Net Zero Emissions by 2050 Scenario 2°C未満シナリオ: IEA Sustainable Development Scenario/IPCC RCP2.6 4°Cシナリオ: IPCC RCP8.5

(2) 気候関連リスク・機会と財務影響評価

2024年度は、当社グループにとって重要な気候関連リスク・機会の見直しを継続し、ドライバー（シナリオ分析の分岐要因）を網羅的に確認した結果、新たに機会における市場を加えた11種類のリスク・機会が明確になりました。加

えて、リスク・機会の財務影響度を算出しました。当社グループでは、特に財務影響の大きいリスクの低減および機会の獲得に向けた対応策を検討・実行しており、現時点において十分なレジリエンスが確保できていることを確認しています。

① 移行リスク(1.5°Cシナリオ / 2°C未満シナリオ)

種類	時間軸*	リスク	影響度 [※] (影響額)	対応策
政策・法規制	中・長期	気候変動対応規制・カーボンオフセット需要増による炭素コスト増大	大 (~56億円)	カーボンニュートラルに向けた環境戦略の策定と実施 ①再エネ導入 ②EV/FCV導入 ③ICP (社内炭素価格) 制度構築/運用
	短・中期	開示要件への対応不足による対応コスト増大	中	①排出量データの収集および管理体制の推進 ②外部機関による排出量検証の実施範囲拡大
技術	中期	低炭素車両・設備の導入コスト増大	大	ICP (社内炭素価格) 制度構築・運用による、脱炭素投資および新技術の導入支援
	中期	新技術導入に伴うビジネスモデルや運営方法変更での、移行期間中の事業効率低下	大 (~8億円)	パイロットサイトでの試行結果を踏まえた段階的な全社展開
市場	中期	脱炭素への対応不足・遅延による、取引機会の喪失や顧客流出	大	脱炭素施策の推進と情報開示の充実 ①脱炭素投資制度活用による積極的な省エネ等の施策実施
評判	短・中期	気候変動対応や情報開示不足に起因する投資家や顧客からの企業評価低下	大	②Webサイトや統合報告書等での継続的な情報開示 ③サステナブルマーケティング・コミュニケーション強化

② 物理的リスク(4°Cシナリオ)

種類	時間軸*	リスク	影響度 [※] (影響額)	対応策
物理・急性	短~長期	風水害の激甚化によるサプライヤーや顧客の事業停止、または自社運営施設やインフラ損壊による事業停滞および売上減少リスク増大	大	ハザードリスクに対するBCP対策等の強化 ①拠点分散 ②太陽光発電・蓄電池設置 ③低リスク地域への移転 ④輸送計画調整 ⑤多様な取引先確保 ⑥リターナブル包装資材導入
物理・慢性	中期	気温上昇による職場環境対策コストの増大	中	人に優しい物流オペレーションの推進 ①快適な職場環境の提供 ②自動化、省力化、無人化の推進

③ 機会

種類	時間軸*	機会	影響度 [※] (影響額)	対応策
資源効率	中期	脱炭素の進展による車両エネルギーの消費量改善およびCO ₂ 排出量の削減機会	中	脱炭素施策の推進によるエネルギーコストの削減 ①省エネ施策の推進
	短・中期	スマートロジスティクスや共同物流などの効率的な物流運営によるコスト削減	大	②再生可能エネルギーの導入拡大 ③非化石燃料車両 (EV/FCV等) の導入拡大 ④モーダルシフト・共同輸送の推進
	中・長期	梱包材や廃棄物の3R推進による環境に配慮する企業のブランドイメージ確立・向上	大 (~80億円)	①再資源化率99%の目標化、達成の継続 ②包装材、梱包材の3R推進
エネルギー	中期	再生・低炭素エネルギー利用によるエネルギー調達リスクの削減	中	再生・低炭素エネルギーの効率的かつ安定的な導入スキームの検討
	短・中期	AI、IoT、ビッグデータを活用したエネルギー使用量の可視化・最適化による運用効率の向上	中	①輸送時CO ₂ 排出量可視化サービス (EcoLogiPortal) の社内展開拡大 ②EVエネルギーマネジメント技術の調査・導入検討
製品・サービス	短~長期	脱炭素物流関連技術の研究・開発推進および低炭素サービス提供による市場開拓	大 (~55億円)	当社独自のスマートロジスティクス・低炭素サービスの提供 ①スマートウエアハウス ②EcoLogiPortal ③SSCV-Safety
市場	短・中期	CO ₂ 排出量可視化ソリューションや電力設備など気候変動に関連した市場での収益創出	中	EcoLogiPortalの外販拡大、重量機工ノウハウの蓄積
レジリエンス	長期	BCPの推進による顧客信頼の確保・維持	大	「止めない」物流を実現するレジリエントなオペレーションの提供

※時間軸の定義 短期: ~1年、中期: 2~5年、長期: 6年~

※影響度の定義 大: 事業および財務面で大きな影響がある 中: 事業および財務面で影響が一部ある 小: 事業および財務面での影響が小さい

(3) 1.5°C目標達成のための移行計画

当社グループは、環境中長期目標達成に向けた5つの分野の取り組み（省エネ、電化、再エネ調達、創エネ、排出権取

引）を中期経営計画「LOGISTEED2027」に反映し、産業革命前からの気温上昇幅を1.5°C以内に抑えるための温室効果ガス（CO₂など）排出量削減策を推進していきます。

▶P58 CO₂排出量削減に向けた取り組み

生物多様性・自然関連課題への取り組み —TNFD*提言への対応—

*TNFD: 自然関連財務情報開示タスクフォース

ロジスティクスグループは、企業による気候関連課題のみならず、生物多様性・自然関連課題への対応についても世界的な要求の高まりを認識しています。これらを経営上の最重要テーマの一つと捉え「循環型社会への貢献」としてマテリアリティの一つに掲げており、再資源化率向上や環境汚染に配慮した施策等を通じて「自然環境負荷低減」を図っています。また、環境方針の一つに「自然との共生と環境コミュニケーション促進」を策定し、生物多様性・生態系保全に向けた取り組みを進めています。今後もTNFDの枠組みを踏まえ自然関連課題への対応を考慮した事業戦略の策定および事業運営を行ってまいります。

2024年度の取り組み

2024年度は、2023年度にENCORE*1を用いて特定した自然環境への依存・影響に対し、影響項目の更新と、依存・影響から生じる自然関連リスク・機会の再整理を行いました。影響はSBTs for Nature*2のツールによる分析結果と実態をもとに更新し、リスク・機会はその大きさと顕在化する時間軸を明確化しています。

また、新たに自然関連課題がある地域を分析しました。Global Forest Watch*3による分析の結果、水利用が多い当社の国内主要拠点のうち、その一部が生物多様性の重要

地域と近接する「要注意地域または優先地域」とであると認識しました。

*1 ENCORE(Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure)とは、国連環境計画の世界自然保全モニタリングセンター(UNEP-WCMC)や国際金融業界団体(NCFA)ほか共同開発した、世界産業分類に基づき自社事業の自然環境への「依存」および「影響」を評価するツール
 *2 SBTs for Natureとは、企業が生物多様性等の自然に焦点を置いた目標設定を行うための枠組み。本開示の影響項目の一部更新にあたっては、SBTs for Natureのプロセスのうち、環境影響のスクリーニング段階で使用される Materiality Screening Toolを利用
 *3 Global Forest Watchとは、世界資源研究所(WRI)によりフォレスト・フロンティア・イニシアティブの一環として設立・運営されており、高解像度の衛星画像を利用し地球規模での森林モニタリングが可能なオンラインツール

依存・影響(ヒートマップ)

VH Very High H High M Medium L Low VL Very Low

事業	バリューチェーン	業務プロセス	自然への依存							自然への影響								
			地表水	地下水	水量調節機能	水質	通過	感覚への影響緩和	気候の調節	洪水・暴風雨抑制	地形安定化・浸食抑制	海洋生態系の利用	大気汚染	土壌汚染	水質汚染	固形廃棄物の利用	GHG排出量	(騒音などの)妨害
倉庫	調達	倉庫および付帯設備の調達	VL	VL			L								M			
		物流機器・設備の調達(マテハン等)	M	M	M	L	VL	M	VL	M	VL		M	H	H	H	H	M
オペレーション	倉庫運営	倉庫運営	VL	VL			L							M	L	VL	VL	
		大型トラックの調達	M	M	M	L	VL	M	VL	M	VL		M	H	H	H	H	M
輸送	オペレーション	トラック輸送	M	M	M	L	VL	M	VL	M	VL		M	H	H	H	H	M
		鉄道輸送	M	M					M	M	H			H	L	L		H
		海上輸送	M	M		M			VH	H		H		H	H			H
		航空輸送							H	M	M	M	H	L	L			H

リスク・機会

分類	ヒートマップとの関連項目	内容	リスク・機会大きさ*1	時間軸*2		対応策
				中期	長期	
リスク	【依存】・気候の調節 ・洪水/暴風雨抑制 ・地形安定化/浸食抑制 【影響】・GHG排出量	・異常気象、自然災害増加による物流業務の停滞、停止による収益の減少 ・気温上昇に伴うエネルギーコスト、職場環境対策コストの増大	中	●	●	・風水害等ハザードリスクに対するBCP対策強化(拠点の分散化、太陽光発電設備の充実等)による、早期復旧体制の構築 ・高効率機器の導入等による省エネの促進 ・自動化、省人化、無人化の推進
	【依存】・地下水/地表水/水質 【影響】・各種汚染/GHG排出量 ・騒音などの妨害	・輸送に伴う温室効果ガス排出量、および汚染物質に関する規制強化による排出抑制対策コストの増加 ・汚染等への対応不足による評判低下 ・倉庫施設整備、騒音・振動等における生態系への配慮不足による企業評価・評判低下	中	●	●	・非化石燃料車両などの当該物質の排出が少ない車両の活用、運行の効率化による排出量の低減 ・汚染物質排出低減施策、また施設整備や騒音・振動等における生態系への配慮施策推進およびステークホルダーへの情報開示の充実
機会	【影響】・GHG排出量	・脱炭素技術の導入によるエネルギーコストの低減	大	●	●	・脱炭素施策の推進(再エネ・非化石燃料車両の導入、モーダルシフト・共同輸送の推進)
	【依存】・地下水/地表水/水質 【影響】・全般(海洋生態系の利用除く)	・各種汚染やGHG排出抑制などへの積極的な対応策の遂行による信頼性の確保	大	●	●	・ガバナンス、リスク管理プロセスの適切な運用による施策の確実な実行
	【依存】・洪水/暴風雨抑制 ・地形安定化/浸食抑制	・BCPの推進によるレジリエンスの強化	中	●	●	・輸送ルートの多重化 ・リアルタイムな気象情報に基づいた輸送計画の調整

*1 リスク・機会は、主にその大きさが中および大となる項目を記載
 *2 中期:2~5年、長期:6年~

コア開示項目への取り組み状況

当社では、TNFDの情報開示フレームワークに沿って自然関連開示を実施しています。現状の開示内容は、下表の通り、組織が提供すべきとされる4つの柱・14項目の開示提言の

うち、戦略、リスクとインパクト、測定指標とターゲットの3つの柱について複数の開示提言項目を満たしています。

TNFD自然関連情報開示提言(青文字:対応済 ※一部対応含む)					
ガバナンス	A	自然関連の依存・インパクト、リスクと機会(以下、自然関連課題)に関する取締役会の監督	リスクとインパクトの管理	A(i)	直接操業における自然関連課題の特定・評価・優先順位付けするためのプロセス
	B	自然関連課題の評価と管理における経営者の役割		A(ii)	上流・下流のバリューチェーンにおける自然関連課題の特定・評価・優先順位付けするためのプロセス
	C	自然関連課題の評価と対応での、ステークホルダーに関する人権方針とエンゲージメント		B	自然関連課題を管理するためのプロセス
戦略	A	自然関連課題の特定および期間(短期・中期・長期)		C	前述プロセスの全社的リスク管理への組み込み
	B	自然関連課題が事業・バリューチェーン・戦略・事業計画に与える影響分析		A	自然関連リスクと機会を評価・管理するための測定指標
	C	自然関連課題に対する戦略のレジリエンスについてのシナリオ分析		B	自然関連への依存とインパクトを評価・管理するための測定指標*
	D	直接操業・バリューチェーンにおける優先地域の判定		C	自然関連課題を管理するためのターゲットおよびその進捗・実績*

* リスク・機会に関連する一部指標を、当社WebサイトのESGデータ、環境行動計画内で公開

今後の対応方針

今後は、引き続きLEAPアプローチを用いて自然関連課題の分析を行うとともに、未対応または未開示である以下2点の項目について、順次対応します。

- ガバナンス・リスク管理プロセス:TCFD・全社リスクマネジメントなどの既存の対応体制へのTNFD対応統合
- 戦略・測定指標とターゲット:自然関連課題の自社への影響を明確化する詳細分析、その継続的なモニタリング

また、2024年度に新たに取り組んだ優先地域の判定については、国内拠点に加えて、海外拠点、トラック輸送での優先地域特定にも取り組みました。最終的には優先地域にフォーカスした対策・指標とターゲットまでの一連の開示をめざします。

生物多様性の保護

環境方針の一つに「自然との共生と環境コミュニケーションの促進」を掲げ、生物多様性と生態系の保全に取り組んでいます。

◆ 生物多様性に配慮した調達

事務用品のグリーン購入や環境認証付き製品の購入を継続的に推進しているほか、書類の電子化、両面複写の徹底などによる複写用紙の削減等を通じて森林破壊の軽減に努めています。

◆ 生態系の保全に関する取り組み

国内外の各拠点において、事業所周辺の清掃活動や美化活動、ライトダウンなどを定期的に展開しているほか、6月を「グループ環境月間」と定め、環境美化活動や職場内での環境啓発活動、社会貢献活動を推進しています。また、グループの従業員や役員の有志から寄付金を募り、活動の際に支出する金額と同額を会社が加えるマッチングギフト制度「ロジスティクスグループ『まごころ基金』」を設立し、その中で環境保全に関わる支援を行っています。2024年度は、(公財)オイスカ「富士山の森づくり」などへの寄付支援を行いました。

◆ 海外での取り組み

グループ会社のLOGISTEED Malaysia Sdn. Bhd.では、2024年8月にゴミ拾い活動を実施し、社員を中心とした80名がボランティアとして参加しました。本活動は、エネルギー・水を管理する政府機関主催の、国家的な取り組みの一部として実施されたもので、河川の汚染防止・持続可能性確保のほか、多様なステークホルダー間での責任の共有・地域社会の意識レベル向上も目的としています。本社所在地近くに位置する川沿いにおいて、約250キロにおよぶゴミの収集・適切な廃棄を達成しています。

LOGISTEED Malaysia Sdn. Bhd.は、今後も継続的に、政府機関・地域社会とともに生態系保全に寄与する活動を実施することを計画しています。



注力分野 1 脱炭素・循環型社会への貢献

マテリアリティ 脱炭素社会への貢献

気候変動への対策および脱炭素社会の実現に向け、サプライチェーンを含む温室効果ガス(CO₂)排出量の削減やエネルギー利用の効率化および事業機会の創出に取り組む

ロジスティードグループは、カーボンニュートラルの実現には、物流領域におけるCO₂排出量削減が影響を与えることを認識しており、自社グループだけでなく、お客様のサプライチェーンも含めたCO₂排出量の削減や環境負荷低減に取り組んでいくことが重要だと考えています。その考えのもと、環境方針の一つに「環境負荷の小さい物流・サービスの提供」を掲げ、モデルシフトや共同配送等の従来の取り組みのほか、お客様のスコープ3も含めたCO₂排出量の削減に資するサービスの開発など、事業活動を通じた環境負荷の低減と新たな環境価値の提供をめざしています。

CO₂排出量削減に向けた取り組み

当社グループでは、持続可能な社会の実現に貢献するため、CO₂排出量削減に向けた取り組みを推進しております。



● 省エネ

エネルギー利用の効率化に向けて、物流センターや事務所へのLED照明の導入や、フォークリフトへのリチウムイオンバッ

テリーの導入、照明人感センサーの活用等による節電の取り組みのほか、モデルシフトや共同配送等を進めています。

● 電化

輸送における環境負荷低減に向け、電気自動車や燃料電池車の導入を市場動向を注視しながら進めています。

2024年度は、国内で業務用車両の電気乗用車への代替を9台行いました。

● 再エネ調達

再生可能エネルギー

2024年度は9事業所で再生可能エネルギー由来電力への切り替えを実施し、導入数が合計97事業所となりました。うち、28事業所では、再生可能エネルギー100%プランの適用によりCO₂排出量ゼロを達成しました。また、国内口

ジスティードグループスコープ2排出量の14.3%を、非化石証書によりオフセットしました。特に、当社本社ビルを含む一部事業所は、非化石証書でのオフセットにより排出量実質ゼロを達成しています。

● 創エネ

物流センターの屋上への太陽光パネル設置を進めています。2024年度は、京都府・大阪府・広島県などの当社グループの物流センター屋上等に新たに太陽光パネルを設置

しました。また、PPA*スキームを活用した太陽光パネル導入に向けた取り組みも進めています。

*PPA(Power Purchase Agreement)：電力販売契約

● サプライチェーン全体でのCO₂排出量削減目標設定に向けた取り組み

サプライチェーン全体でのCO₂排出量(スコープ3含む)の削減目標設定に向け、精度の高い排出量の算出・可視化システムの構築等に取り組んでいます。2024年度より、海外

においても国内同様にスコープ1およびスコープ2のCO₂排出量の月次集計を開始しました。また、海外スコープ3についてもシステム構築の検討を実施しています。

お客様のサプライチェーン上の脱炭素への貢献

● EcoLogiPortal提供によるお客様の脱炭素化の支援

お客様のサプライチェーンの最適化を支援するDXサービス「SCDOS」において、2021年度から「CO₂排出量見える化機能」のサービス「EcoLogiPortal」を提供しています。これは、お客様の多様なデータを一元管理・モニタリングしながら、サプライチェーンにおけるCO₂排出量・削減量の正確な把握・可視化を可能にするサービスで、第三者機関による適合性評価を得ています。2024年度は顧客エンゲージ

メント向上のため、サービス導入事例集をリリースし、多くの提案を行い、国内のみならず海外のお客様の物流領域で排出されるCO₂排出量の可視化と削減を支援しました。

SCDOSに関する詳細はWebサイトをご参照ください
<https://www.logisteed.com/jp/scdos/>

「EcoLogiPortal」が「ASUENE」と連携しCO₂排出量可視化ソリューションで企業の脱炭素経営を後押し〜についての詳細はWebサイトをご参照ください
<https://www.logisteed.com/jp/news/news-release/202411261532/>

● インターナルカーボンプライシング(ICP)

2022年度に設定したICP10,000円/t-CO₂に対し、2024年度は脱炭素に向けた取り組みをさらに推進するために

内部炭素課金(Internal Fee)の将来的な導入可否も含め検討を行いました。

マテリアリティ 循環型社会への貢献

資源利用の削減・回避と環境汚染防止、事業機会創出に取り組む、循環型社会へ貢献する

ロジスティードグループでは、環境行動計画の一つに「環境負荷の低減」を掲げ、自然との共生を意識した資源循環や廃棄物抑制、生物多様性と生態系の保全の取り組みを推進しながら循環型社会への貢献をめざしています。

廃棄物抑制や資源の有効活用

● 再資源化目標の設定と達成

事業活動で発生する廃棄物が可能な限り再資源化されるよう、廃棄物の排出抑制施策の実施や、埋立処分量の削減に向けた取り組みをグループ全体で積極的に推進し、再資源化率の維持・向上に努めています。



● 海外での廃棄物抑制の取り組み

グループ会社のMars Logistics Group Inc. (以下、Mars)では、「Zero Waste Certificate」を取得しています。廃棄物削減の取り組みを実施・報告し、監査を受けた機関に対して、トルコの環境省から与えられる証明書です。

2024年度はMarsの運営する4拠点にて取得済みであり、2025年度はさらに8拠点での取得を計画しています。



● 包装設計における資源利用の削減

包装技術の向上に取り組んでおり、お客様のニーズに応えつつ、包装に関わる資材・廃棄物の削減など、包装設計における環境負荷の低減に努めています。

2024年度は(公社)日本包装技術協会主催「日本パッケージングコンテスト」において、「1t積載できて、リサイクルしやすい、ハイブリッドパレット!」がロジスティクス賞を、「支柱脱着式段積み輸送用デッキ」および「小型電子顕微鏡のスロープ付き梱包箱」が輸送包装部門賞を受賞しました。「支柱脱着式段積み輸送用デッキ」の事例では、構造をシンプルにすることでコストの抑制を図るとともに、車両数を40%削減、CO₂排出量を45%削減しました。

事例/受賞名	主な効果
1t積載できて、リサイクルしやすい、ハイブリッドパレット! / ロジスティクス賞	<ul style="list-style-type: none"> スチールパレットより低コスト化・軽量化(9kg) 分別が容易でリサイクル可能等
支柱脱着式段積み輸送用デッキ / 輸送包装部門賞	<ul style="list-style-type: none"> 車両数: 40%削減 CO₂排出量: 45%削減 等
小型電子顕微鏡のスロープ付き梱包箱 / 輸送包装部門賞	<ul style="list-style-type: none"> 荷卸し時の荷役機器の不要化 安全性の向上

2024日本パッケージングコンテストでトリプル受賞
についての詳細はWebサイトをご参照ください

<https://www.logisteed.com/jp/news/news-release/202408291216/>

サーキュラーエコノミーの取り組み

● 廃プラスチックパレットの循環スキーム

プラスチックパレットの販売やレンタルなどを行っているグループ会社のパレネット(株)では、破損し使用できなくなった返却パレットを廃棄せず、同社が出資しているプラスチックパレットの製造会社に提供しています。提供したプラスチックパレットは、洗浄・破砕工程を経て、新たなプラスチックパレットの原料として活用され、再製品化されたプラスチックパレットは、パレネット(株)のレンタルパレット事業でふたたび使用されています。

この取り組みにより、毎年2万枚を超える廃プラスタッ

クパレットを再資源化し、新たなプラスチック原料の使用量を削減することで、環境負荷の低減と持続可能なサービスの提供を両立しています。



再生パレット

注力分野 2 強靱で持続可能な物流サービスの構築・進化

マテリアリティ 強靱で持続可能な物流サービスの構築・進化

経営者の高齢化、中小輸送会社の経営不振、ドライバー不足・採用難等の社会課題に対応するための輸送強靱化策等に加え、安全・品質・生産性に優れた持続可能な物流サービスの構築・進化を図ることで、事業機会の創出および社会インフラとしての役割を果たす

ロジスティードグループでは、社会課題解決に資する安全・品質・生産性に優れた強靱で持続可能な物流サービスの構築・進化を図るため、サプライチェーン最適化サービスの高度化や倉庫事業・輸送事業の強靱化を進めています。

自動化・省力化設備の導入

物流現場の人手不足といった社会課題に対応し、安全・安心で働きやすい職場環境を実現するため、自動化・省力化技術の実装および設備導入を推進しています。これにより、作業者の負担軽減と業務効率の向上につなげています。

2024年度はロータリーラック*1などのGTP設備*2に加え、自社開発したAMR(自律移動型協働ロボット:Autonomous Mobile Robot)「AutonMate」を物流センターに導入しました。AMRは次世代AGV(自動搬送機:Automated Guided Vehicle)に位置付けられ、ガイド無しで走行でき、自ら判断して人や障害物を自動的に回避しながら移動するロボットです。これらの自動化・省力化設備の導入を積極的に進めた結果、2023年度比で年100FTE*3分の省人化を実現しました。



2023年度比 **100**FTE省人化

*1 ロータリーラック:水平方向に回転することで商品を収納・出庫する自動倉庫
*2 GTP(Goods To Person)設備:ロボットなどにより作業者のところまで貨物を運ぶ設備
*3 FTE(Full-Time Equivalent):フルタイム当量。組織の人員がフルタイムで勤務したときの仕事量を表す単位

「SSCV」による輸送の安全と効率化への貢献

「事故ゼロ社会」の実現に向け、輸送デジタルプラットフォーム「SSCV」を開発し、輸送事業者の業務効率化や法令遵守対応、ドライバーの安全確保等に寄与しています。ソリューションの一つである「SSCV-Safety」は、ドライバーの運行前後および運行中の生体データと、ドライブレコーダーや車両の挙動などから取得した運転データをAIで分析し、ドライバー自身が気付くことのできない「疲労」や「ストレス」を

可視化します。これにより、漫然運転に起因する事故の未然防止を図り、ドライバーの安全性向上を支援しています。2024年度は、「SSCV-Safety」が国土交通省「事故防止対策支援推進事業における「令和6年度過労運転防止に資する機器」として認定されたほか、ソリューションを自社に導入しドライバーの安全性向上に貢献したことが高く評価され、「国土交通大臣表彰」を受賞しました。

医薬品のGDPに準拠した保管・輸配送の実施 —メディカル物流センターでの品質管理と運営力強化—

全国の医薬品物流センターを拡充し、医薬品物流に特化した保管と輸配送サービスを提供しています。GDPにおける運営力の強化を目的に、GDP推進に特化した専門組織を設置し品質マネジメントシステムを整備するなど、医薬品物流における品質保証の体制強化を図っています。

2024年度は、GDP必須要件である温度管理強化を図る

ため、倉庫の温度マッピングおよび輸送試験を行い、適切な温度モニタリングポイントでの温度管理、輸送中の温度管理の妥当性を検証しました。さらに、現場の品質管理と運営力の強化を目的に構築したGDP動画教育では、一層高度な内容の教材を使用し、教育を実施しました。

輸送事業の強靱化(物流の「2024年問題」を含む輸送力不足への対応)

物流の「2024年問題」*を含む社会全体での輸送力不足への対応として、ドライバーの総労働時間の短縮やドライバー不足を補う輸送力の強化が急務となっています。当社グループでは、グループ間での乗り継ぎ中継輸送や協創パートナーと連携したモーダルシフト、ダブル連結トラックの運行による省人化・大容量化・短距離化に取り組んでいま

す。また、当社開発のトラックバス予約管理システムを約200か所の運営拠点に導入し、荷待ち・荷役時間の短縮などに取り組んでいます。これらの取り組みなどにより、2024年度の当社グループのトラックドライバーの労働基準違反件数は0件でした。

* 物流の「2024年問題」:働き方改革関連法により2024年4月から適用された、ドライバーの時間外労働の上限規制等から生じる諸問題のこと

注力分野 3 協創による新たな価値の創出

マテリアリティ 成長を支える 多様な人財の確保

高度人財・異業種等の多様な人財の確保および各種取り組みによる従業員のモチベーションアップにより、新たな事業機会の創出と競争力の向上を図る

中長期的にめざす姿である「LOGISTEED2030」の実現に向けて、DX人財およびグローバル人財の積極的な確保と、その早期定着のための各種施策を推進しています。

自律的キャリア形成に向けた研修

● DX人財の育成

ITを活用した新たな事業の創造を担うDX人財の確保のため、従来の教育体系に加え、DX教育の充実化を図っています。社員を対象としたスキル調査(ITリテラシー×IT業務活用度)の結果を踏まえ、社員それぞれのレベルに応じた教育施策を展開しています。具体的には、DXについての基礎知識を学ぶ「DXマインドセット研修」をeラーニングで実施しているほか、変革を促す「DXマインド醸成プログラム」や、DX実践力の強化を目的とした「DX技術スキル強化研修」等の専門教育も行っています。

DXマインドセット研修
(2024年度) **14,408**名

対象範囲:ロジスティード、国内グループ会社

DXマインド醸成プログラム
(2024年度までの累積) **4,152**名

対象範囲:ロジスティード、国内グループ会社

● グローバル人財の拡大と組織風土の改革

各国・地域の従業員の多様な価値観を理解しながら彼らを巻き込みグローバルワイドでビジネスをリードできる「グローバル人財」の育成を推進しています。グローバルでリードするために必要な、異文化理解、グローバルマインドの醸成、方針策定・展開、ピープルマネジメント、リスクマネジメント等について、職位レベルに応じた実践的なプログラムを提供しているほか、英語能力試験の受験費用の補助、「読

む・聞く・書く・話す」を含めた英語による実践的なコミュニケーション能力を養う自主参加型プログラムの提供など、自発的な行動を促す制度や機会を設けています。

グローバル人財育成を目的とした
教育の投資時間
(2024年度) **12,888**時間

対象範囲:ロジスティード、国内グループ会社

マテリアリティ 協創によるビジネス モデルの構築

ビジネスパートナーとの協創を通じて、新たなサービスやビジネスモデルを構築し、より強固なバリューチェーンを構築する

ロジスティードグループではさまざまなビジネスパートナーと協創し、顧客のサプライチェーン課題の解決、持続的な企業価値向上、社会課題解決に貢献していきます。

協創による新たな省人化ソリューションの開発

グループ会社であるロジスティードソリューションズ(株)は、パートナー企業との協創により、自律移動型協働ロボット「AutonMate」を開発しました。本ソリューションは、ソニーセミコンダクタソリューションズ(株)より、効率的な開発や導入・運用を実現するための制御ソフトウェア「Robotics Package」の技術提供を受け、共同開発したことで実現しました。

「AutonMate」は、事前に準備したデジタルマップと搭載されたセンサーにより、自己位置を推定しながら目的地まで

の最適な経路を導きだし、自律走行しながら製品を搬送するロボットです。物流現場で、人が行っている搬送業務を代替することができるロボットで、省人化に貢献するとともに、物流現場における大きな課題である労働力不足への解決策の一つとしても有効なソリューションです。

これからもさまざまな業種・分野のビジネスパートナーとの協創を通じ、新たなサービスやビジネスモデルを構築し、社会課題の解決に貢献していきます。

注力分野を支える基盤

詳細はWebサイトをご参照ください [労働安全・衛生・健康経営](https://www.logisteed.com/jp/csr/social/safety/) [人権の尊重](https://www.logisteed.com/jp/csr/social/humanrights/)

安全、防災・減災の強化や人権の尊重など、事業基盤に関わるものを「注力分野を支える基盤」と定義し、3つの注力分野の取り組みを加速させるための各種施策を行っています。

マテリアリティ 安全・健康で働きがいのある職場の実現

労働安全衛生の浸透やリスクアセスメントにより労働問題の防止・回避に向けた対策を講じることで、従業員の安全・健康を確保するための体制づくりを行う

従業員が健康で、安心して、やりがいを持って働けることができるよう、各種取り組みを通じた「働き方改革」を推進し、従業員一人ひとりが存分に活躍することで、組織全体の生産性と企業価値の向上をめざしています。

従業員の安全・健康の確保に向けた取り組み

● 有給休暇の取得促進

当社グループでは、有給休暇の取得においても、事業活動を行う各国・各地域の現地法の遵守を徹底しています。2024年度は、有給休暇を取得しやすい職場風土の醸成に向け、学びのプラットフォーム(イベント管理システム)を活用し、日本国内グループ社員全員を対象とした取得推進のeラーニングを実施するとともに、各事業所の管理部門への

定期的な取得状況の共有を継続するなど、取得促進に向けた施策を行いました。



マテリアリティ 操業時の事故防止

自社およびサプライヤーの事故防止に向けた取り組みを進め、安全な操業に努める

「安全は全てに優先する」という理念のもと、安全スローガンを掲げ、従業員一人ひとりが安全文化を継承し、操業時の安全確保と高品質なサービスの提供に努めています。

安全重点取り組み方針

ロジスティードグループ統一の安全スローガンとともに、方針に基づいた活動に取り組んでいます。

安全スローガン
『安全第一 “Safety First”』

安全推進体制

当社では取締役会の確認のもと「安全専任業務執行役員」を配置し、トップダウンでの安全活動を推進しています。毎月の執行役員会議にて安全活動や事故発生状況等について審議・報告を行っているほか、毎期の監査等委員会でも

安全活動の進捗や事故発生状況等について報告しており、取締役会による監督も可能な体制で安全活動の推進と管理の徹底を図っています。

事故の防止と予防保全に向けた取り組み

● SSCV-Safety (安全運行管理ソリューション) — グループ保有車両への導入 —

当社グループは、ドライバーを組織として守り、車両事故による被害者や加害者をつくらないため、漫然運転による事故の未然防止を図る「SSCV-Safety」の導入を進めています。国内では、当社グループが保有する事業用トラックおよび自家用車両の約2,400台の全てについて導入が完了し、運用を開始しています。当社グループでは「SSCV-Safety」の導入により、ドライバーに日々の振り返り指導等を行うことが

可能となり、2024年度のインシデント平均発生件数は、前年度比で約3割減少しました。



*月の稼働車両台数1台当たり(対象範囲: ロジスティード、国内グループ会社)

マテリアリティ 防災・減災の強化

自然災害や火災の予防のための災害防止対策を講じるとともに、災害発生時に迅速に復旧するための体制を強化する

ロジスティードグループでは、自然災害や感染症などの発生時においても、社会インフラである物流業を通して人々の暮らしを守るため、防災・減災対策の強化に取り組んでいます。

当社グループがめざす未来の物流センターの実現に向けて

倉庫の強靱化の一環として、物流センター内で発生する安全・品質に関するインシデントや危険作業等の見える化に取り組んでいます。2022年度より、安全・品質・生産性・防火・防犯の見える化と集中管理を行う自動化センター構想の具現化に向け、高度な解析機能を有するビデオマネジメントシステムを国内の物流センター7拠点に導入し、クラウド上で

の遠隔監視と、本社内に設置した「安全品質集中管理センター」での一元管理を実施しています。

2025年度以降も、AIを活用したアラート発報などの機能拡張や見守り対象拠点の拡大を推進し、安全・安心かつ強靱な物流現場の実現をめざします。

自衛消防業務の見える化

● 消防見える化システムの開発・活用

自衛消防体制の強化に向け消防法等の法令に確実に対応するため、消防見える化システムを独自に開発し、対象となる約500拠点に導入しています。同システムを導入することで、消防設備点検状況のリアルタイムでの把握による点

検期限等の管理が可能となり、消防設備の修繕漏れ防止や消防設備の不良による人的・物的被害等の抑制につながっています。

災害防止対策

● 災害時の初動対応の強化

災害発生からBCP発動までに必要な「初動対応」に関して、「防災」に重点を置いた取り組みの拡充を図っています。2024年度は、国内グループ会社13社を対象に、夜間・休日

に大規模地震が発生した想定で、発生直後から当日の初動対応を想定したシミュレーション訓練を行いました。

マテリアリティ 人権および責任あるサプライチェーンの構築

品質向上・生産性改善に加え、環境・社会面でのアセスメントの実施およびサプライヤーの法令遵守、関連のあるステークホルダーの人権問題の回避・防止・軽減のための対策を講じ、持続可能なサプライチェーンを推進する

ロジスティードグループでは、私たちの事業活動において影響を受ける全ての人々の人権が尊重されなければならないとの認識のもと、人権を尊重した責任あるサプライチェーンの構築に向けた取り組みを行っています。

人権を尊重したビジネスの基盤構築に向けて

● グローバルでの人権侵害リスクの低減

当社グループでは、第三者機関による人権影響評価を実施し、リスクや課題を把握したうえで、人権を尊重したビジネスの基盤構築に向けて取り組んでいます。2022年度より、人権に見識のあるNGOの支援を得ながら、全業界共通および物流業界で重要なグローバル人権課題について整理しました。また、国内外のグループ会社に対し、地理、製品、産業、雇用形態、法規制の5つの観点からリスク評価を行い、それ

ぞれが抱えるリスクや課題に合わせた施策に取り組んでいます。2024年度は、前年度までに把握した人権に関する課題への対応として、国外の人権関連法への遵法対応を行いました。国内においては外国人技能実習生の管理状況について調査を実施し、適切な管理が継続されていることを確認しました。

会社概要

商号	ロジスティード株式会社 (英文表記：LOGISTEED, Ltd.)
本社所在地	東京都中央区京橋2-9-2
創業	1950年2月
資本金	1億円(2025年3月31日現在)
グループ人員	56,227人(2025年3月31日現在)

主な事業内容

- 3PL事業[企業の物流業務の包括的受託]
(物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送、通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など)
- 一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業
- 工場・事務所などの大型移転作業
- 倉庫業、トランクルームサービス
- 産業廃棄物の収集・運搬業
- 物流コンサルティング業 他

主なグループ会社一覧 2025年7月1日現在

国内物流会社

ロジスティード北日本株式会社	株式会社バンテックイースト
ロジスティード東日本株式会社	株式会社バンテックセントラル
ロジスティード中部株式会社	株式会社バンテック九州
ロジスティード西日本株式会社	常盤海運株式会社
ロジスティード九州株式会社	パレネット株式会社
ロジスティードケミカル株式会社	ロジスティード東日本流通サービス株式会社
株式会社アルプス物流	ロジスティードエクスプレス株式会社
株式会社流通サービス	ロジスティードKWE株式会社
株式会社バンテック	

海外物流会社

北米	東アジア
LOGISTEED America, Inc.	LOGISTEED Hong Kong, Ltd.
J.P. Holding Company, Inc.	ALPS LOGISTICS HONG KONG LTD.
ALPS LOGISTICS (USA), INC.	LOGISTEED China, Ltd.
LOGISTEED Mexico, S.A. DE. C.V.	LOGISTEED Shanghai Pudong, Ltd.
ALPS LOGISTICS MEXICO, S.A. DE C.V.	花櫻物流(上海)有限公司
VANTEC LOGISTICS MEXICO S.A. DE C.V.	[Fine Chemical Logistics China Company Limited]
	ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.
	DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.
	TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.
	武漢万友通物流有限公司
	[VANTEC SUMISO LOGISTICS (WUHAN) CO., LTD.]
	LOGISTEED Taiwan, Ltd.
	ALPS LOGISTICS TAIWAN CO., LTD.
	LOGISTEED Korea, Ltd.
	ALPS LOGISTICS KOREA CO., LTD.

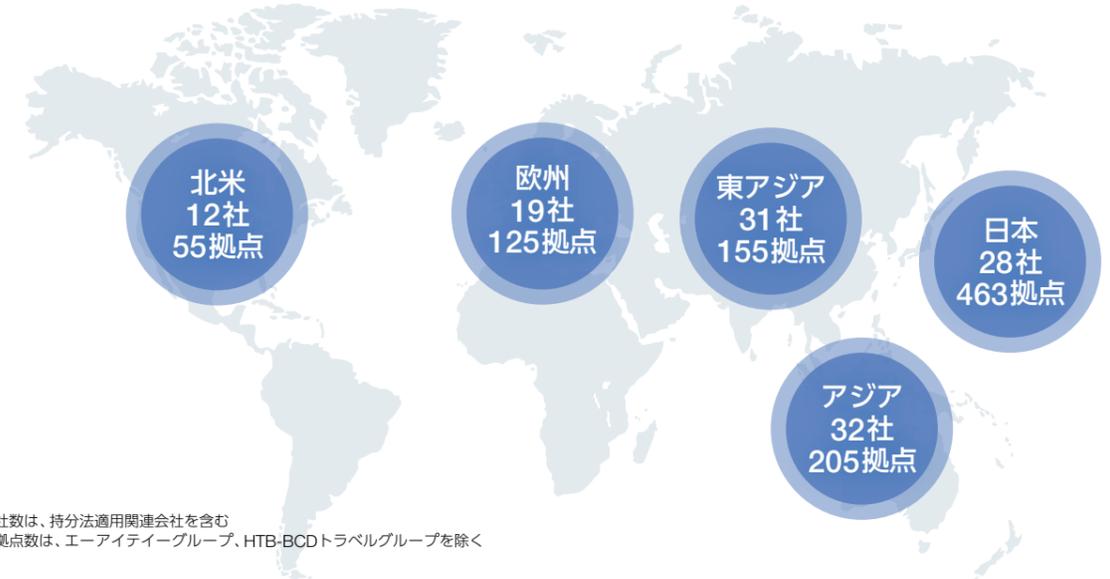
物流周辺事業会社

ロジスティードソリューションズ株式会社
ロジスティードオートサービス株式会社
LOGISTEED Solutions America, Ltd.
LOGISTEED Solutions (China), Ltd.
LOGISTEED Solutions Asia-Pacific Sdn. Bhd.

アジア

LOGISTEED Asia-Pacific Pte. Ltd.
ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD.
Flyjac Logistics Pvt. Ltd.
ALPS LOGISTICS INDIA PRIVATE LIMITED
VANTEC LOGISTICS INDIA PRIVATE LIMITED
LOGISTEED Malaysia Sdn. Bhd.
ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.
LOGISTEED (Thailand), Ltd.
Eternity Grand Logistics Public Co., Ltd.
ALPS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.
Manila International Freight Forwarders, Inc.
ALPS LOGISTICS PHILIPPINES, INC.
PT Berdiri Matahari Logistik
PT LOGISTEED Indonesia
PT ALPS LOGISTICS INDONESIA
PT VANTEC INDOMOBIL LOGISTICS
LOGISTEED Vietnam Co., Ltd.
ALPS LOGISTICS VIETNAM CO., LTD.
LOGISTEED Australia Pty. Ltd.

30の国と地域にネットワークを展開 2025年3月31日現在



用語集

アセット・ライト	企業が資産の保有を抑え、財務を軽くすることをめざす経営手法。主力事業への集中投資や市場変化への柔軟な対応が可能となる等のメリットがある。
AMR	自律移動型協働ロボット: Autonomous Mobile Robotの略。倉庫内で物品を自動搬送するロボットで、事前に決められたルートではなく、センサーや地図情報を使って、周囲を認識しながら自律的に移動し、作業効率の向上や人手不足の解消に貢献。
CLO	Chief Logistics Officerの略。企業の物流戦略を統括する最高責任者。自社サプライチェーン全体における調整を図り、物流の効率化に向けた取り組みを進めていくことが求められる。
J-クレジット制度	省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用によるCO ₂ 等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO ₂ 等の吸収量を、クレジットとして国が認証する制度。
VC活動	Value Change & Creationの略。LOGISTEED WAYを実践する日々の改善活動。従業員がさまざまなテーマでアイデアを出し合い、好事例には表彰を行うなど、「改善活動の見える化」と「褒める文化の醸成」により、改善文化を定着させている。
WCS	Warehouse Control Systemの略。倉庫内の自動化設備や搬送機器を統合的に管理・制御し、効率的な物流オペレーションを実現するためのシステム。
WES	Warehouse Execution Systemの略。倉庫内の人や物、設備を総合的に管理・制御し、効率的な物流オペレーションを実現するためのシステム。
EcoLogiPortal	スコープ1・2・3を含むサプライチェーン上のCO ₂ 排出量を一元的管理、可視化し、課題解決や戦略立案をサポートするソリューション。

ロジスティード株式会社

東京都中央区京橋二丁目9番2号 Tel:03-6263-2800(代表)

<https://www.logisteed.com>

2024年度版(2025年9月発行)